

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

栃木県

市区町村名 ページ

宇都宮市	2				
足利市	4				
栃木市	6				
佐野市	8				
鹿沼市	10				
日光市	12				
小山市	14				
真岡市	16				
矢板市	18				
益子町	20				
茂木町	22				
野木町	24				
那珂川町	26				

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県宇都宮市  
 団体コード 092011

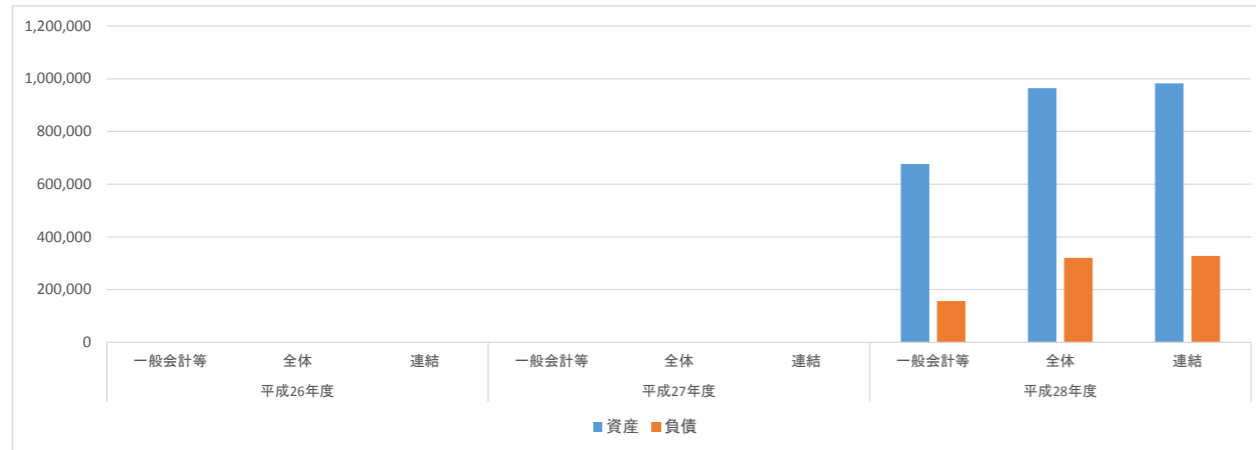
人口	522,262 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,936 人
面積	416.85 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	101,989,411 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	7.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			676,247
	負債			156,634
全体	資産			964,780
	負債			320,097
連結	資産			983,217
	負債			327,386

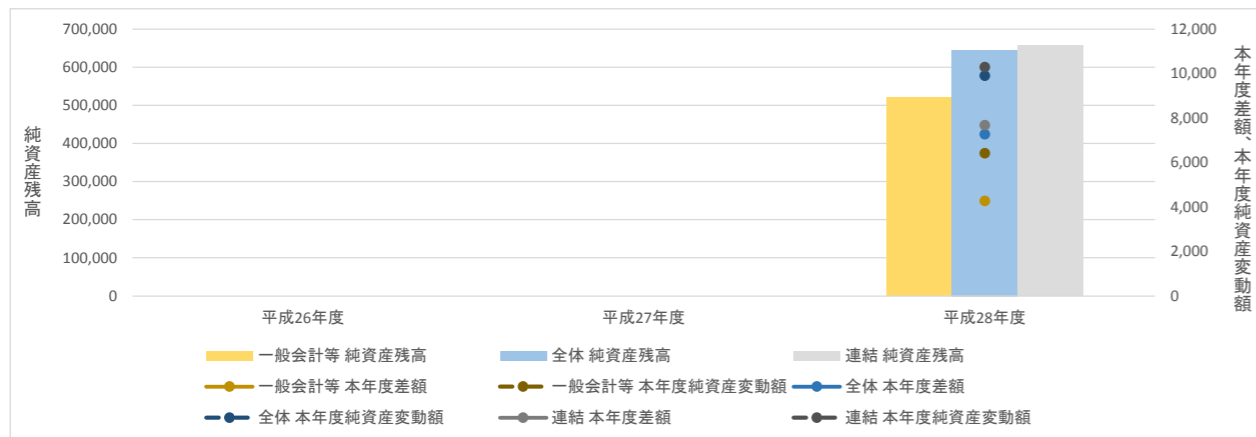


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首から3,424百万円の増加(+0.5%)となった。また、負債総額は平成28年度期首から2,993百万円の減少(-1.9%)となった。  
 ・資産総額の増加については、固定資産のうち有形固定資産が大きく増加(5,119百万円)しており、文化会館大規模改修事業の実施(3,297百万円)が主な要因である。来年度以降も、ごみ処理施設建設事業の実施などにより、有形固定資産の増加が見込まれる。  
 ・負債総額の減少については、固定負債のうち地方債が大きく減少(2,706百万円)しており、元金償還額以内で市債を活用することにより市債残高が減少したものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			4,276
	本年度純資産変動額			6,417
	純資産残高			519,613
全体	本年度差額			7,272
	本年度純資産変動額			9,901
	純資産残高			644,682
連結	本年度差額			7,681
	本年度純資産変動額			10,288
	純資産残高			655,832

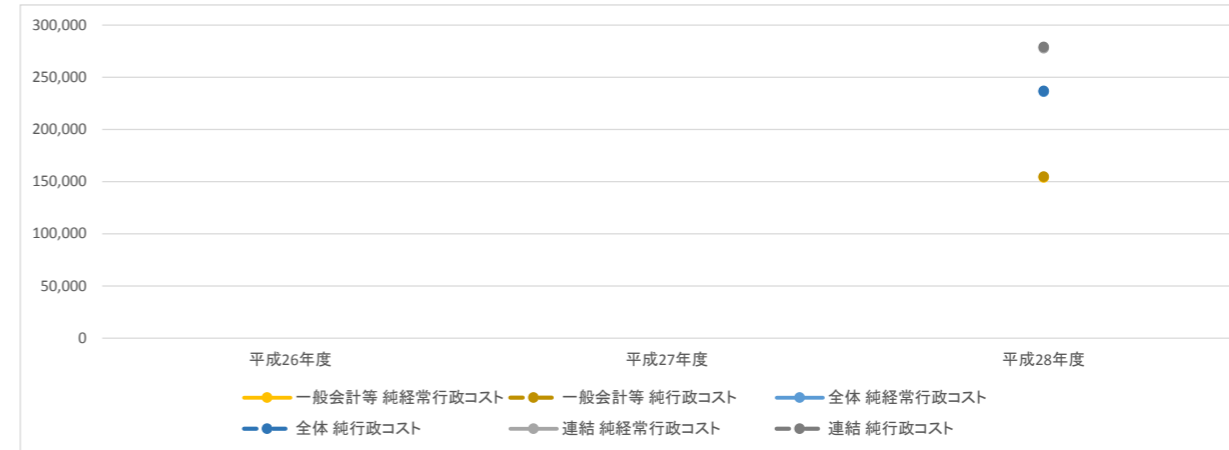


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税收等の財源(159,085百万円)が純行政コスト(154,809百万円)を上回ったことから、本年度差額が4,276百万円となり、純資産残高は前年度末から6,417百万円増(+1.3%)の519,613百万円となった。特に、文化会館大規模改修事業などの国県等補助金を活用した建設事業を実施したため、純資産が増加したと考えられる。  
 ・来年度以降も、国県等補助金などを活用したごみ処理施設建設事業などの建設事業の実施により、純資産の増加が見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			153,946
	純行政コスト			154,809
全体	純経常行政コスト			236,061
	純行政コスト			236,967
連結	純経常行政コスト			277,947
	純行政コスト			279,090

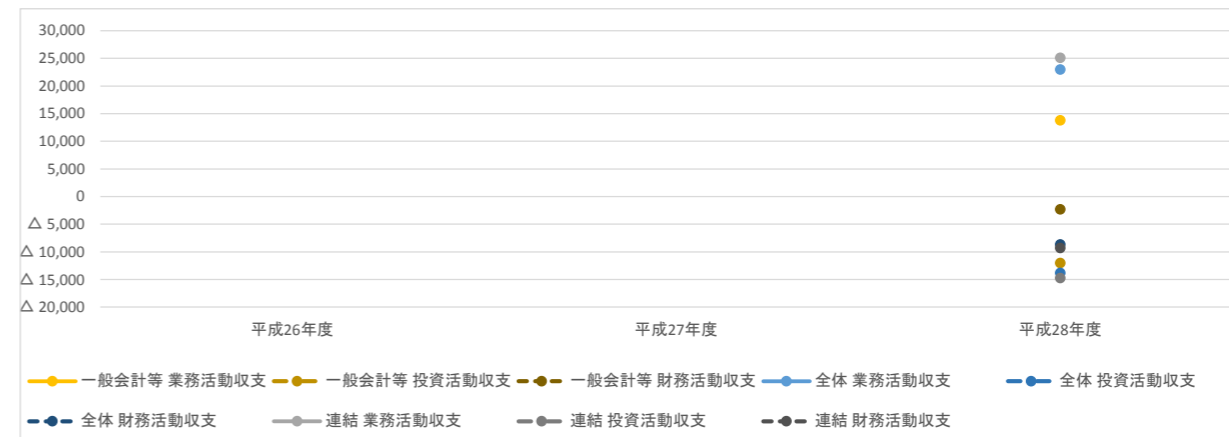


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用が160,851百万円、経常収益が6,905百万円であり、純経常行政コストは153,946百万円となった。経常費用のうち、人件費などの業務費用は79,492百万円、社会保障給付などの移転費用は81,359百万円である。また、純行政コストは、災害復旧事業の実施(779百万円)などにより、純経常行政コストから863百万円増の154,809百万円となった。  
 ・経常費用の主な内訳は、社会保障給付が50,403百万円、物件費が26,514百万円、職員給与費が23,506百万円、補助金等が18,130百万円、減価償却費が16,253百万円である。  
 ・経常費用のうち、特に社会保障給付については、来年度以降も増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			13,794
	投資活動収支			△ 11,992
	財務活動収支			△ 2,286
全体	業務活動収支			22,988
	投資活動収支			△ 13,789
	財務活動収支			△ 8,667
連結	業務活動収支			25,104
	投資活動収支			△ 14,739
	財務活動収支			△ 9,308

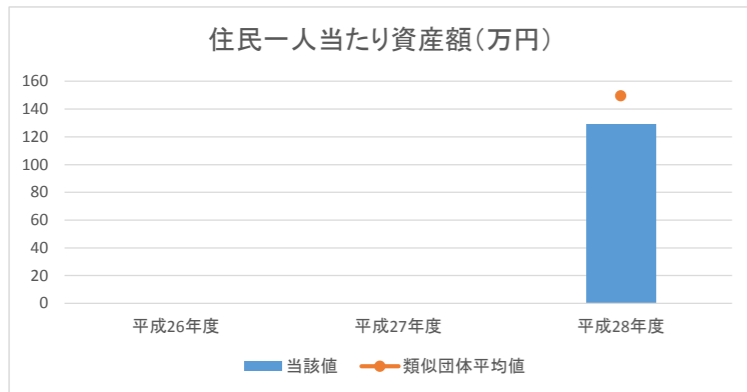


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は13,794百万円であったが、投資活動収支については、文化会館大規模改修事業などの建設事業を実施したことから、▲11,992百万円となった。財務活動収支については、元金償還額以内で市債を活用することにより、▲2,286百万円となった。  
 ・上記に加え、美術品等収集基金からの美術品の買戻しなどにより本年度末歳計外現金残高が前年度末から511百万円増となったことから、本年度末現金預金残高は8,266百万円となった。

1. 資産の状況

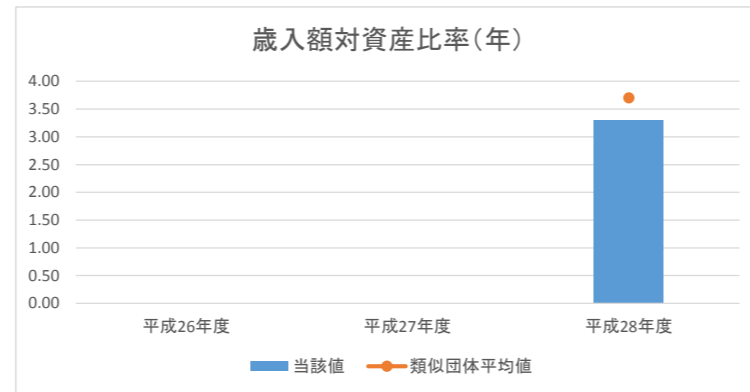
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			67,624,699
人口			522,262
当該値			129.5
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

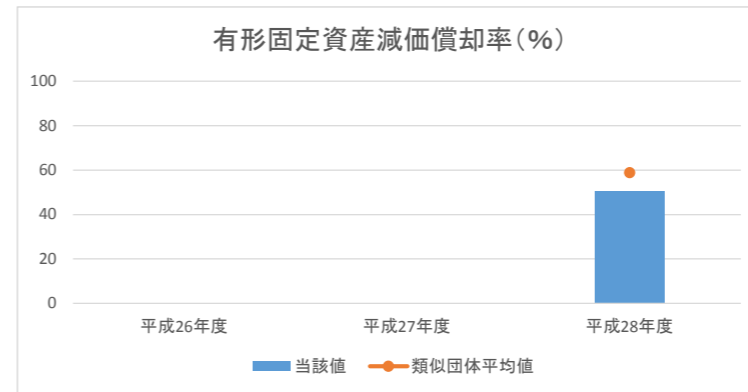
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			676,247
歳入総額			203,236
当該値			3.3
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			378,374
有形固定資産 ※1			746,761
当該値			50.7
類似団体平均値			58.8

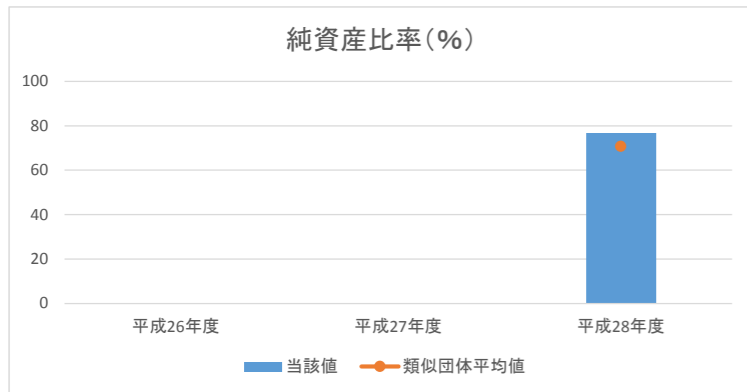
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

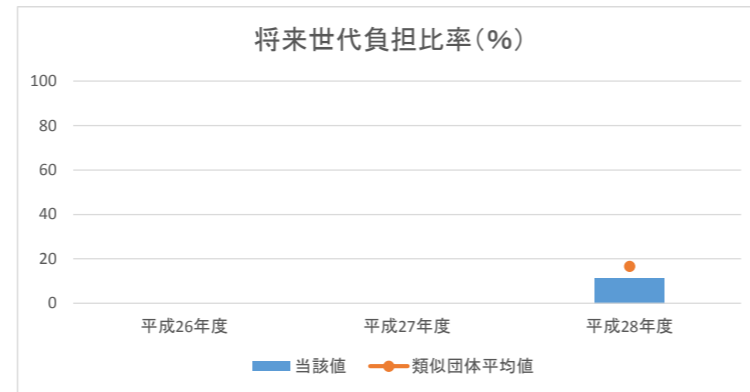
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			519,613
資産合計			676,247
当該値			76.8
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			68,479
有形・無形固定資産合計			600,949
当該値			11.4
類似団体平均値			16.7

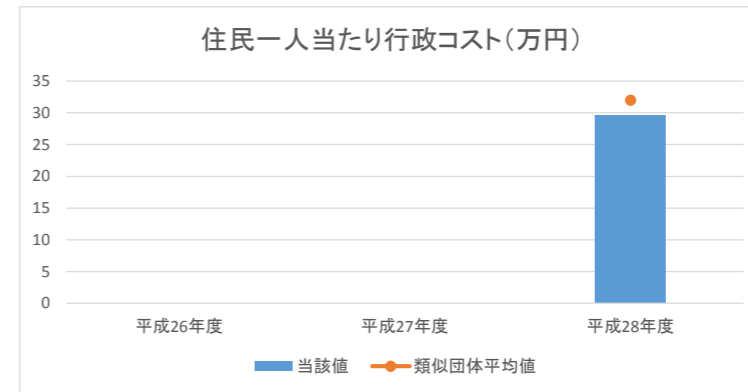
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

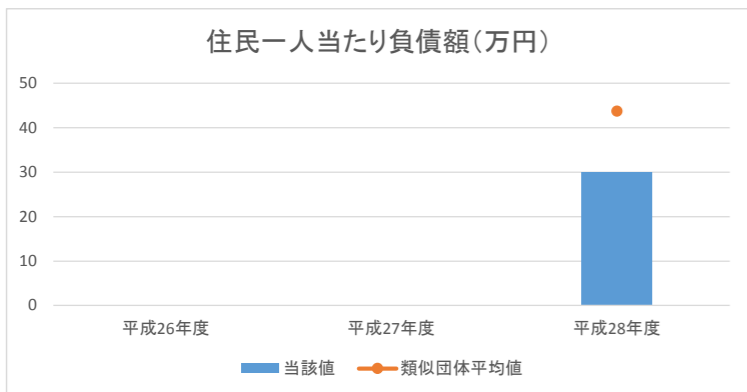
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			15,480,920
人口			522,262
当該値			29.6
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

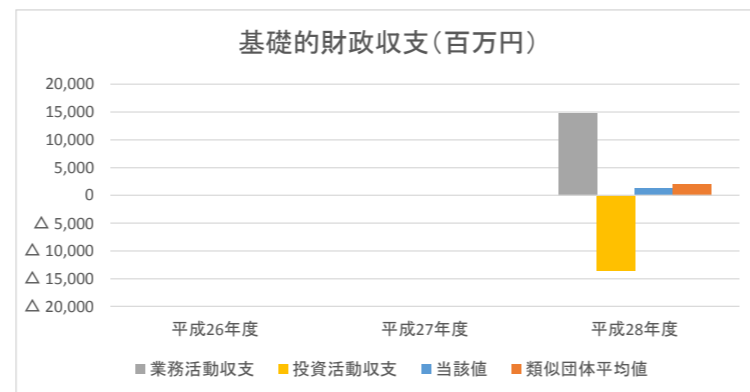
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			15,663,366
人口			522,262
当該値			30.0
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			14,828
投資活動収支 ※2			△13,598
当該値			1,230
類似団体平均値			2,028.0

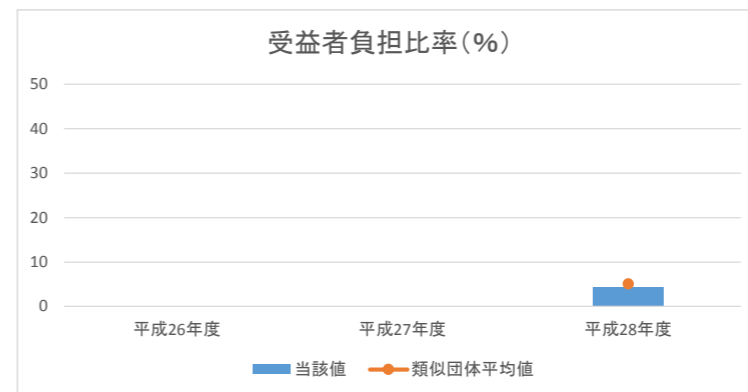
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			6,905
経常費用			160,851
当該値			4.3
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、類似団体平均を20万円下回っているが、「2. 資産と負債の比率」などに記載のとおり、元金償還額以内で市債を活用するなど、負債によらない資産形成を進めてきたことなどから、資産額が類似団体よりも小さいことによるものと考えられる。  
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度であり、現代の多大な負担とならない範囲で資産形成を進めている。  
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。今後も公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・「1. 資産の状況」における住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っているものの、元金償還額以内で市債を活用しながら現代の税収等により資産形成を進めているため、純資産比率は高く、将来世代負担比率は低くなっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を2万円下回っている。「5. 受益者負担の状況」における受益者負担比率は類似団体平均を下回っているものの、社会保障給付などの経常費用を抑えられていると考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を14万円下回っている。元金償還額以内で市債を活用しながら資産形成を進めてきたことによるものと考えられ、将来世代の負担に配慮した財政運営となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、引き続き受益者負担の適正化を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

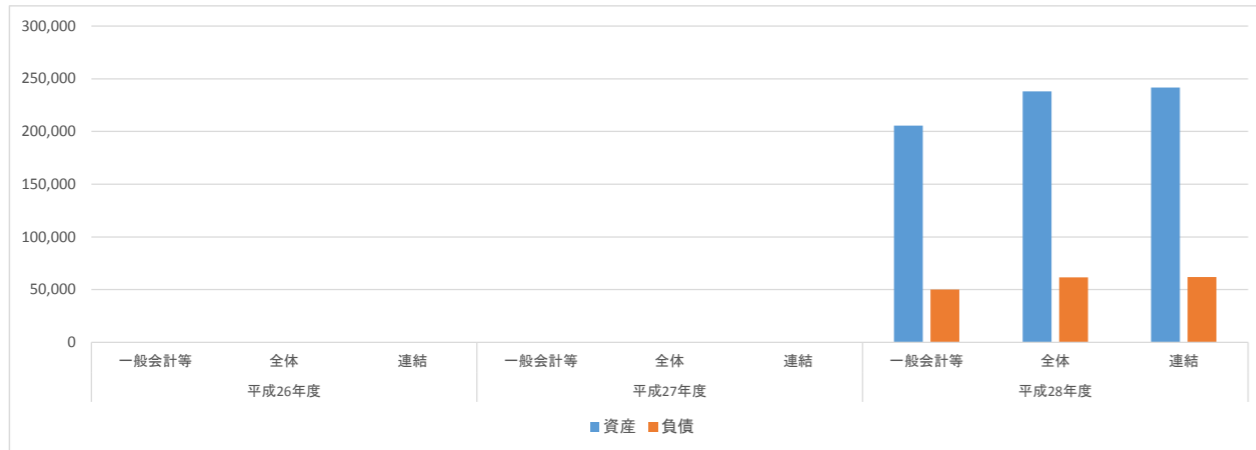
団体名 栃木県足利市  
 団体コード 092029

人口	151,248 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,023 人
面積	177.76 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,377,905 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

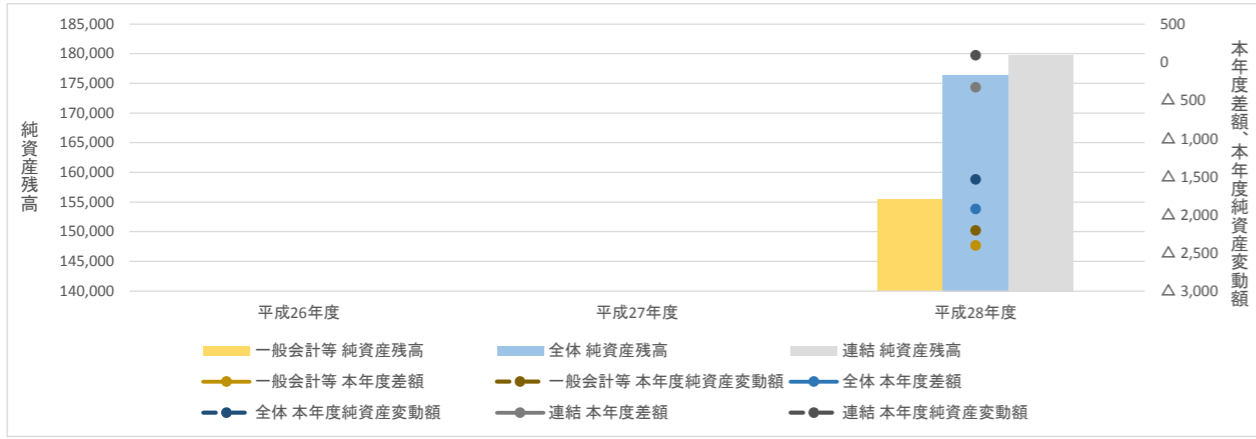
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			205,462
	負債			49,995
全体	資産			238,014
	負債			61,627
連結	資産			241,816
	負債			62,029



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首時点から3,841百万円(△1.8%)減少している。金額の変動が大きいものはインフラ資産と事業用資産であり、インフラ資産は道路や水路の工事等による資産の取得額956百万円よりも減価償却による資産の減少が上回ったこと等から3,198百万円減少し、事業用資産は栃木県から移管された図書館の建物や、愛宕台中学校校舎大規模改造工事等による資産の取得額962百万円よりも減価償却による資産の減少が上回ったこと等から1,483百万円減少した。  
 負債総額は前年度末から1,634百万円(△3.2%)減少している。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成26年度に借り入れた臨時財政対策債の元金償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、1,577百万円減少した。  
 水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて32,552百万円多くなるが、負債総額も水道事業等の地方債を計上することから、11,632百万円多くなっている。  
 栃木県後期高齢者医療広域連合や外郭団体を加えた連結では、資産総額が一般会計等に比べて36,354百万円多くなる一方、負債総額についても外郭団体の退職手当引当金の計上により、12,034百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

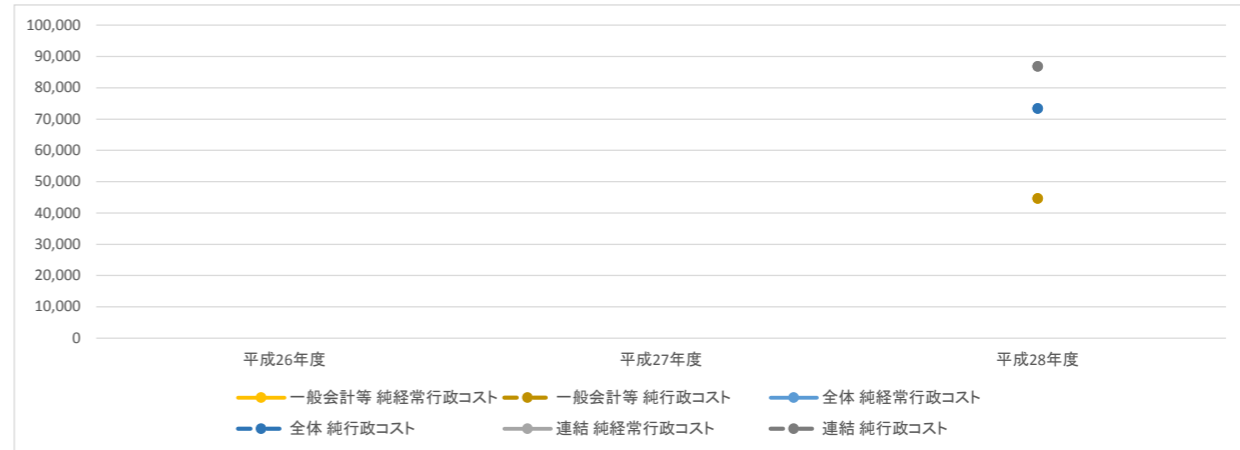
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,402
	本年度純資産変動額			△ 2,207
	純資産残高			155,467
全体	本年度差額			△ 1,925
	本年度純資産変動額			△ 1,538
	純資産残高			176,387
連結	本年度差額			△ 328
	本年度純資産変動額			92
	純資産残高			179,787



**分析:**  
 一般会計等においては、徴収等の財源(42,238百万円)が純行政コスト(44,640百万円)を下回っており、本年度差額は△2,402百万円となり、純資産残高は2,207百万円の減少となった。行政改革大綱に基づき市税徴収率の上昇を目指すなど、徴収等の増加に努める。  
 全体では、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計等の介護保険料や国民健康保険税が徴収等に含まれることから、一般会計等と比べて徴収等が19,867百万円多くなっているが、本年度差額は△1,925百万円となり、純資産残高は1,538百万円の減少となった。  
 連結では、栃木県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が44,259百万円多くなっており、本年度差額は△328百万円となり、純資産残高は92百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

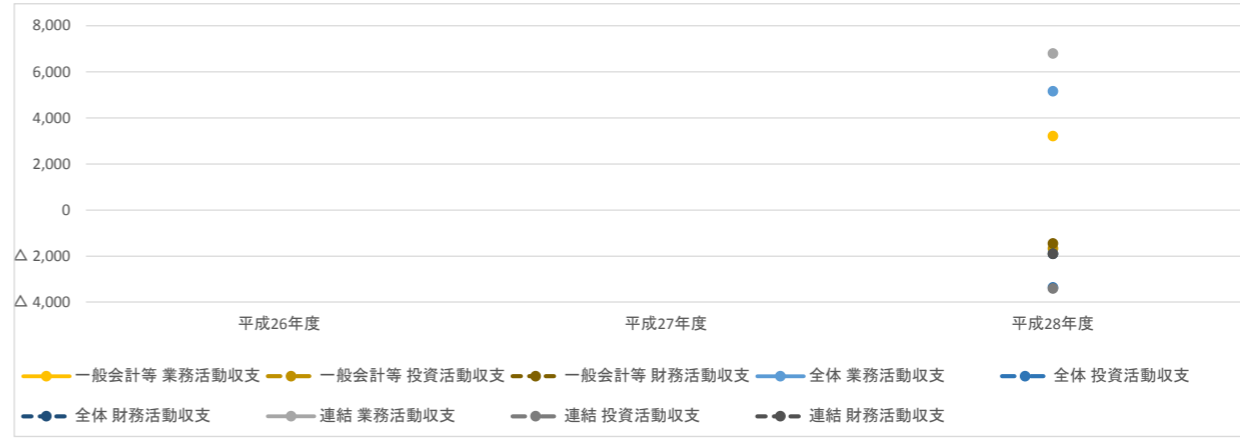
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			44,662
	純行政コスト			44,640
全体	純経常行政コスト			73,403
	純行政コスト			73,381
連結	純経常行政コスト			86,847
	純行政コスト			86,825



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は46,770百万円となり、前年度比1,541百万円の増加(+3.4%)となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は26,582百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は20,188百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(16,992百万円)であり、純行政コストの38%を占めている。公共施設の所有による減価償却費や維持補修費について施設の解体のほか集約化・複合化、売却等により抑制をはかる。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,616百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が27,602百万円多くなり、純行政コストは28,741百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が2,950百万円多くなっている一方、補助金等が43,930百万円多くなっているなど、経常費用が45,136百万円多くなり、純行政コストは42,185百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,208
	投資活動収支			△ 1,671
	財務活動収支			△ 1,453
全体	業務活動収支			5,157
	投資活動収支			△ 3,359
	財務活動収支			△ 1,900
連結	業務活動収支			6,798
	投資活動収支			△ 3,406
	財務活動収支			△ 1,900

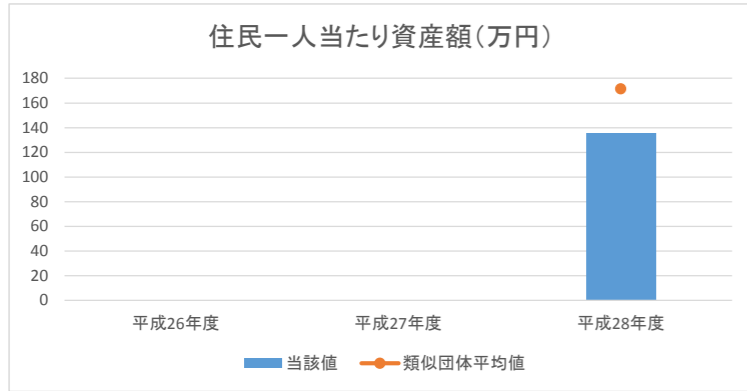


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は3,208百万円であったが、投資活動収支については、愛宕台中学校校舎大規模改造工事などにより、△1,671百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,453百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から83百万円増加し、1,516百万円となった。  
 全体では、介護保険料や国民健康保険税が徴収等に含まれること、水道の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,949百万円多い5,157百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の建設改良等を実施したため、△3,359百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,900百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△102百万円減少し、6,899百万円となった。  
 連結では、栃木県後期高齢者医療広域連合の保険料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,590百万円多い6,798百万円となっている。投資活動収支では、栃木県後期高齢者医療広域連合において基金積立を行ったことなどから、△3,406百万円となっている。財務活動収支は、全体と同額の△1,900百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,493百万円増加し、9,277百万円となった。

1. 資産の状況

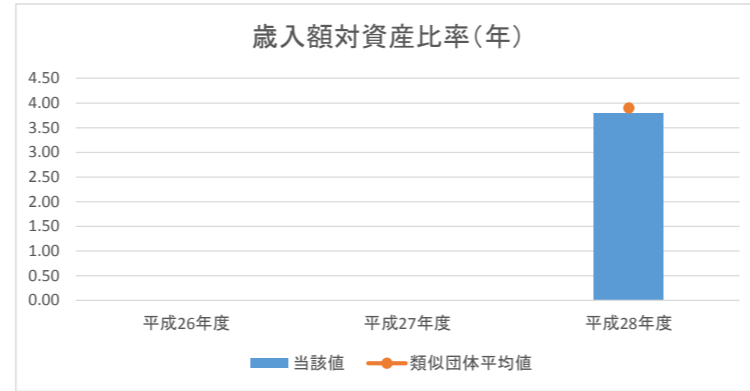
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,546,172
人口			151,248
当該値			135.8
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

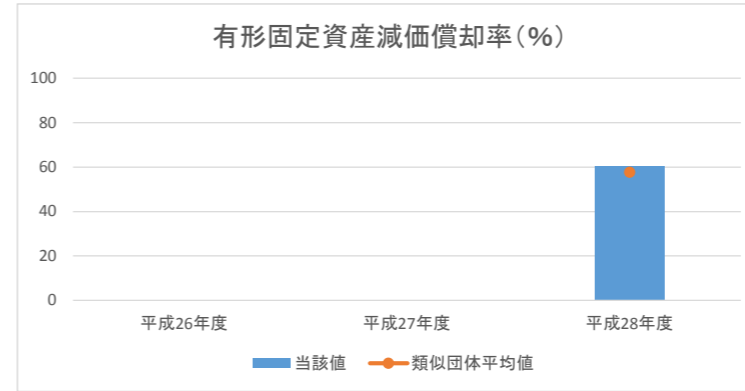
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			205,462
歳入総額			53,666
当該値			3.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			206,390
有形固定資産 ※1			341,796
当該値			60.4
類似団体平均値			57.7

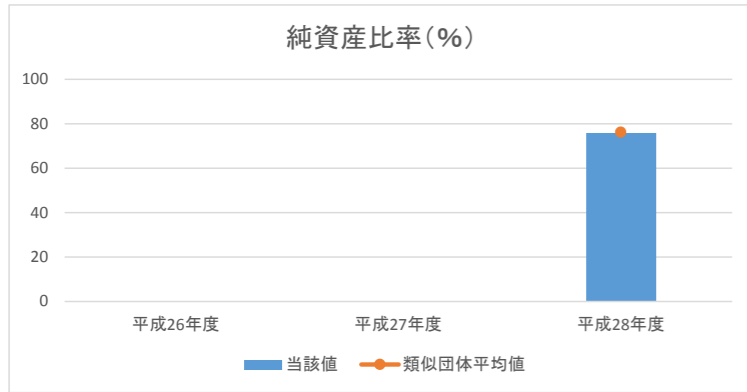
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

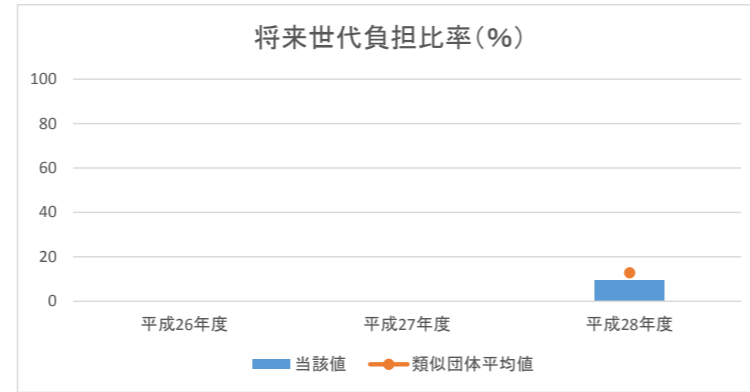
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			155,467
資産合計			205,462
当該値			75.7
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			17,846
有形・無形固定資産合計			183,395
当該値			9.7
類似団体平均値			12.9

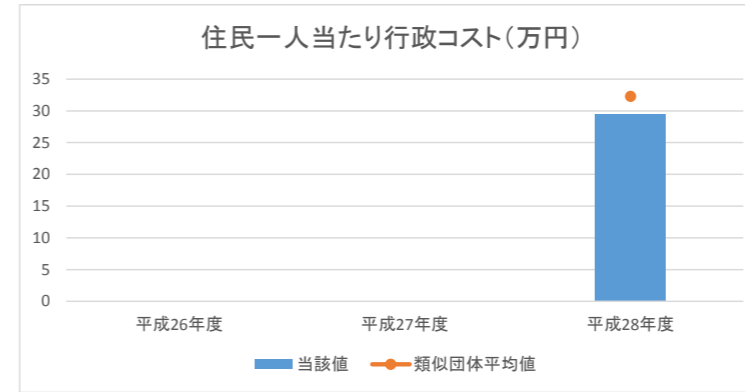
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

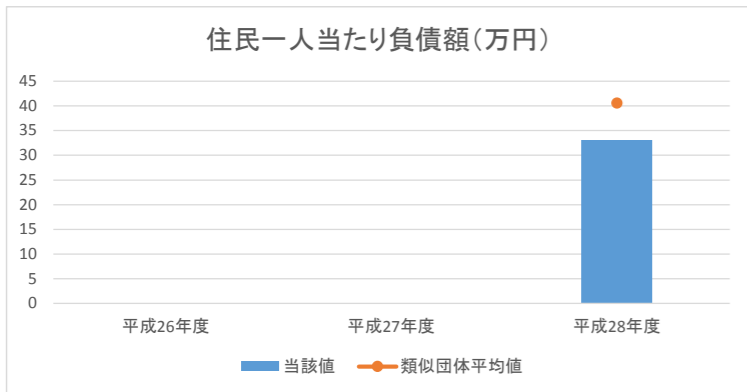
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,463,979
人口			151,248
当該値			29.5
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

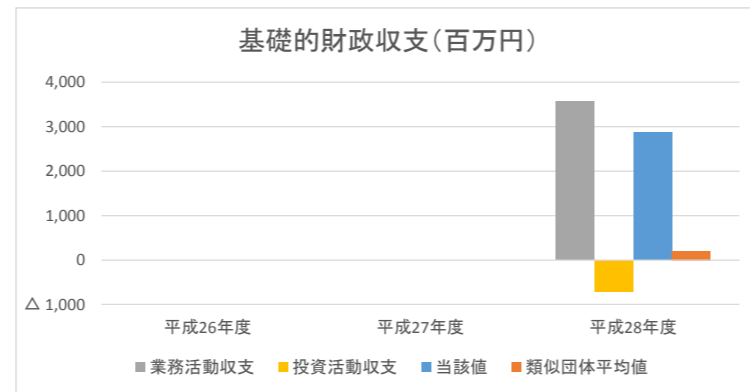
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,999,451
人口			151,248
当該値			33.1
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,568
投資活動収支 ※2			△704
当該値			2,864
類似団体平均値			206.3

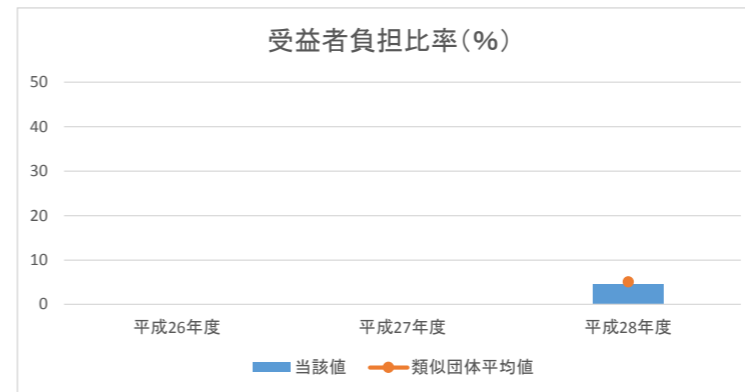
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,107
経常費用			46,770
当該値			4.5
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。減価償却の累積や公共施設の更新による資産額の変動など、増減要素を注視することが必要である。公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。今後も資産規模の適正化を図る一方、歳入の確保に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、建築物系公共施設の約7割が大規模修繕時期である築30年を経過していることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味している。人件費や物件費など行政コストの増加により純資産減少の要因とならないよう健全な財政運営に取り組む。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。しかし、今後は大型公共施設の更新が控えており、多額の市債発行が必要となることから、比率の上昇が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。しかし、人口減少が進む中、他会計への繰出金が高水準にあることや、社会保障給付が増加傾向にあるなど、今後住民一人当たり行政コストは上昇する可能性がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。行政改革大綱に基づき、市債について返す以上に借りないことに取り組んできたため、市債残高が減少している。今後も市民にとって市債残高が過大な負担とならないよう、適正な市債の発行に努める。

基礎的財政収支は業務活動収支の黒字額3,568百万円が投資活動収支の赤字額△704百万円を大幅に上回っており、類似団体平均と比べても大きく上回っている。平成28年度は普通建設事業費が前年度よりも減少し、公共施設等整備費支出が抑制され、投資活動収支の赤字の幅が低くなった。今後は大型公共施設の更新により、公共施設等整備費支出の増加が見込まれ、基礎的財政収支が悪化する可能性がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益については、必要に応じ公共施設等の使用料や手数料を見直し、受益者負担の適正化に努める。一方、経常経費について、老朽化した施設の維持補修の増加により、過大にならないよう公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化に取り組む。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県栃木市

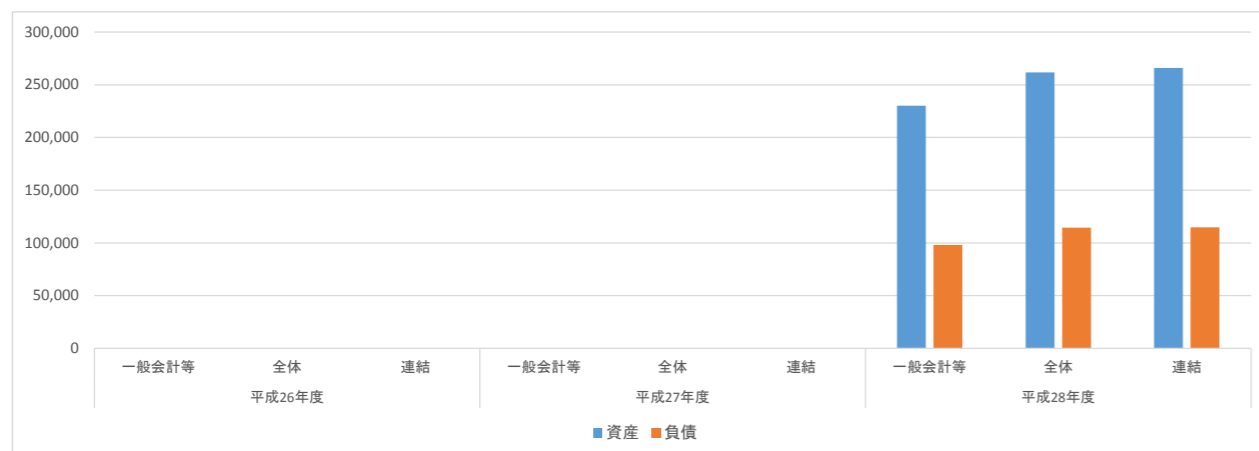
団体コード 092037

人口	162,734 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,273 人
面積	331.50 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,535,538 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	63.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

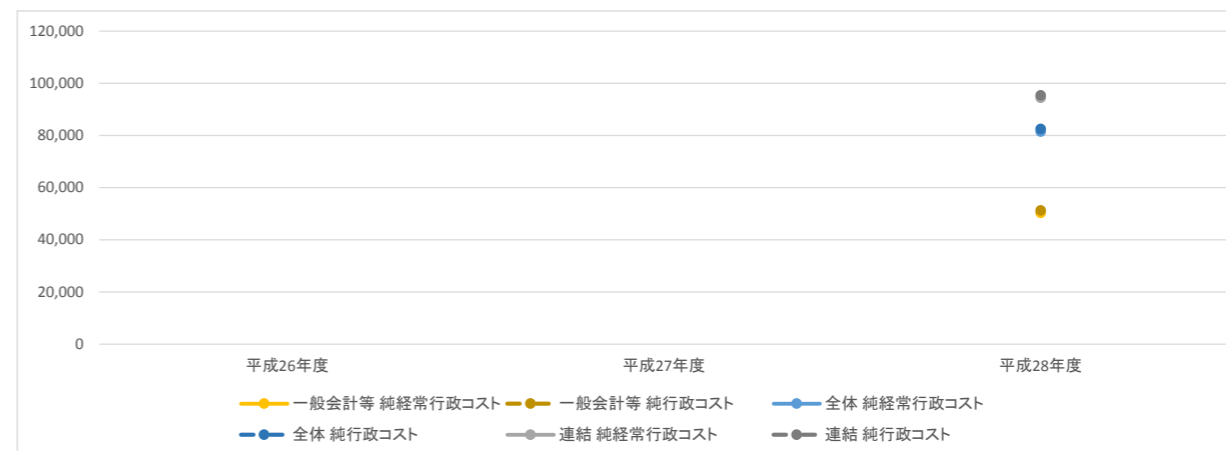
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			230,232
資産			98,195
負債			261,915
全体			114,345
資産			265,926
負債			114,827
連結			
資産			
負債			



**分析:**  
一般会計においては、資産総額が当該年度の期首時点から5,034百万円の減少(-2.1%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と流動資産であり、インフラ資産においては、有形固定資産は期首時点より増加しているものの、減価償却による資産の減少(-2,430百万円)が大きくなったため、また、流動資産においては現金預金が減少(-1,626百万円)したことが資産総額減少の要因となる。一方で、負債総額は期首時点よりも3,755百万円の減少(-3.68%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回ったことにより、1,034百万円の減少となったが、今後大型の公共施設建設が予定されており、地方債(固定負債)は増加となることが予測される。  
水道事業を加えた全体では、資産総額は当該年度の期首時点と比較し、23,204百万円増加(+9.7%)し、負債総額は10,934百万円増加(+10.6%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること、また開発途中の産業団地建設のインフラ資産等により、一般会計等に比べて31,683百万円多くなるが、負債総額も水道管布設や産業団地開発に地方債(固定負債)を充当したこと等により、16,150百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

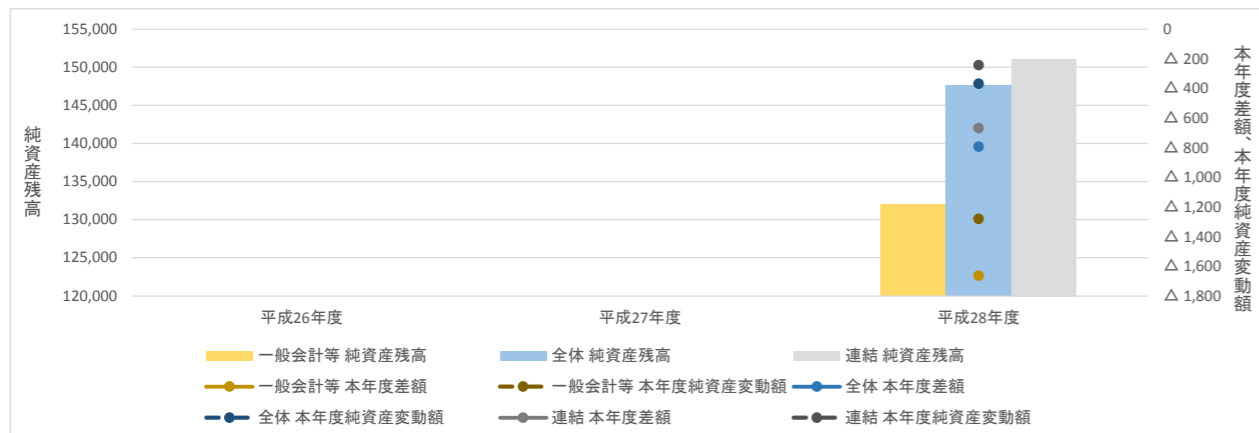
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			50,296
純経常行政コスト			51,275
純行政コスト			81,527
全体			82,506
純経常行政コスト			94,455
純行政コスト			95,434
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			



**分析:**  
行政コストについては、前年度の行政コスト計算書がないため、前年度との比較はできないが、全体と一般会計とを比較すると、全体には水道料金を使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が2,538百万円多くなっている。一方で、移転費用については、全体には国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、30,163百万円多くなり、純行政コストにおいては一般会計と比較し31,231百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

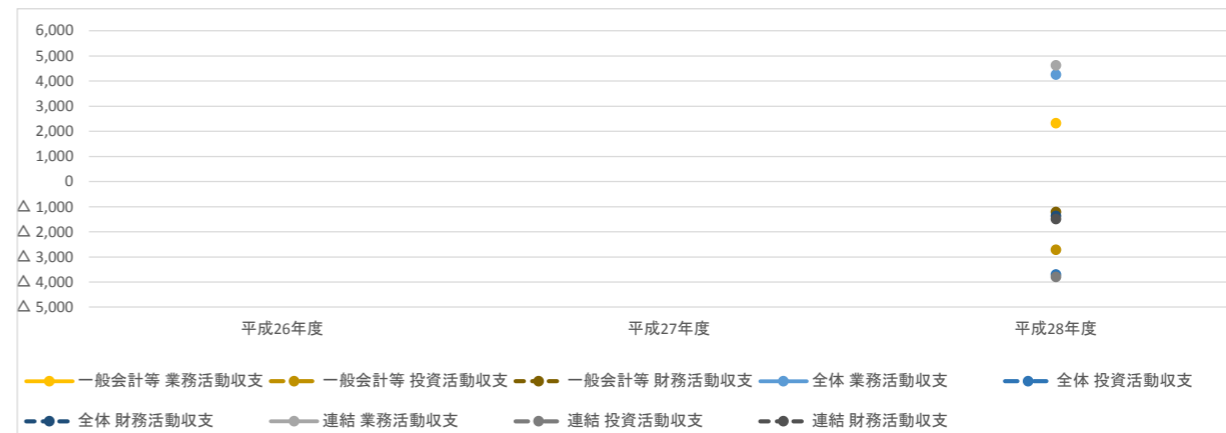
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 1,663
本年度純資産変動額			△ 1,280
純資産残高			132,037
全体			△ 793
本年度純資産変動額			△ 369
純資産残高			147,571
連結			△ 667
本年度純資産変動額			△ 243
純資産残高			151,099



**分析:**  
一般会計においては、税収等の財源(49,613百万円)が純行政コスト(51,275百万円)を下回っており、本年度差額は、▲1,663百万円となり、純資産残高は1,280百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化や消費税に伴う使用料の改定等により、今後の税収等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比較し税収等の財源が32,100百万円多くなっており、本年度差額は▲793百万円となり、純資産残高は、369百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,326
業務活動収支			△ 2,717
投資活動収支			△ 1,207
財務活動収支			4,255
全体			△ 3,697
業務活動収支			△ 1,371
投資活動収支			4,627
財務活動収支			△ 3,792
連結			△ 1,493
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			



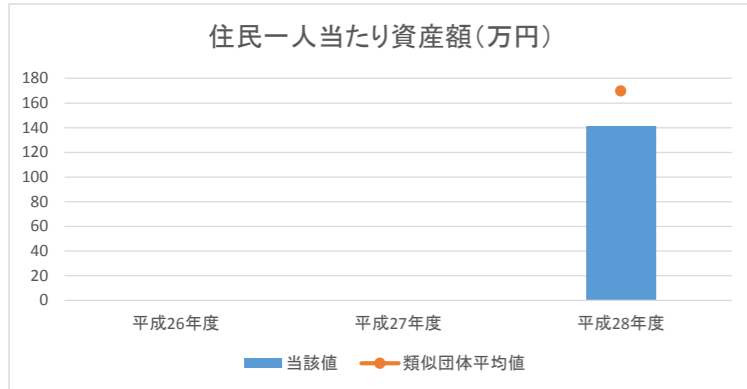
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,326百万円であったが、投資活動収支については、区画整理事業等により、▲2,717百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,207百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,598百万円減少し、2,402百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,929百万円多い4,255百万円となっている。投資活動収支では、産業団地を建設中であつたり、水道管の老朽化対策等を実施したため、▲3,697百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,371百万円となり、本年度末資金残高は前年度から813百万円減少し、7,883百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

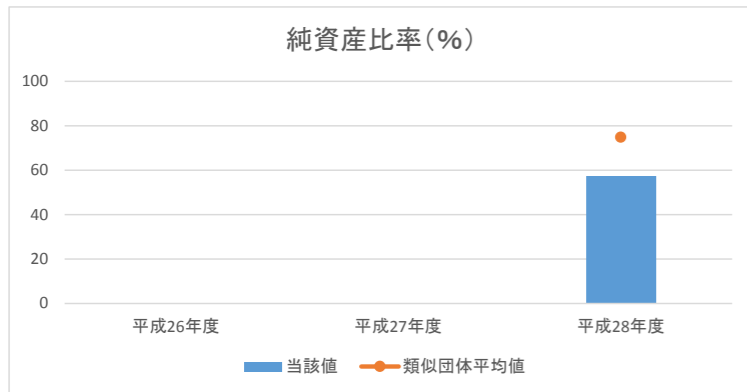
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			23,023,175
人口			162,734
当該値			141.5
類似団体平均値			169.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

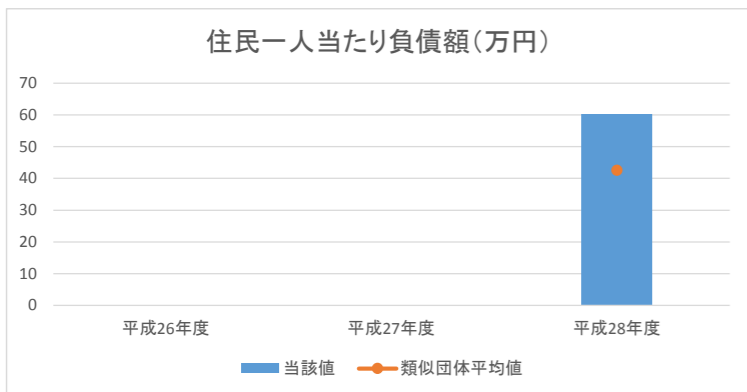
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			132,037
資産合計			230,232
当該値			57.3
類似団体平均値			74.9



4. 負債の状況

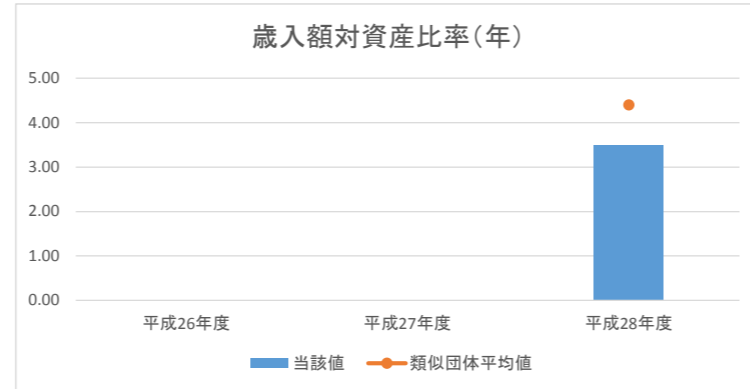
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			9,819,476
人口			162,734
当該値			60.3
類似団体平均値			42.6



②歳入額対資産比率(年)

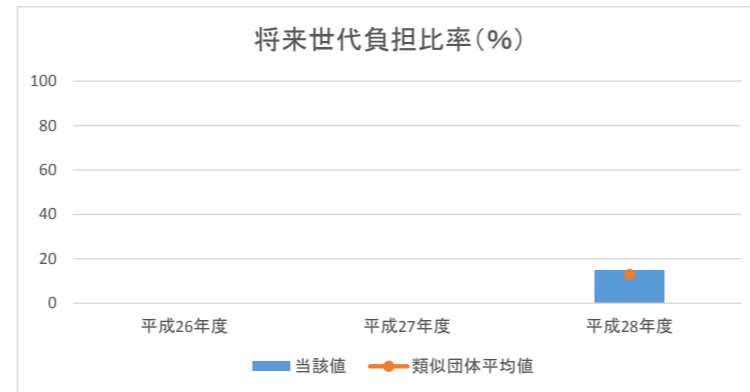
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			230,232
歳入総額			66,266
当該値			3.5
類似団体平均値			4.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			31,187
有形・無形固定資産合計			209,864
当該値			14.9
類似団体平均値			13.0

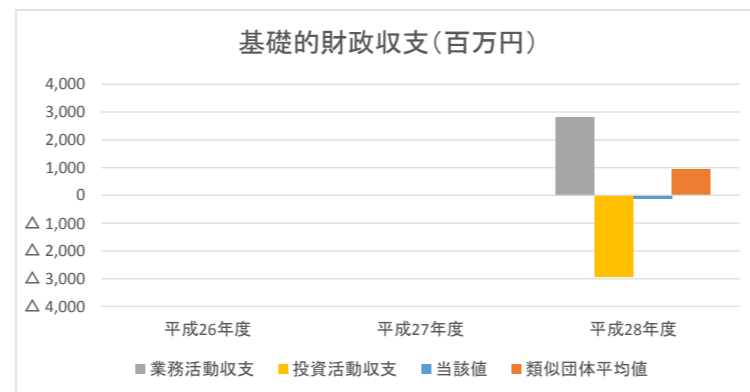
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,815
投資活動収支 ※2			△ 2,946
当該値			△ 131
類似団体平均値			938.8

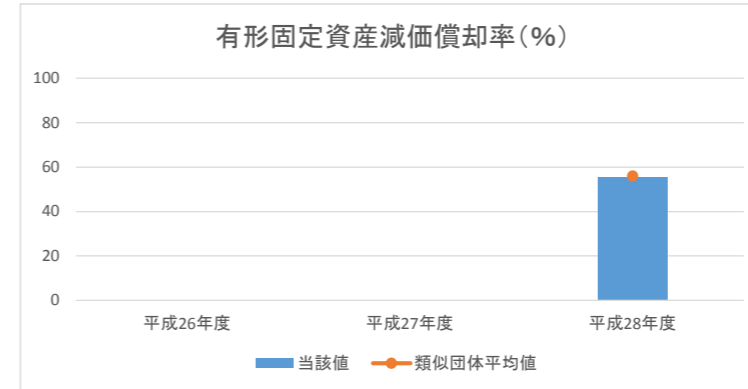
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			216,689
有形固定資産 ※1			390,884
当該値			55.4
類似団体平均値			56.0

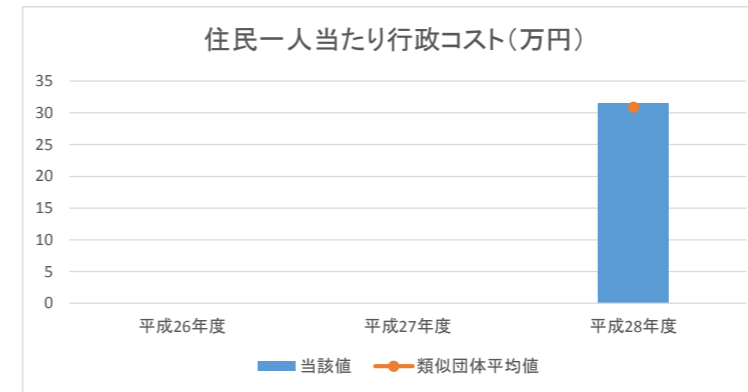
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

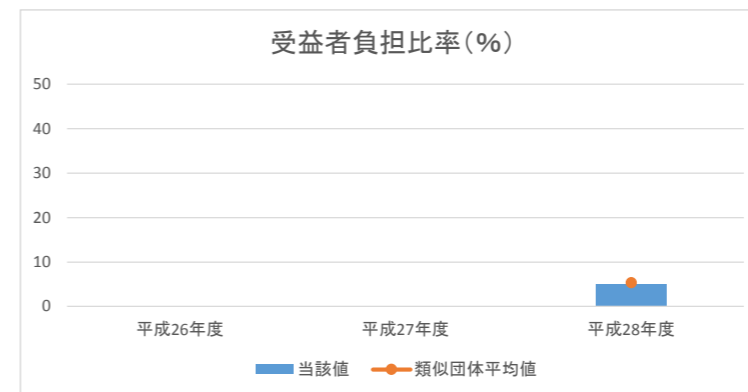
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,127,514
人口			162,734
当該値			31.5
類似団体平均値			30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,616
経常費用			52,912
当該値			4.9
類似団体平均値			5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。  
歳入額対資産比率が類似団体の平均より下回っているのは、①の住民一人当たり資産額と同様に資産合計が類似団体よりも低いためと考えられる。  
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同程度であり、類似団体の資産と同時期に資産を形成したものが多くあるためと考えられる。しかし、老朽化した公共施設等も多くあることから、今後の公共施設の再編・集約等を考えながら適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の14.9%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は69.8%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を0.6ポイント上回っている。純行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高める要因となっていると考えられる。団塊世代の定年退職者の増加により、新規採用職員数は少なくなっているが、合併により多くなっている職員数を少しずつ減らすなどの行財政改革への取組を通じて、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、当該年度の期首時点と比較し、3,755百万円減少している。団塊世代の定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、職員数が減少したため、退職手当引当金が減少したことも要因となり、全体としての負債額は減少した。  
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲391百万円となっている。類似団体平均を大幅に下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、土地区画整理事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。  
なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,468百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、241百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、栃木市総合計画に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県佐野市  
 団体コード 092045

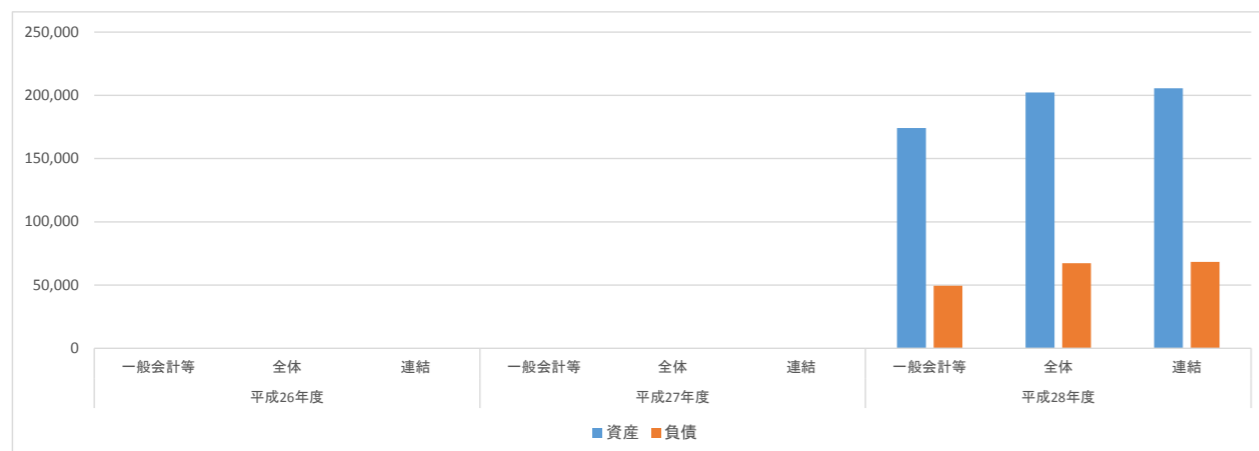
人口	120,437 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	946 人
面積	356.04 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,386.895 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			174,101
	負債			49,526
全体	資産			202,226
	負債			67,264
連結	資産			205,571
	負債			68,280

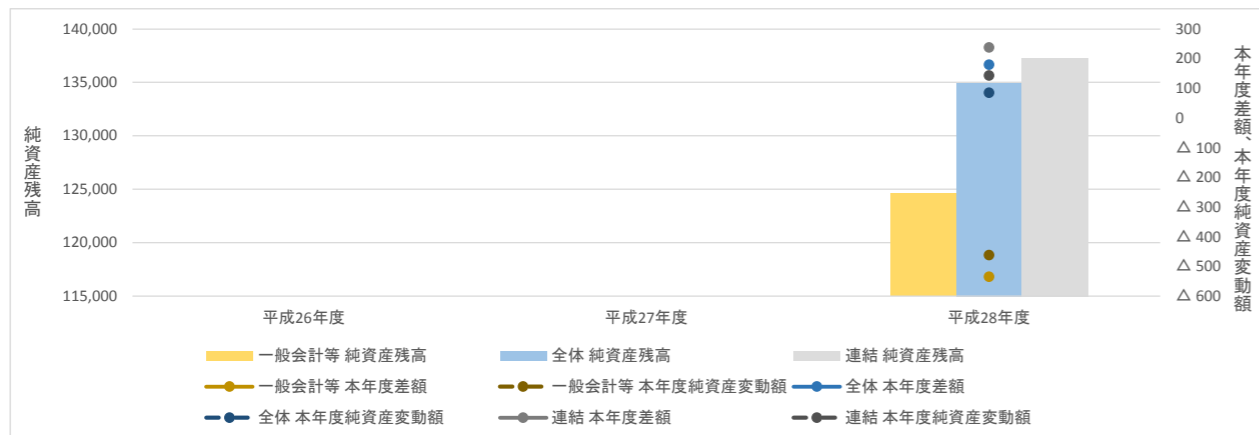


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から2,392百万円の減額(△1.4%)となった。主な要因としては、事業用資産およびインフラ資産について、資産の取得額以上に、減価償却による資産の減少が上回ったためである。  
 一方で、基金については公共施設整備基金の積立等により期首時点から860百万円の増額である。また負債においては、期首時点から1,930百万円の減額(△3.8%)となっている。  
 今後も引き続き、施設等の老朽化に伴う更新経費に対して備えていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 535
	本年度純資産変動額			△ 462
	純資産残高			124,575
全体	本年度差額			180
	本年度純資産変動額			85
	純資産残高			134,962
連結	本年度差額			238
	本年度純資産変動額			143
	純資産残高			137,291

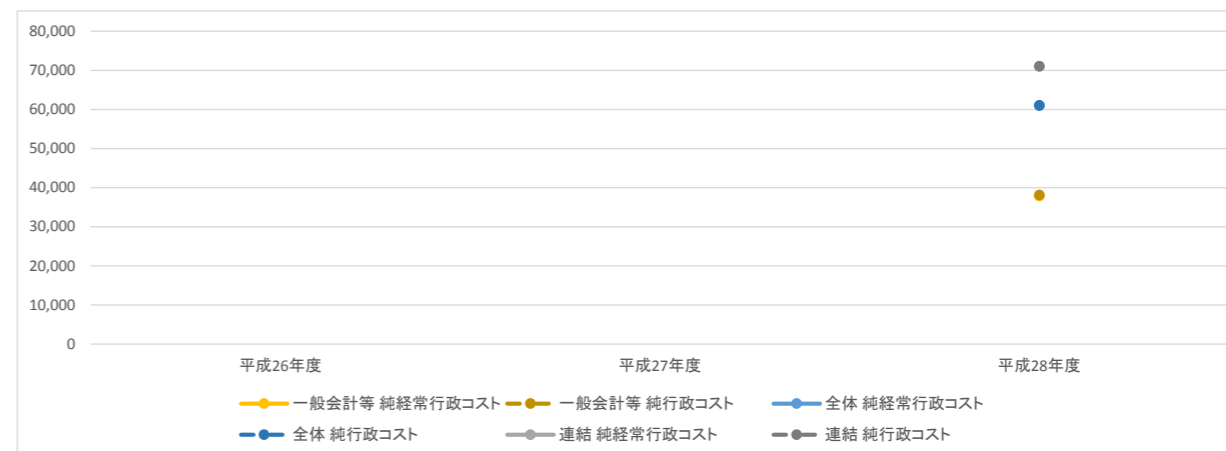


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(37,583百万円)が純行政コスト(38,118百万円)を下回ったことから、本年度差額は△535百万円となり、純資産残高が減少となった。今後も市税等については徴収の強化に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			37,862
	純行政コスト			38,118
全体	純経常行政コスト			60,968
	純行政コスト			61,063
連結	純経常行政コスト			70,971
	純行政コスト			71,067

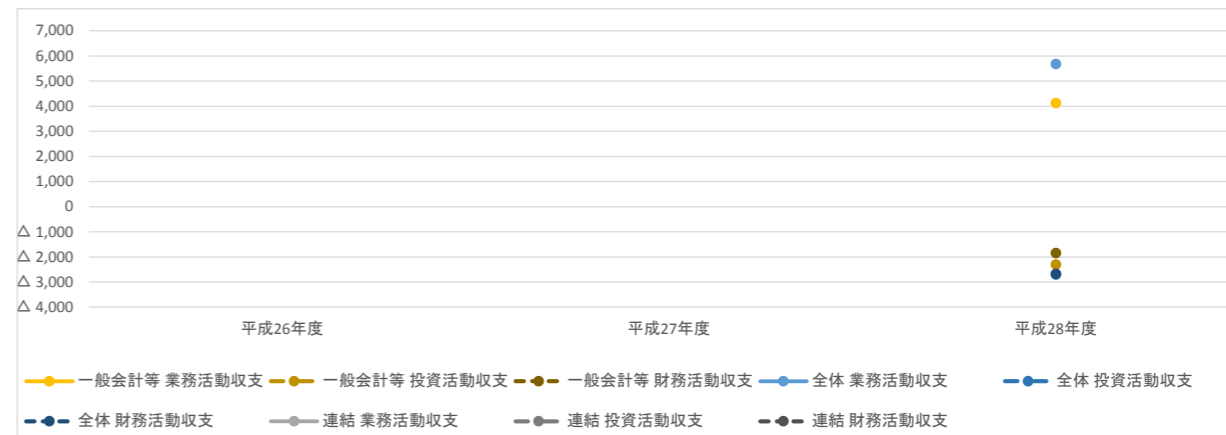


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は39,882百万円となり、そのうち社会保障給付が7,548百万円と18.9%を占めている。今後も社会保障関連経費については増加が見込まれることから、事務事業の見直し等を進める必要がある。  
 また、経常収益のうち、使用料及び手数料が730百万円と経常費用に対して1.8%であることから、受益者負担の適正化について、他市の状況とも比較し、検討していく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,123
	投資活動収支			△ 2,304
	財務活動収支			△ 1,847
全体	業務活動収支			5,677
	投資活動収支			△ 2,698
	財務活動収支			△ 2,674
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



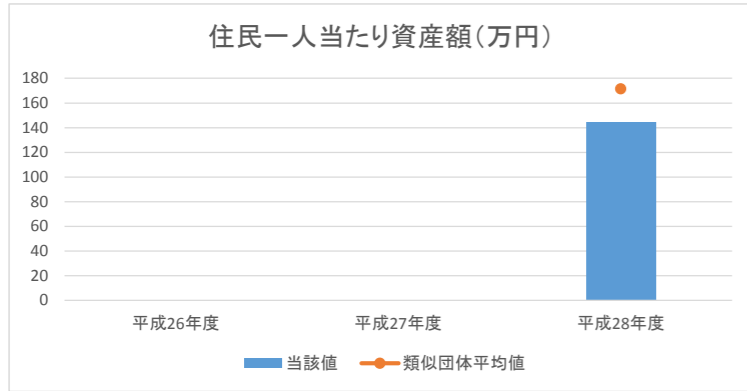
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は4,123百万円であり、投資活動収支は△2,304百万円、財務活動収支は△1,847百万円となったことから、資金収支額は△28百万円となり、ほぼ前年度と同額の資金残高を維持することができた。  
 その中で、財務活動収支については、地方債発行収入2,715百万円に対し、地方債償還支出が4,379百万円と市債残高1,665百万円の減少となり、今後も引き続き市債残高の抑制に努める。



1. 資産の状況

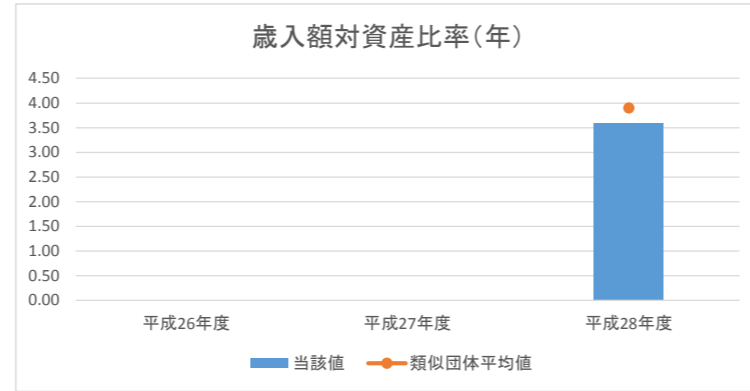
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,410,107
人口			120,437
当該値			144.6
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

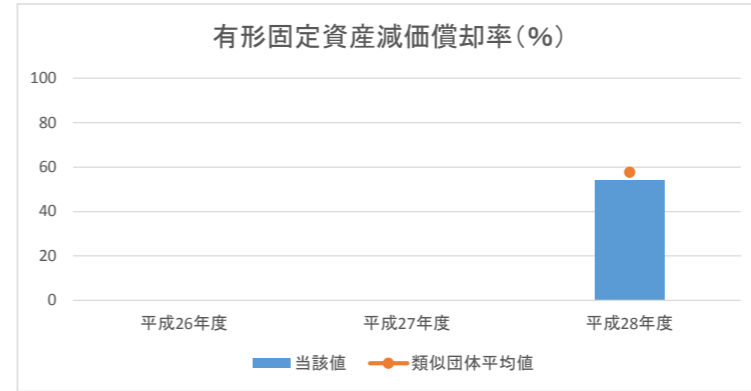
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			174,101
歳入総額			48,202
当該値			3.6
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			110,040
有形固定資産 ※1			203,042
当該値			54.2
類似団体平均値			57.7

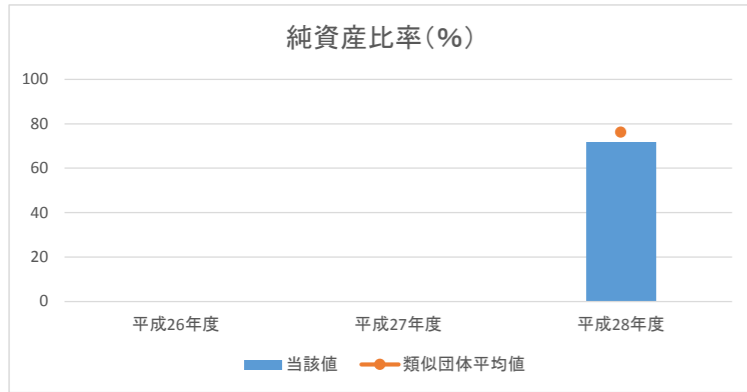
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

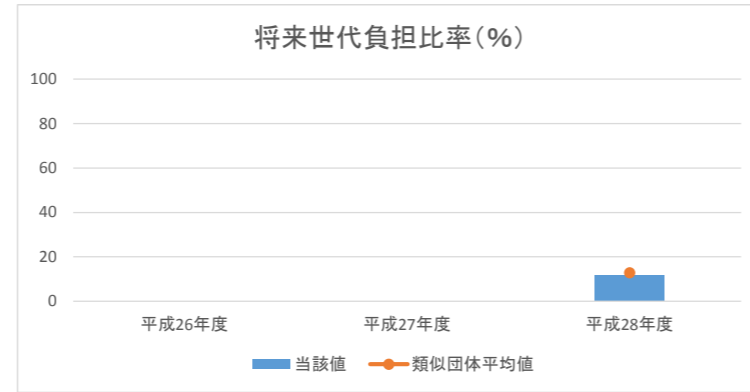
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			124,575
資産合計			174,101
当該値			71.6
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			17,841
有形・無形固定資産合計			152,668
当該値			11.7
類似団体平均値			12.9

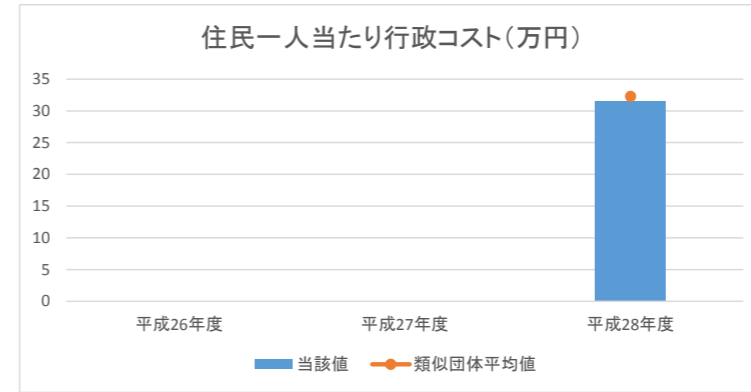
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

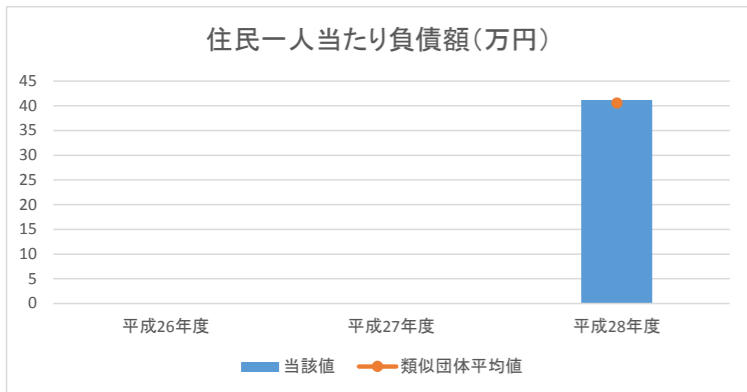
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,811,803
人口			120,437
当該値			31.6
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

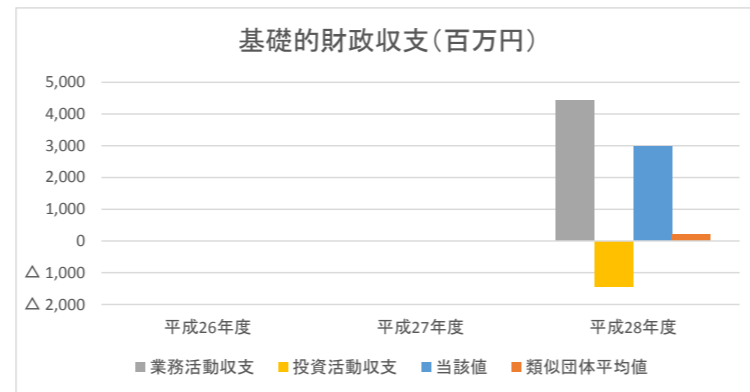
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,952,606
人口			120,437
当該値			41.1
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,421
投資活動収支 ※2			△1,444
当該値			2,977
類似団体平均値			206.3

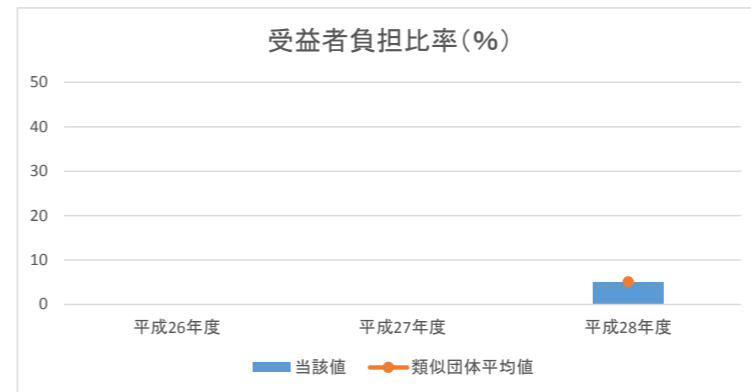
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,020
経常費用			39,882
当該値			5.1
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体と比較して若干少ない状況である。また、有形固定資産減価償却率も若干ではあるが類似団体より低い水準となっている。老朽化した施設については、計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を若干下回っているが、将来世代負担比率は類似団体とほぼ同程度となっている。今後も市債の発行について、市債残高に留意しながら行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

行政コストは、類似団体と同程度となっている。今後も社会保障関連経費については増加が見込まれることから、事務事業の見直し等を進め、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と同程度である。近い将来、合併特例事業債の発行額が限度額まで達する見込みであり、その後は、交付税措置のない地方債の発行は抑制し、財政の健全化に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と同率であるが、経常収益のなかには、病院事業会計補助金返還金(239百万円)や西浦・黒袴土地区画整理事業保留地処分金(151百万円)といったものが含まれており、それらを除いて受益者負担率を算定すると4.1%となり、類似団体を下回るものである。今後は受益者負担の適正化について、他市の状況とも比較し、検討していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県鹿沼市

団体コード 092053

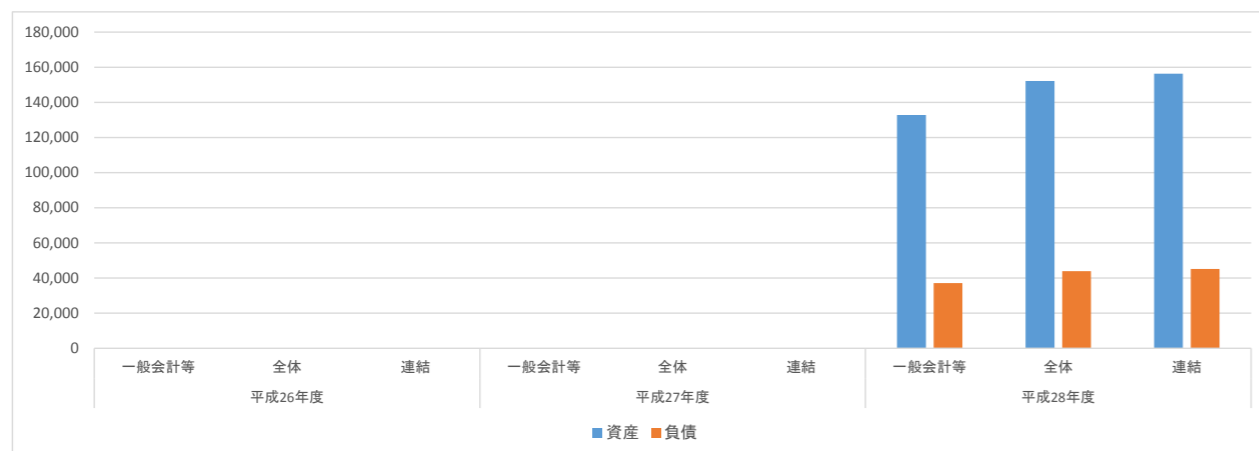
人口	99,356 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	815 人
面積	490.64 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,714,911 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			132,747
	負債			37,078
全体	資産			152,123
	負債			43,906
連結	資産			156,338
	負債			45,157

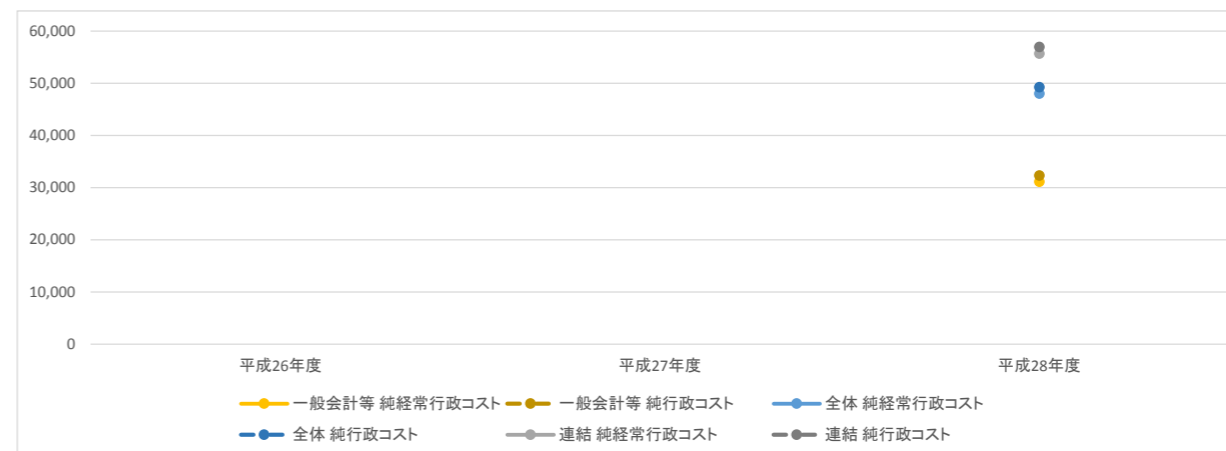


**分析:**  
 ◆一般会計等においては、資産総額が132,747百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ◆全体では、水道事業会計のインフラ資産を計上している等により、一般会計等に比べて資産総額が19,376百万円多くなるが、負債総額も水道事業において地方債(固定負債)を充当したこと等から、6,828百万円多くなっている。  
 ◆連結では、宇都宮西中核工業団地事務組合のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が23,591百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、8,079百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			31,128
	純行政コスト			32,328
全体	純経常行政コスト			48,017
	純行政コスト			49,267
連結	純経常行政コスト			55,688
	純行政コスト			56,981

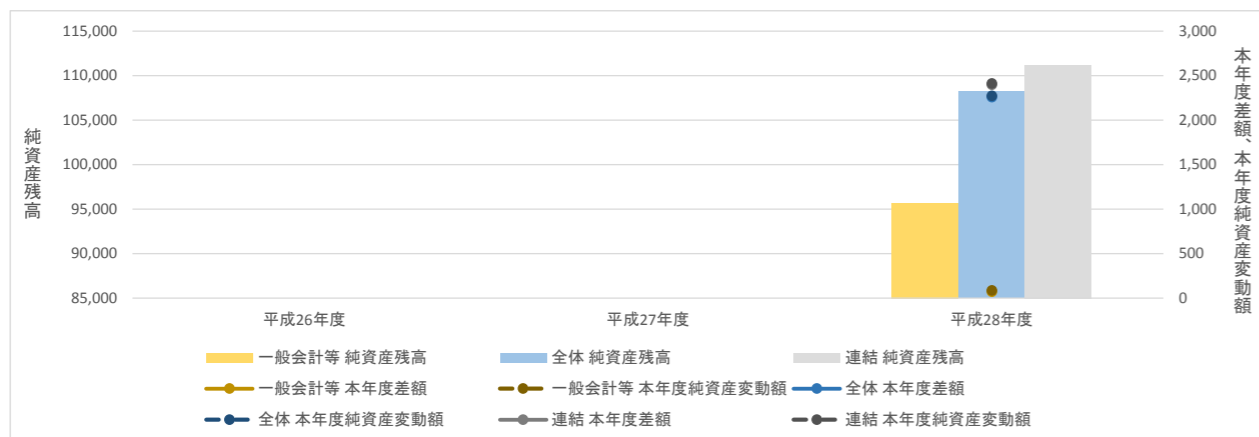


**分析:**  
 ◆一般会計においては、経常費用は33,032百万円となる。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費等を含む物件費等(11,372百万円)であり、純行政コストの35.2%を占めている。今後は公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。  
 ◆全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,221百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,340百万円多くなり、純行政コストは16,939百万円多くなっている。  
 ◆連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,201百万円多くなっているが、移転費用が24,082百万円多くなっているなど、経常費用が27,761百万円多くなり、純行政コストは24,653百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			71
	本年度純資産変動額			86
	純資産残高			95,669
全体	本年度差額			2,257
	本年度純資産変動額			2,272
	純資産残高			108,217
連結	本年度差額			2,396
	本年度純資産変動額			2,411
	純資産残高			111,181

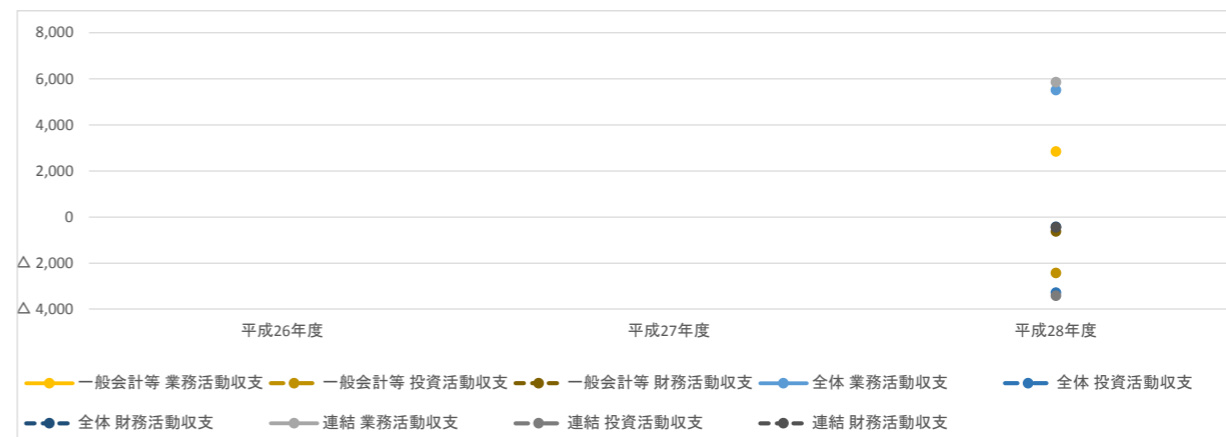


**分析:**  
 ◆一般会計においては、税収等の財源(32,399百万円)が純行政コスト(32,328百万円)を上回ったことから、本年度差額は71百万円となり、純資産残高は86百万円の増加となった。  
 ◆全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が13,094百万円多くなり、本年度差額は2,257百万円となり、純資産残高は2,272百万円の増加となった。  
 ◆連結では、社会福祉協議会等への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が26,978百万円多くなり、本年度差額は2,396百万円となり、純資産残高は2,411百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,844
	投資活動収支			△ 2,425
	財務活動収支			△ 625
全体	業務活動収支			5,517
	投資活動収支			△ 3,283
	財務活動収支			△ 425
連結	業務活動収支			5,858
	投資活動収支			△ 3,419
	財務活動収支			△ 453

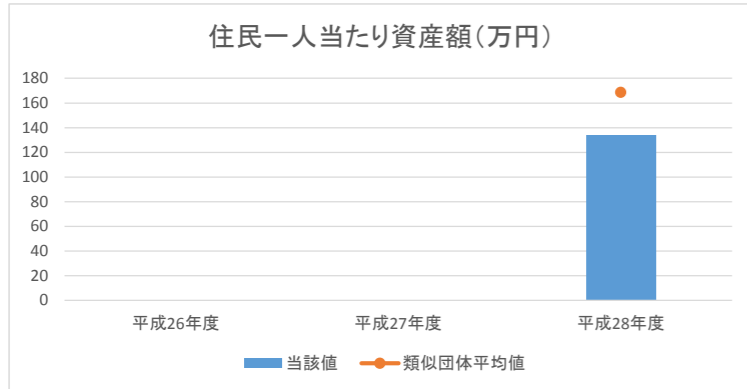


**分析:**  
 ◆一般会計においては、業務活動収支は2,844百万円であったが、投資的活動収支については学校施設等の老朽化対策等を行ったことから、△2,425百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△625百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△206百万円減少し、1,568百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動にかかる経費は税収等の収入で賄えている状況である。◆全体では、国民健康保険税や、介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より2,673百万円多い5,517百万円となっている。投資的活動収支では、水道の拡張工事や出水不良管の布設替工事等を実施したため、△3,283百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△425百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,809百万円増加し、8,042百万円となった。◆連結では、後期高齢者医療広域連合における税収等収入や、国県等補助金収入等が業務収入に含まれることから、一般会計等より3,014百万円多い5,858百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△453百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,986百万円増加し、9,508百万円となった。

1. 資産の状況

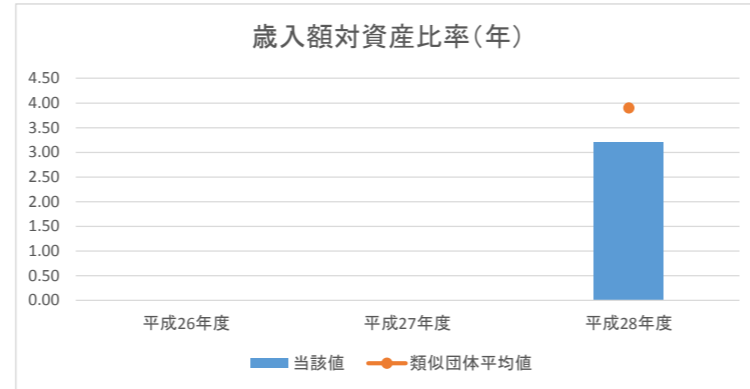
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,274,651
人口			99,356
当該値			133.6
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

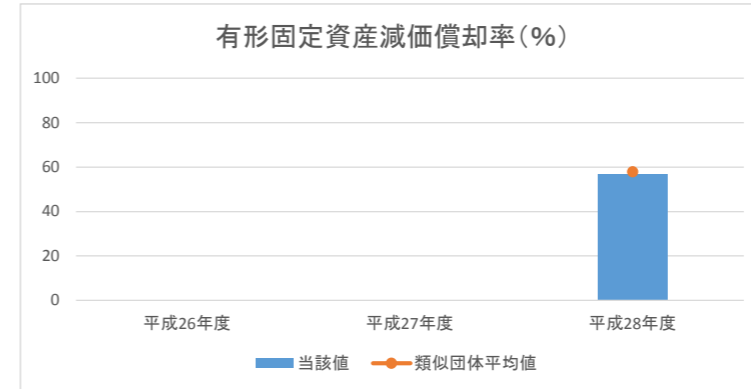
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			132,747
歳入総額			41,129
当該値			3.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			100,673
有形固定資産 ※1			177,663
当該値			56.7
類似団体平均値			57.9

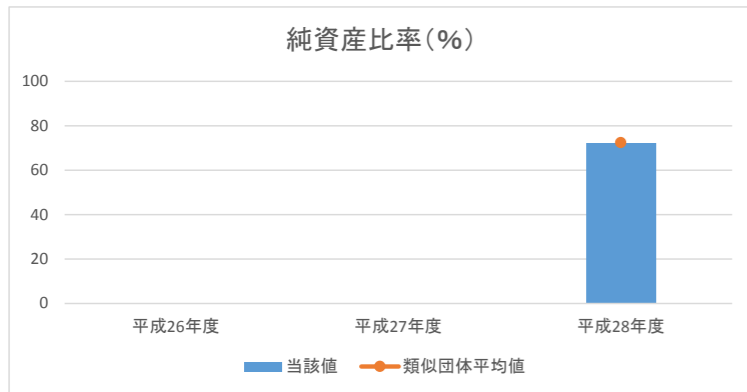
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

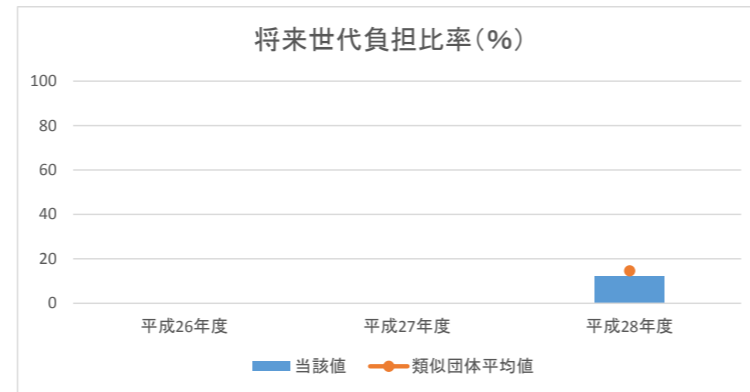
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			95,669
資産合計			132,747
当該値			72.1
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,616
有形・無形固定資産合計			119,111
当該値			12.3
類似団体平均値			14.7

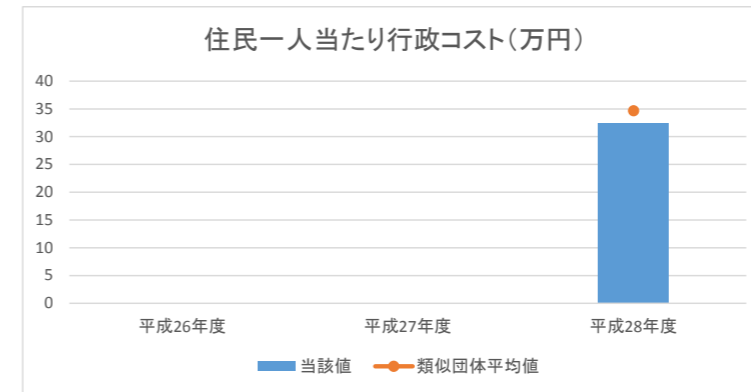
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

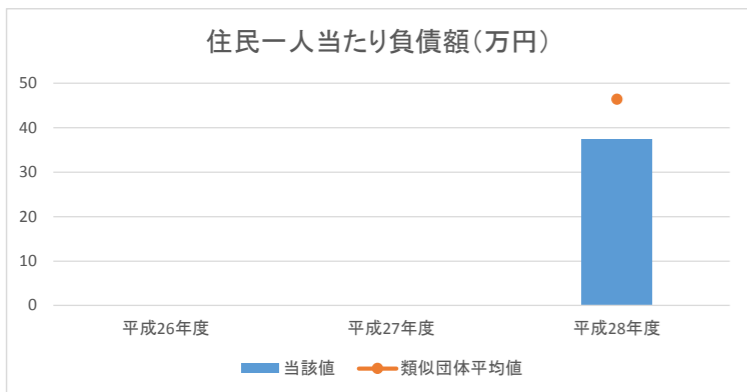
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,232,761
人口			99,356
当該値			32.5
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

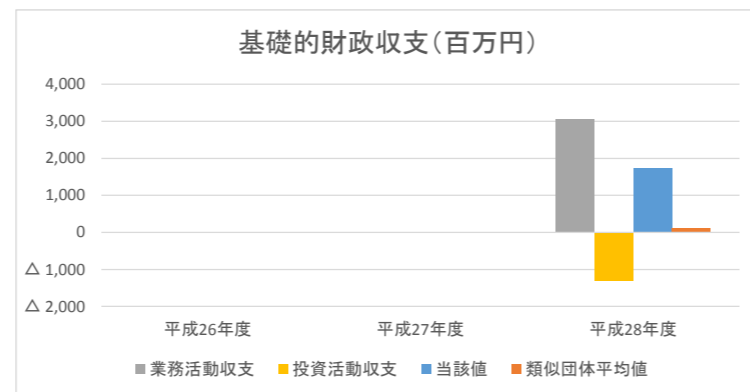
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,707,784
人口			99,356
当該値			37.3
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,052
投資活動収支 ※2			△1,301
当該値			1,751
類似団体平均値			120.7

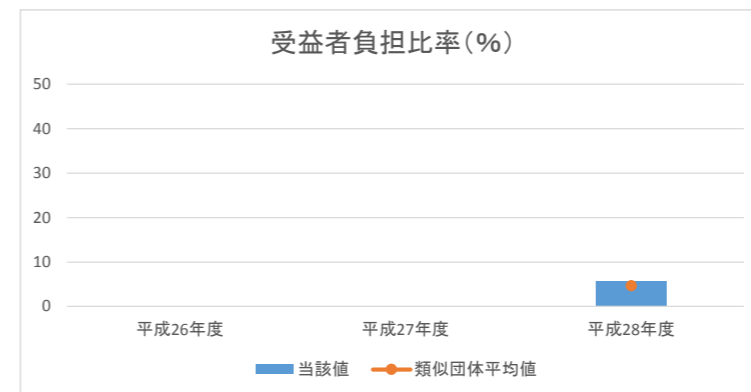
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,904
経常費用			33,032
当該値			5.8
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均値と比べ35万円低く、歳入額対資産比率についても0.7年低い水準にある。

有形固定資産減価償却率においては、類似団体平均値より1.2%低い水準ではあるが、老朽化は進行する見込みであり、今後は公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化並びに施設の効果的・効率的な配置を推進する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っている。一方、将来世代負担率については類似団体平均値より2.4%低い水準であり、今後も「第5期財政健全化推進計画」に基づき計画的な市債の発行に努め、一層の財政健全化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値より2.2万円低い水準にはあるが、今後は人口減少や社会保障施策の充実に伴う扶助費の増等により増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値より9.1万円低い水準にある。これは、継続して市債発行額の抑制等に取り組んできた成果が出ているものと考えられる。

基礎的財政収支については、類似団体平均値より1,630万円高い水準にある。しかし、投資的活動収支が赤字となっており、道路などの公共資産整備に要する費用を地方債の発行や、業務活動収支の黒字分で負担している。今後新庁舎整備事業等の大型事業に着手することにより投資的活動収支が更に赤字収支となる見込みもある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値より1.1%高い水準にあるが、今後建設仮勘定にある大型事業(区画整理等)の完了により減価償却が開始され、経常費用が増加する等、下降傾向に転じる見込みもある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県日光市

団体コード 092061

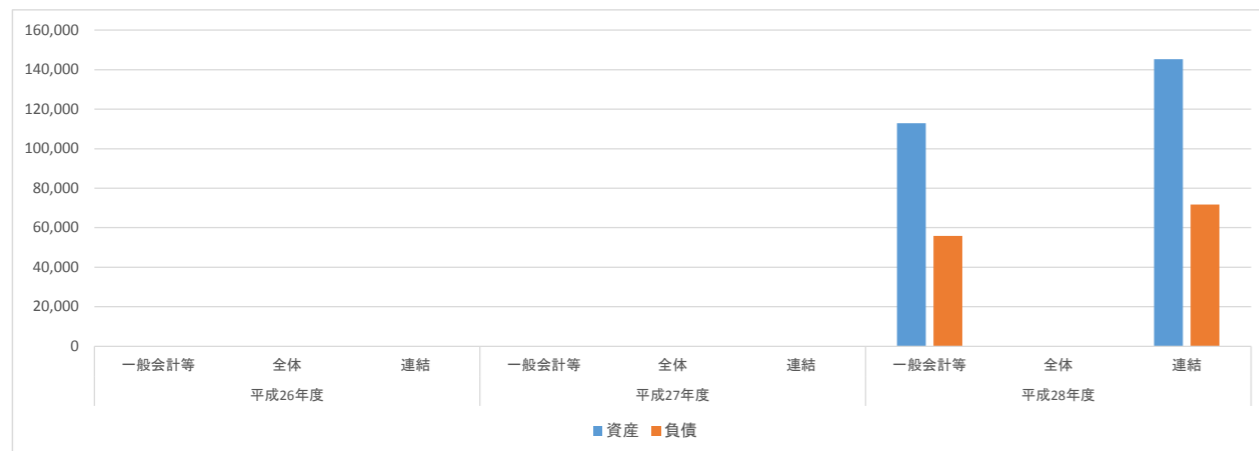
人口	84,929 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	927 人
面積	1,449.83 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,856.936 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	54.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			112,848
	負債			55,820
全体	資産			
	負債			
連結	資産			145,234
	負債			71,701

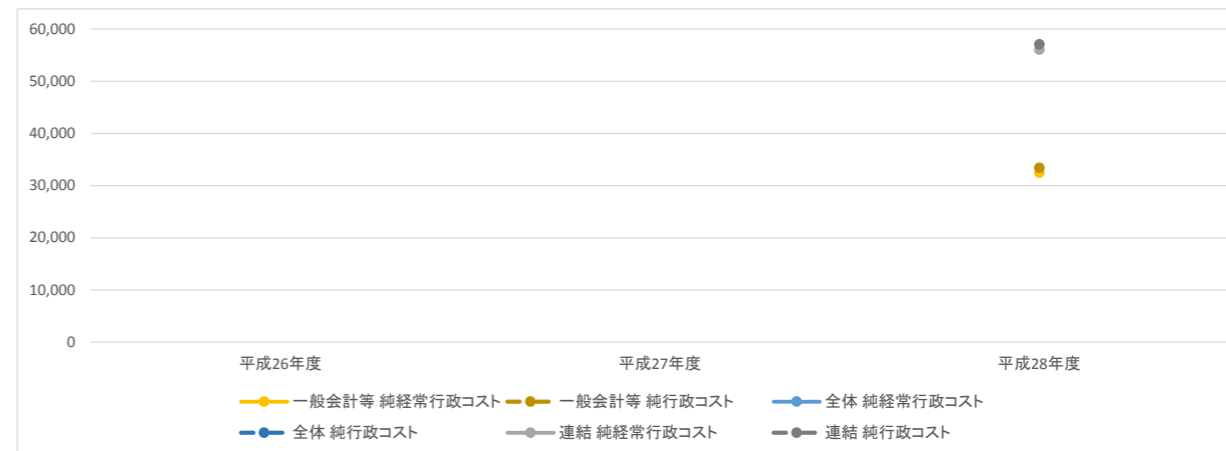


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点から1,550百万円の増加(+1.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、「日光市公共施設マネジメント計画実行計画」に基づき、施設の集約化や複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			32,475
	純行政コスト			33,441
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			56,075
	純行政コスト			57,102

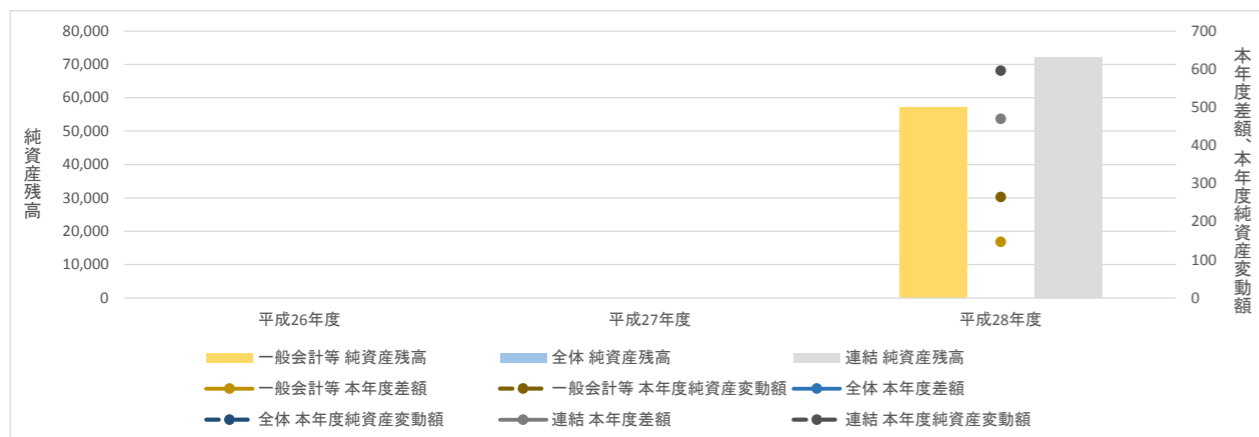


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は33,574百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいの減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,886百万円)であり、純行政コストの29.4%を占めている。施設の集約化や複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,001百万円多くなっている一方、人件費が976百万円多くなっているなど、経常費用が26,601百万円多くなり、純行政コストは23,661百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			147
	本年度純資産変動額			265
	純資産残高			57,028
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			470
	本年度純資産変動額			596
	純資産残高			71,983

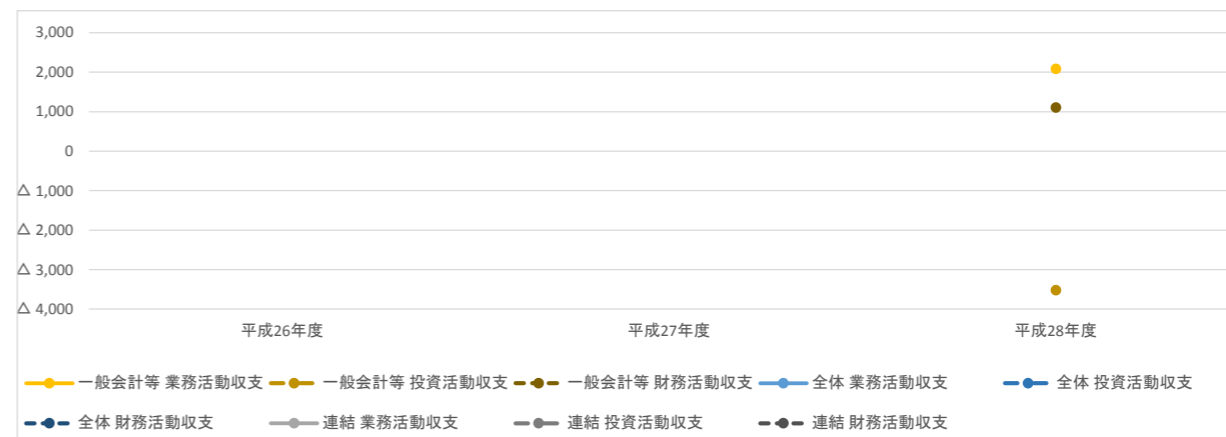


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(33,587百万円)が純行政コスト(33,441百万円)を上回ったことから、本年度差額は147百万円となり、純資産残高は265百万円の増加となった。  
連結では、栃木県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23,985百万円多くなっており、本年度差額は470百万円となり、純資産残高は596百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,087
	投資活動収支			△3,520
	財務活動収支			1,106
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

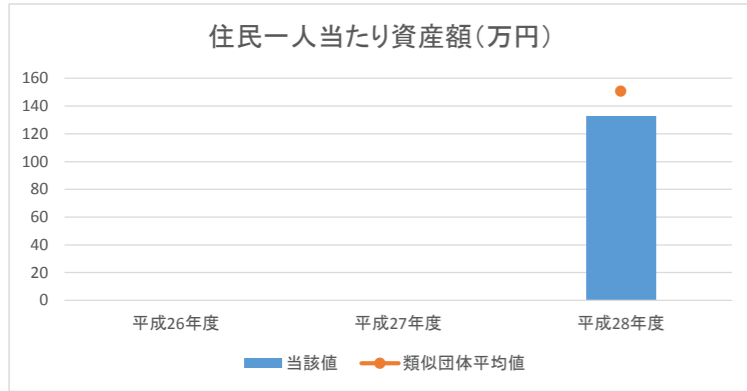


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,087百万円であったが、投資活動収支については、防災行政情報システム整備事業等を行ったことから、▲3,520百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,106百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

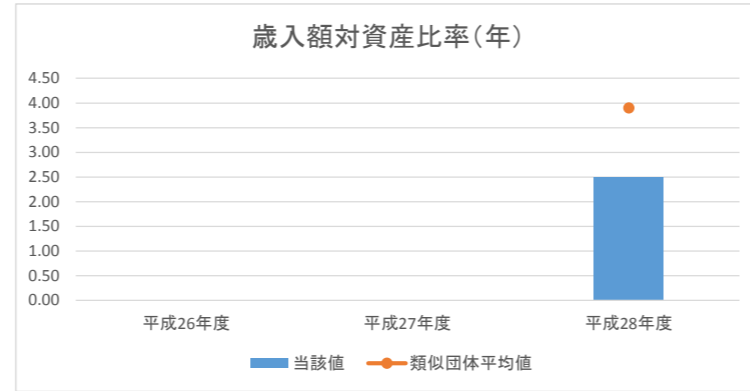
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,284,774
人口			84,929
当該値			132.9
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

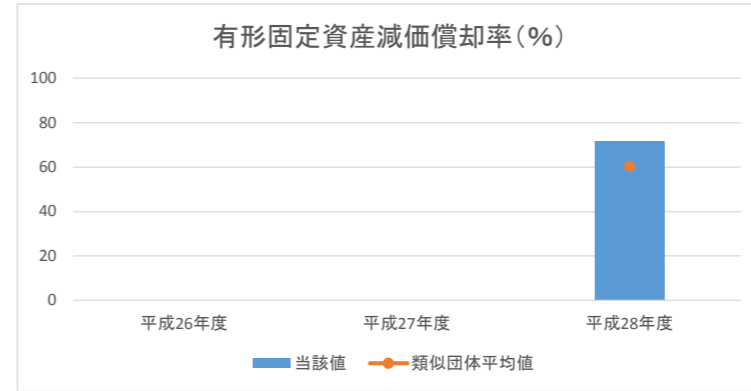
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			112,848
歳入総額			44,689
当該値			2.5
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			119,398
有形固定資産 ※1			166,758
当該値			71.6
類似団体平均値			60.3

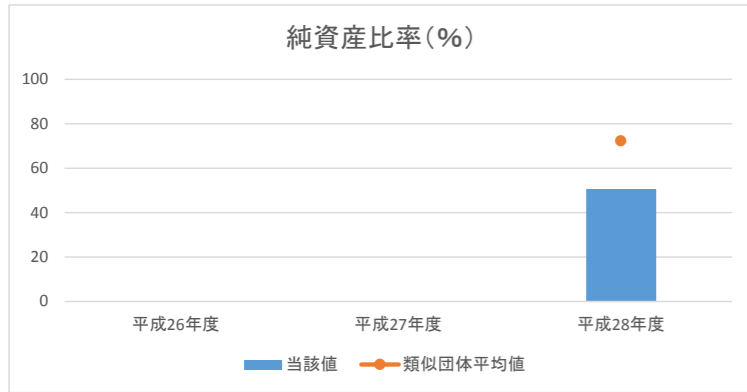
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

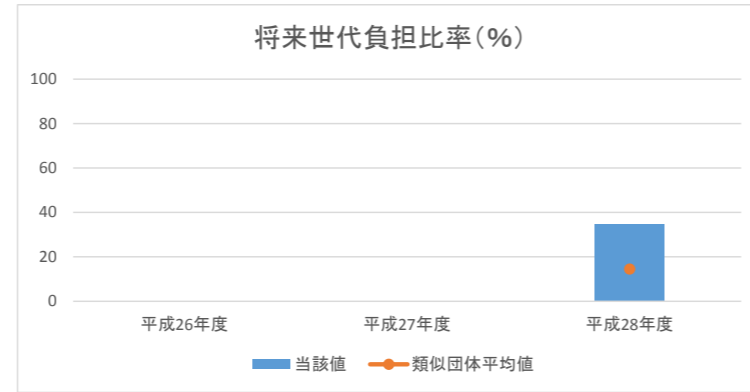
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			57,028
資産合計			112,848
当該値			50.5
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			33,963
有形・無形固定資産合計			97,944
当該値			34.7
類似団体平均値			14.6

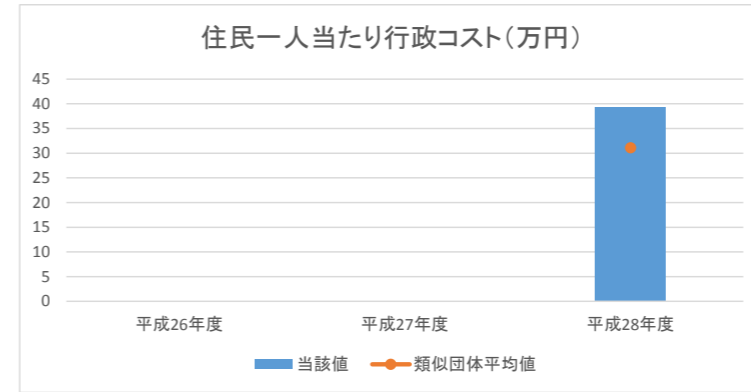
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

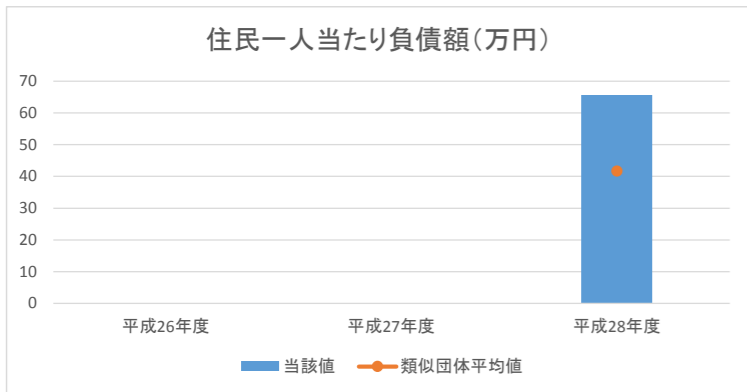
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,344,065
人口			84,929
当該値			39.4
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

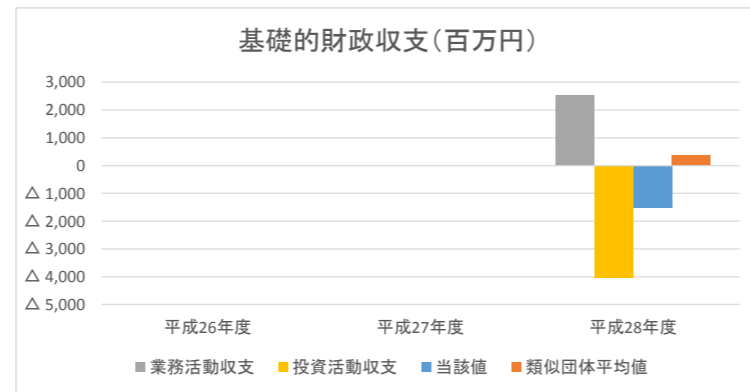
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,581,986
人口			84,929
当該値			65.7
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,534
投資活動収支 ※2			△4,041
当該値			△1,507
類似団体平均値			391.9

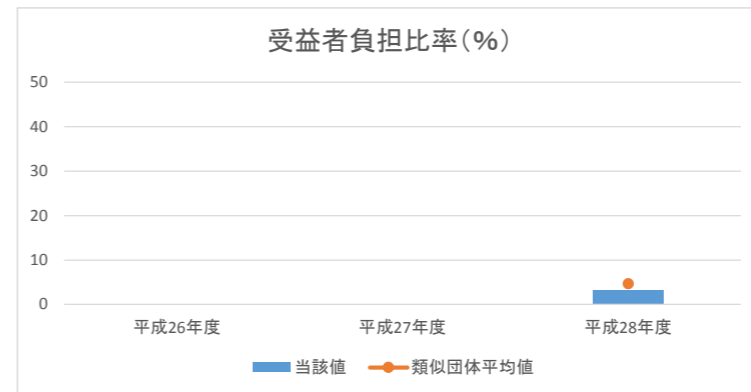
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,099
経常費用			33,574
当該値			3.3
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和44年から平成7年までに整備された資産が全体の65%を占め、整備から20年以上経過して、大規模改修や更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設マネジメント計画実行計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約3割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。事業内容の見直しを進める中で、消耗品費を始めとした需用費や委託料等の削減など行財政改革への取組を通じて物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,507百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、防災行政情報システム整備事業など公共設備等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県小山市  
 団体コード 092088

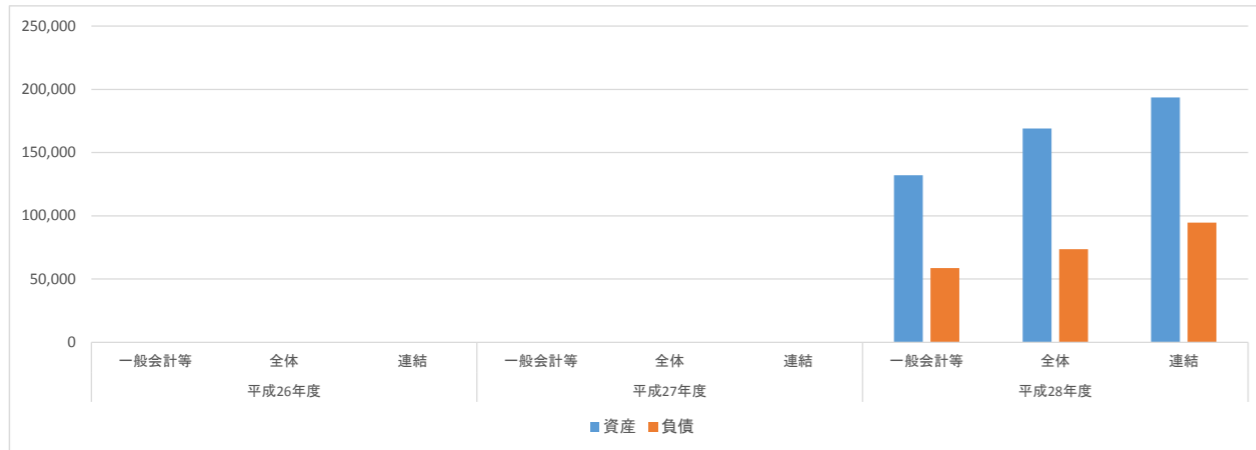
人口	166,533 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,042 人
面積	171.76 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,739,163 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	68.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			132,050
	負債			58,778
全体	資産			168,960
	負債			73,607
連結	資産			193,701
	負債			94,629

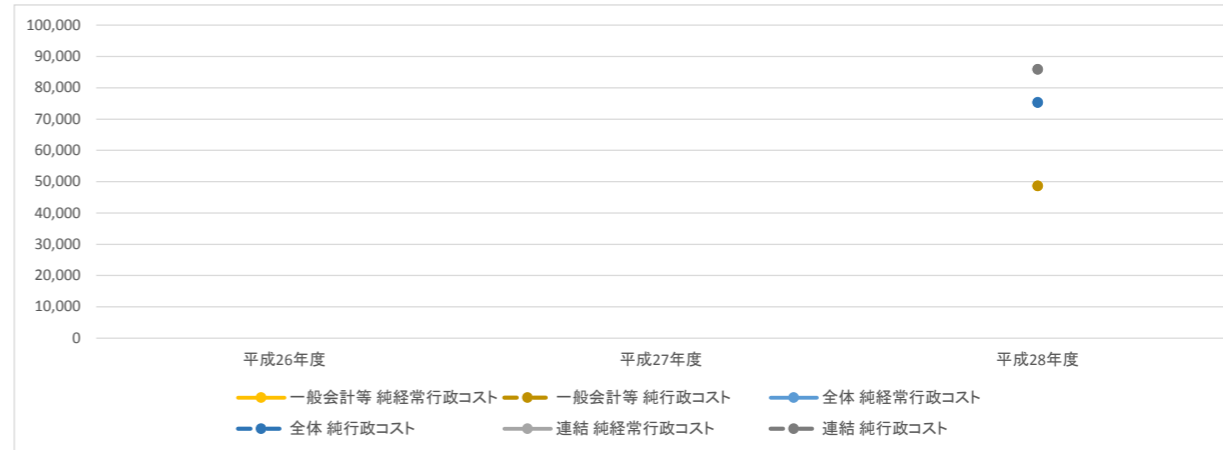


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額が期首時点から29億8千万円の減少(△2.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が90.6%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また一般会計等における負債総額は期首時点から10億5千4百万円の減少(△1.8%)となった。負債総額のうち地方債(1年内償還予定債)が504億7千万円で85.9%の割合を占めているが、期首時点と比較すると7億5千5百万円の減少(△1.5%)となった。全体では水道事業会計のインフラ資産、流動資産等を計上していることにより一般会計等と比較して369億1千万円増加しているが、負債も地方債等の計上により148億2千9百万円増加している。連結では主に小山広域保健衛生組合及び新小山市市民病院の資産及び負債の計上などにより、一般会計等と比較して資産が616億5千1百万円、負債が358億5千1百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			48,631
	純行政コスト			48,621
全体	純経常行政コスト			75,401
	純行政コスト			75,274
連結	純経常行政コスト			85,830
	純行政コスト			85,915

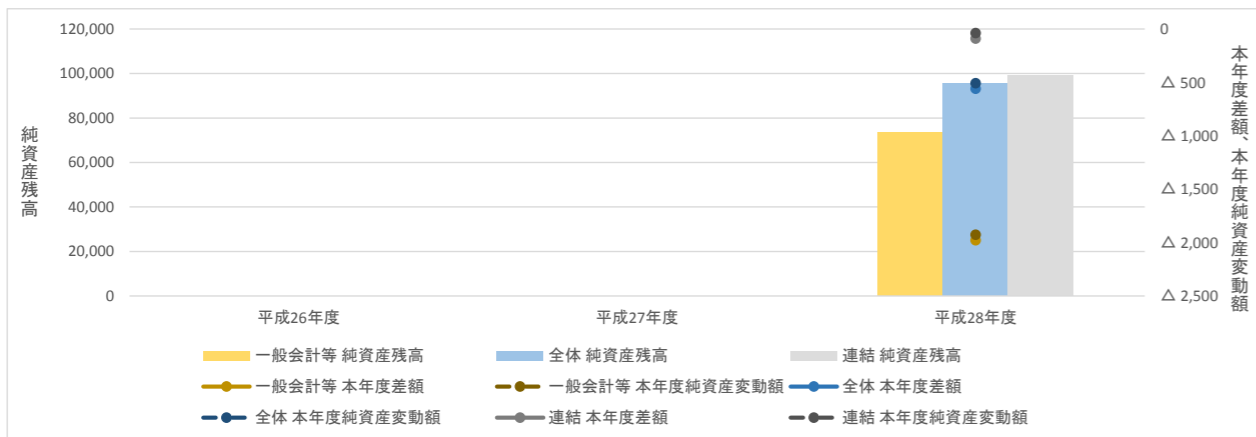


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は494億5千9百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は241億6百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は253億5千3百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。業務費用のうち最も金額の大きいものは維持補修費、減価償却費を含む物件費等で138億4千万円で純行政コストの28.5%を占めている。また移転費用のうち最も金額の大きいものは補助金等で108億6千5百万円で純行政コストの22.3%を占めている。公共施設等の適正管理及び事業の見直し等により、経費の抑制に努める。全体においては国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比較すると移転費用が純行政コストに占める割合が68.2%と大きく上昇している。連結では連結対象企業等の事業収益により経常収益が増加し、一般会計等において経常費用の1.7%であったものが、連結においては経常費用の13.6%の規模まで増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,978
	本年度純資産変動額			△ 1,926
	純資産残高			73,272
全体	本年度差額			△ 559
	本年度純資産変動額			△ 507
	純資産残高			95,353
連結	本年度差額			△ 90
	本年度純資産変動額			△ 38
	純資産残高			99,072

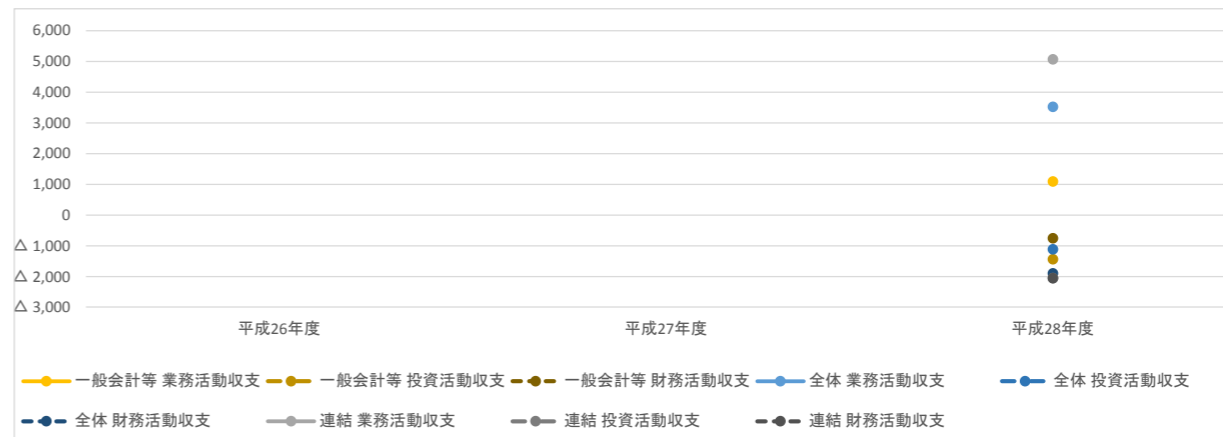


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(466億4千3百万円)が純行政コスト(486億2千1百万円)を下回っており、本年度差額は△19億7千8百万円となり、純資産残高は前年度末より19億2千6百万円減少した。全体では国民健康保険、介護保険等の特別会計の保険税、保険料が税収等に含まれることにより、一般会計等と比較して税収等が192億3千8百万円増加し、本年度差額は△5億5千9百万円となり、純資産残高は前年度末より5億7百万円減少した。連結では後期高齢者広域連合、新小山市市民病院などの税収等、国庫補助金等が計上されることにより、一般会計等と比較して税収等が240億8千5百万円、国庫補助金等が150億9千8百万円それぞれ増加し、本年度差額は△9千万円となり、純資産残高は前年度末より3千8百万円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,093
	投資活動収支			△ 1,437
	財務活動収支			△ 756
全体	業務活動収支			3,527
	投資活動収支			△ 1,116
	財務活動収支			△ 1,900
連結	業務活動収支			5,073
	投資活動収支			△ 2,054
	財務活動収支			△ 2,061

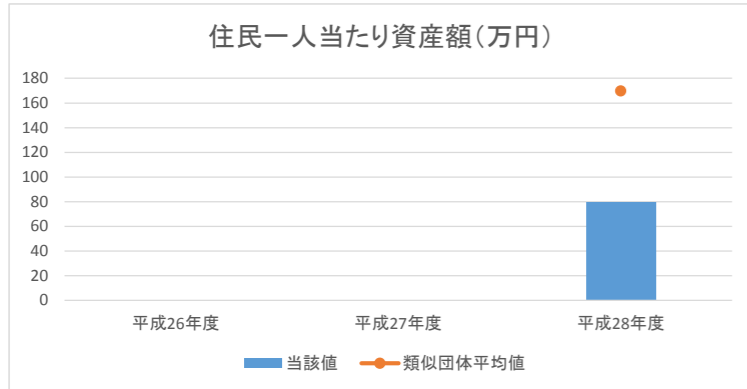


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は10億9千3百万円であったが、投資活動収支においては琵琶塚・摩利支天塚古墳等整備事業での拠点施設整備などにより、△14億3千7百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△7億5千6百万円となり、本年度末資金残高は前年度から11億円減少し18億8千7百万円となった。全体では、水道事業の使用料及び手数料収入、国民健康保険や介護保険の税収等収入などの計上により業務活動収支は一般会計等より24億3千4百万円多い35億2千7百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の配水管新設事業等により△11億円1千6百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△19億円となり、本年度末資金残高は前年度より5億1千1百万円増加し87億5千7百万円となった。連結では新小山市市民病院の使用料及び手数料収入などにより業務活動収支は一般会計等より39億8千万円多い50億7千3百万円となっている。投資活動収支では小山広域保健衛生組合の施設整備事業などにより△20億5千4百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△20億6千1百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9億5千8百万円増加し、125億5千3百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

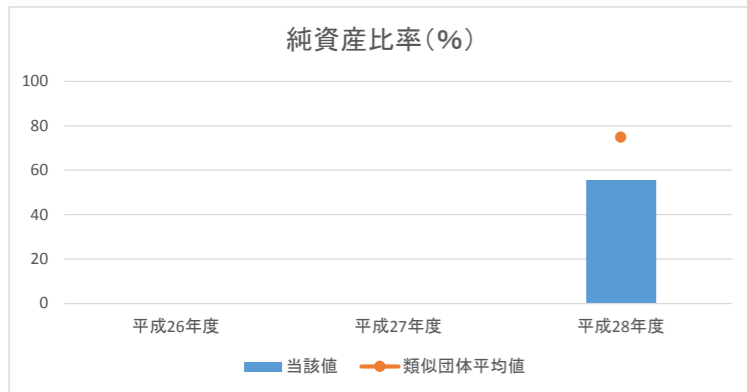
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,204,985
人口			166,533
当該値			79.3
類似団体平均値			169.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

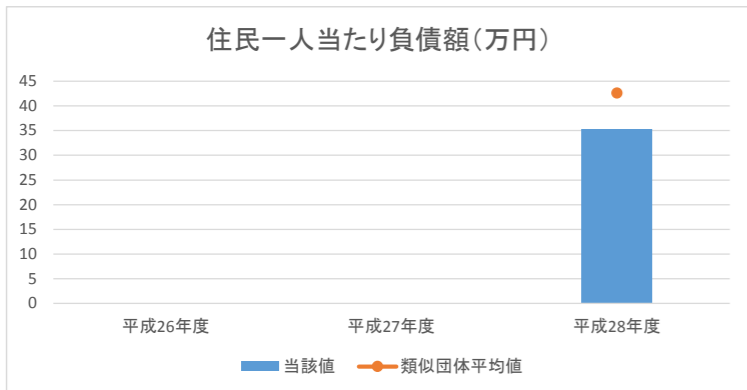
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			73,272
資産合計			132,050
当該値			55.5
類似団体平均値			74.9



4. 負債の状況

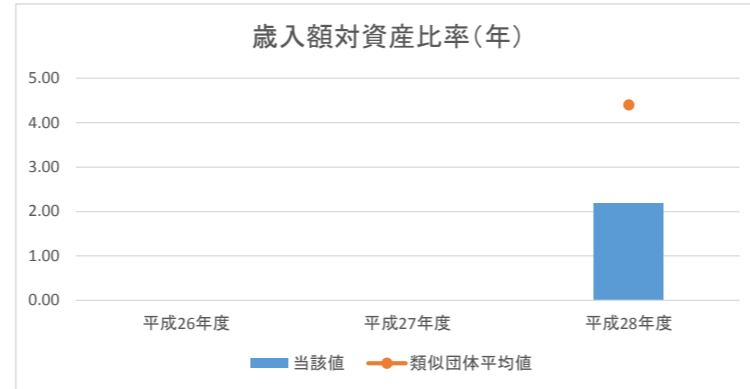
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,877,796
人口			166,533
当該値			35.3
類似団体平均値			42.6



②歳入額対資産比率(年)

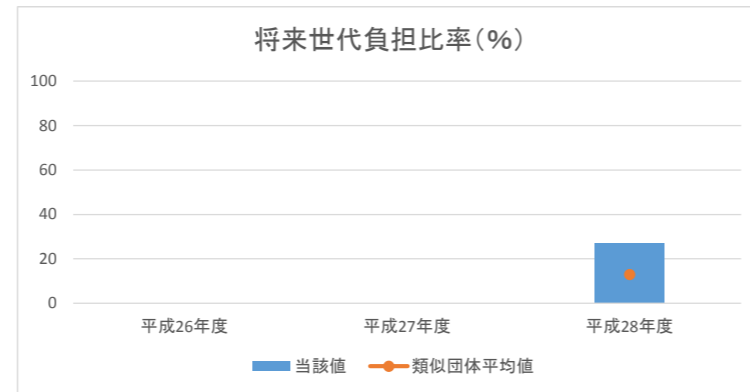
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			132,050
歳入総額			61,132
当該値			2.2
類似団体平均値			4.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			32,012
有形・無形固定資産合計			119,656
当該値			26.8
類似団体平均値			13.0

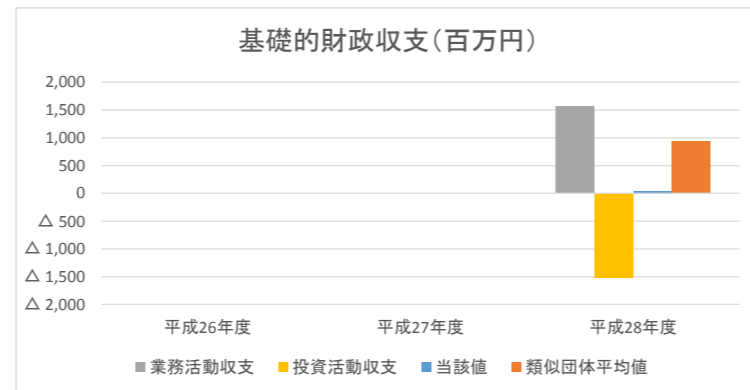
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,566
投資活動収支 ※2			△ 1,522
当該値			44
類似団体平均値			938.8

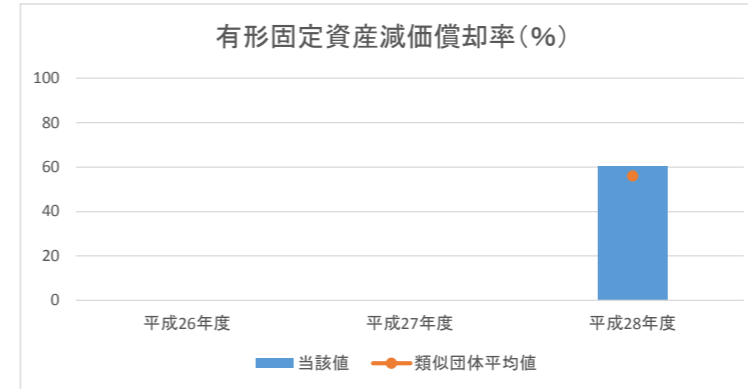
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			107,202
有形固定資産 ※1			176,806
当該値			60.6
類似団体平均値			56.0

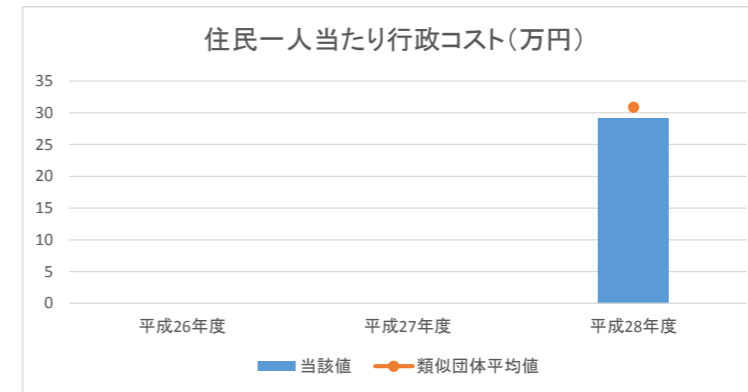
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

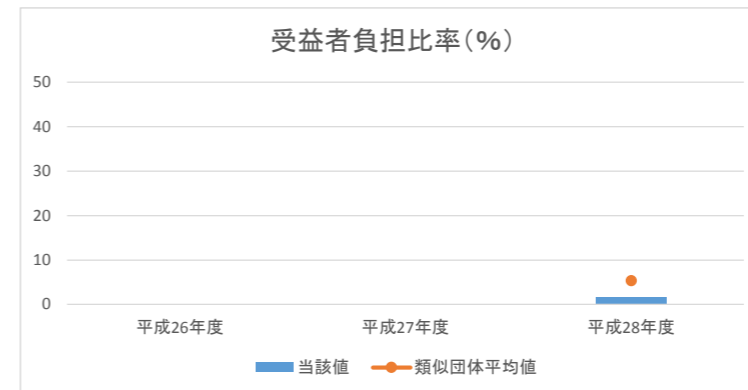
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,862,085
人口			166,533
当該値			29.2
類似団体平均値			30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			828
経常費用			49,459
当該値			1.7
類似団体平均値			5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、小山市が非合併団体であり、公共施設の整理が進んでいない合併団体より保有施設数が少ないこと、また老朽化の進んだ施設が多いことから、類似団体平均値を大きく下回っている。2020年に新庁舎整備を控えており資産額の上昇が見込まれる。有形固定資産減価償却率については、昭和39年に建設された本庁舎をはじめ、老朽化した施設が多いことから類似団体平均値を上回っている。小山市公共施設等管理計画に基づき老朽化した施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、負債のうち85.9%を地方債が占め、そのうち地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の割合は33.9%に及ぶ。純資産額も昨年度より2.6%減少しており、将来世代負担比率も類似団体平均を上回るなど、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後は市債管理計画に基づき適切な市債発行をするとともに、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を若干下回っているが、今後も公共施設等の適正管理及び事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている。負債の85.9%を地方債が占めていることから、今後も市債管理計画に基づき適切な市債発行をし、地方債残高上昇の抑制に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため4千4百万円の黒字となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、琵琶塚・摩利支天塚古墳等整備事業での拠点施設整備等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県真岡市  
 団体コード 092096

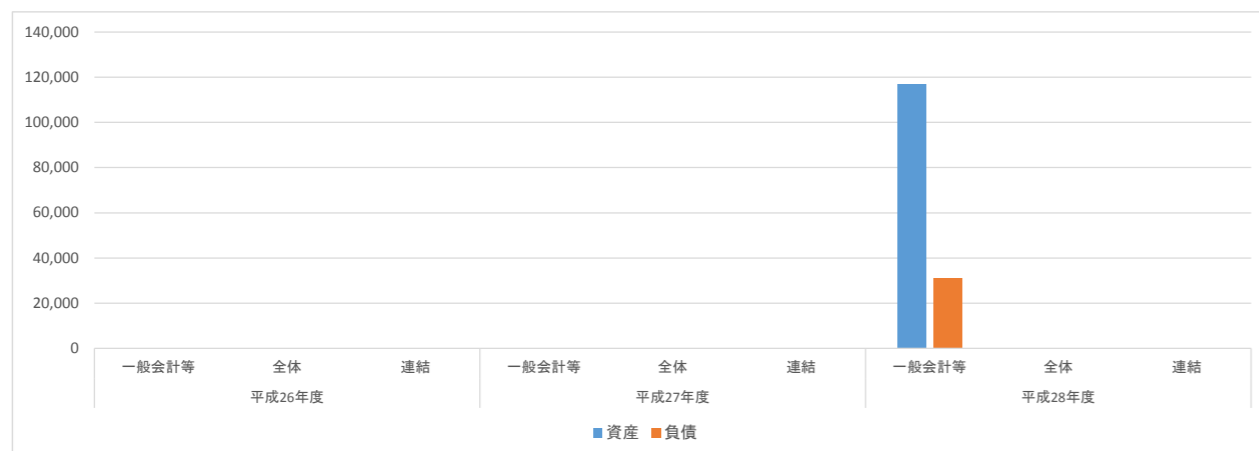
人口	81,057 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	415 人
面積	167.34 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,648,131 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			116,847
	負債			30,930
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

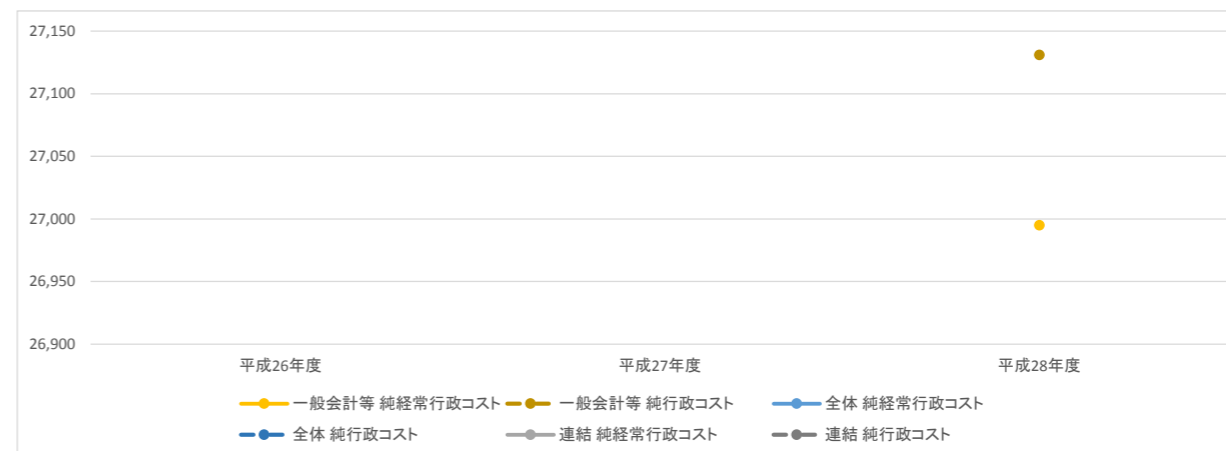


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額は、平成28年度期首より918百万円(0.79%)増加の、116,847百万円となった。金額の変動が大きなものは、庁舎建設基金や、公共施設整備基金の積み立てによる基金の増(2,096百万円、34.3%の増)であった。庁舎建設や将来の建設事業への取り崩しが見込まれるため、今後の数値の変化に留意する。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,995
	純行政コスト			27,131
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

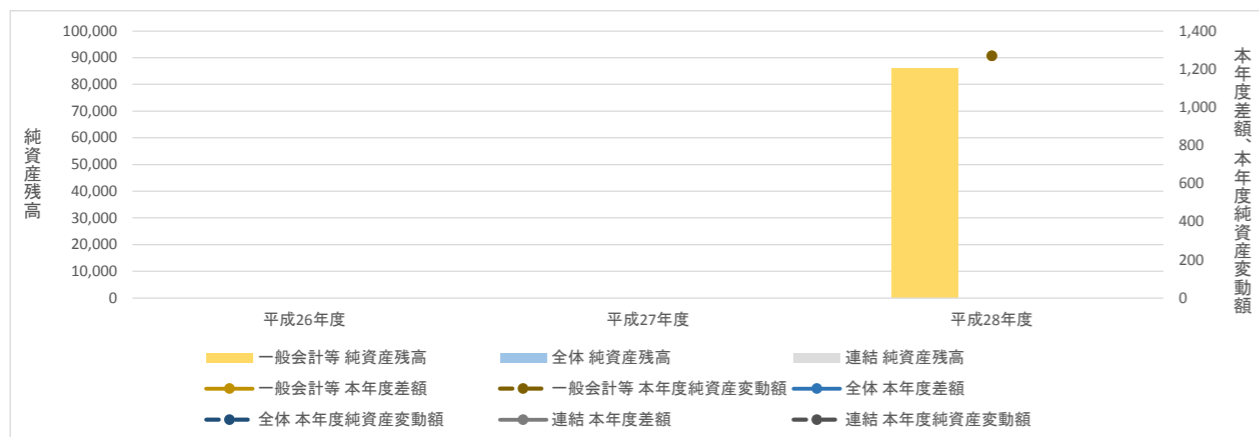


**分析:**  
 一般会計等において経常費用は27,529百万円、経常収益は534百万円となり、純経常行政コストは26,995百万円となった。経常費用において、人件費等の業務費用は13,305百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は14,224百万円となり、移転費用の方が業務費用より多い状況となっている。移転費用のうち、補助金等や社会保障給付費が経常費用の41.6%を占めている。高齢化の進展により社会保障給付費はさらに増加することが予想されるため、事業の見直しを行うなど、歳出の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,270
	本年度純資産変動額			1,270
	純資産残高			85,917
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

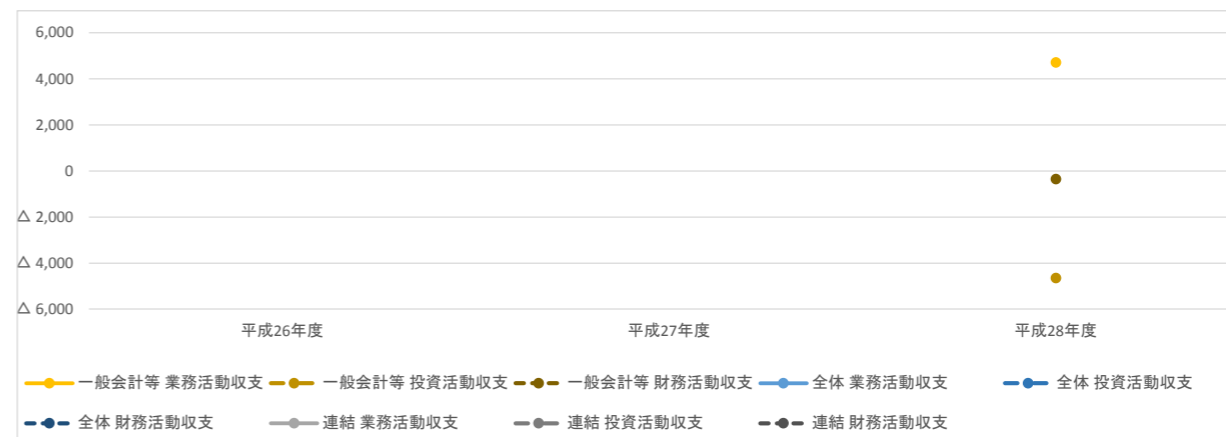


**分析:**  
 一般会計等において、税収等の財源(28,401百万円)が純行政コスト(27,131百万円)を上回っており、純資産残高は1,270百万円の増加となった。引き続き、市の主な歳入である、地方税の増収に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,713
	投資活動収支			△ 4,652
	財務活動収支			△ 356
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



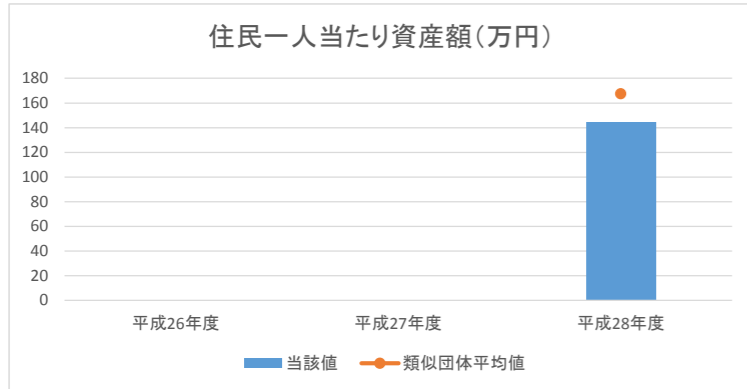
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は4,713百万円であったが、投資活動収支については、庁舎建設基金積立金などの基金積立金支出3,621百万円などにより、△4,652百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△356百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から295百万円減少し、1,746百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。



1. 資産の状況

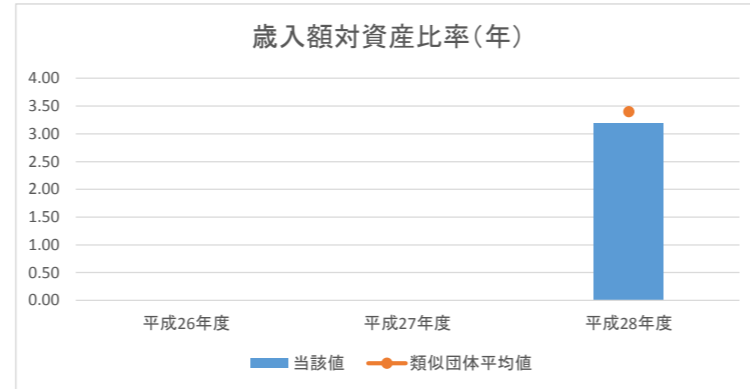
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,684,676
人口			81,057
当該値			144.2
類似団体平均値			167.5



②歳入額対資産比率(年)

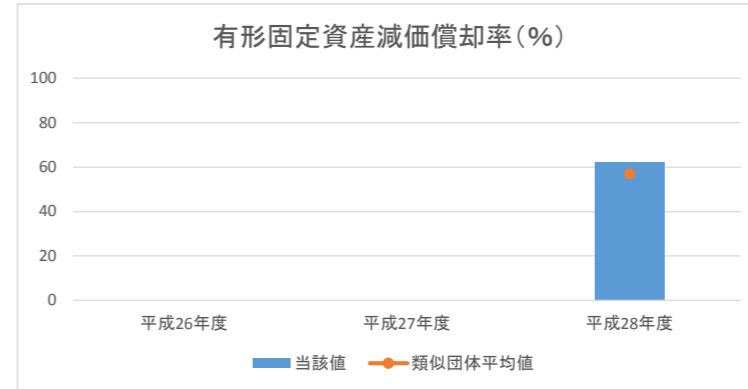
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			116,847
歳入総額			36,259
当該値			3.2
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			112,966
有形固定資産 ※1			182,024
当該値			62.1
類似団体平均値			57.0

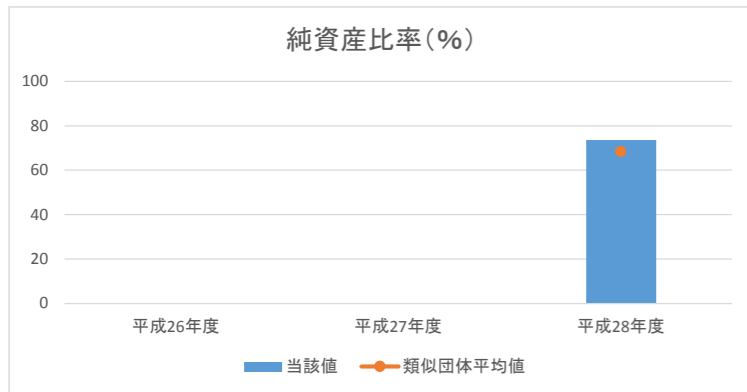
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

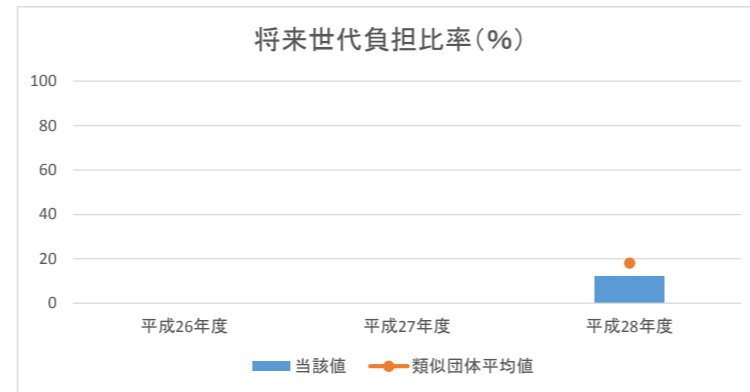
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			85,917
資産合計			116,847
当該値			73.5
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,044
有形・無形固定資産合計			100,562
当該値			12.0
類似団体平均値			18.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

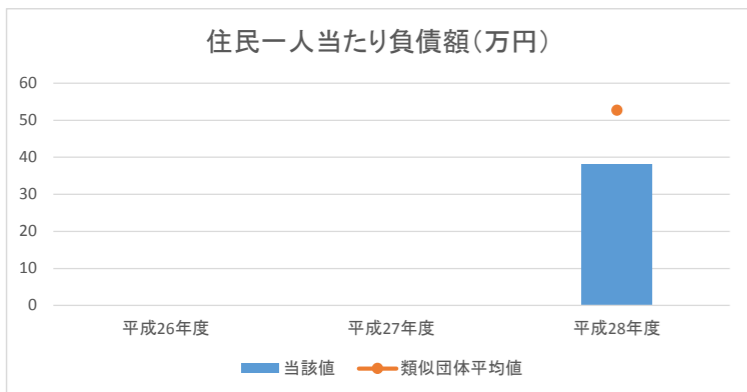
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,713,136
人口			81,057
当該値			33.5
類似団体平均値			37.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

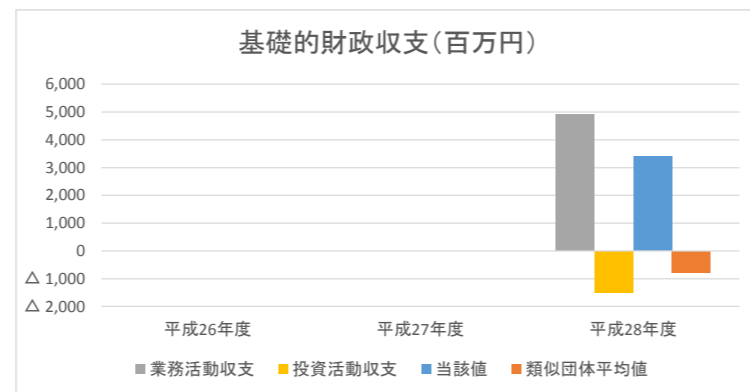
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,093,026
人口			81,057
当該値			38.2
類似団体平均値			52.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,918
投資活動収支 ※2			△1,504
当該値			3,414
類似団体平均値			△776.9

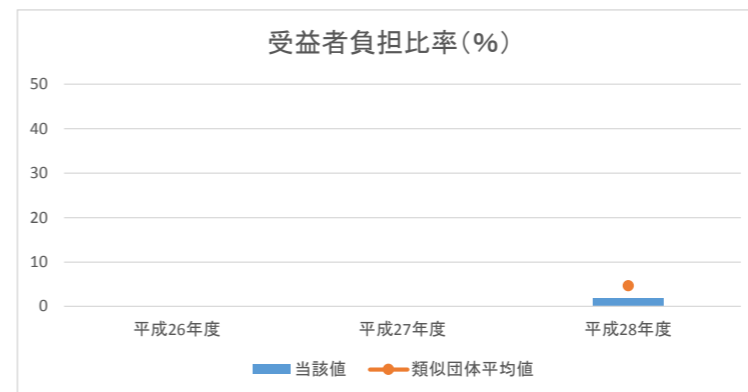
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			534
経常費用			27,529
当該値			1.9
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、庁舎建設基金の積み立てや公共施設整備基金の積み立て等により、基金残高は多い一方、学校施設等において老朽化が進んでいることから、類似団体平均を23.3万円下回っている。  
また、有形固定資産原価償却率が類似団体平均を5.1ポイント下回る62.1%となっているなど、老朽化への対策が必要であると考えられることから、財政状況を勘案し、施設の長寿命化や改修などを計画的に実施する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を5.0ポイント上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を6.1ポイント下回っている。  
近年市債発行額を抑制してきたことによるものであるが、今後の庁舎建設や総合運動公園整備事業などの大型事業の実施により市債発行額が増えることが予想されるため、過度な財政負担とならないよう事業の執行には十分留意する。

3. 行政コストの状況

住民一人の行政コストは、類似団体平均を4.4万円下回っている。人件費において、人員適正化計画による職員数の適正な管理に努めてきたことから、比率は低い傾向にあるが、今後、高齢化の進展などにより社会保障給付費が増加することが予想されるため、事業の見直しを行うなど、歳出の抑制に努める。

4. 負債の状況

市民一人当たりの負債額は、類似団体平均を14.5万円下回っており、低い水準となっている。  
近年市債発行額を抑制してきたことによるものであるが、今後の庁舎建設や総合運動公園整備事業などの大型事業の実施により市債発行額が増えることが予想されるため、過度な財政負担とならないよう事業の執行には十分留意する。  
また、基礎的財政収支においても、将来的な財政需要に備えた基金積立を行っており、類似団体内高い水準となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を2.8ポイント下回っており、行政サービス提供における直接的な住民負担は低い状況になっている。  
行政改革による使用料及び手数料の見直しを定期的に行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、事業の見直しなどにより、経常費用の抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

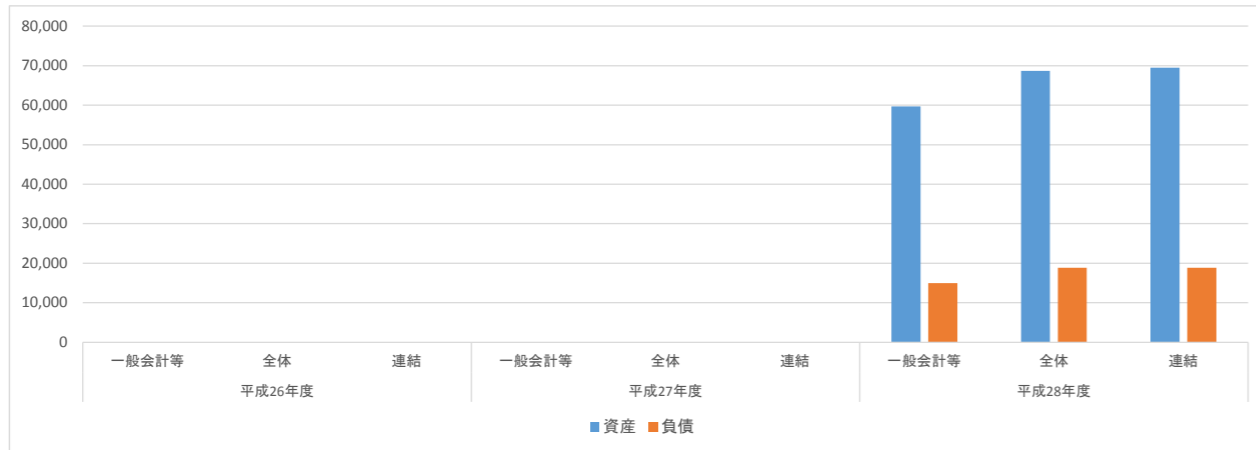
団体名 栃木県矢板市  
 団体コード 092118

人口	33,430 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	226 人
面積	170.46 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,646.715 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	52.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

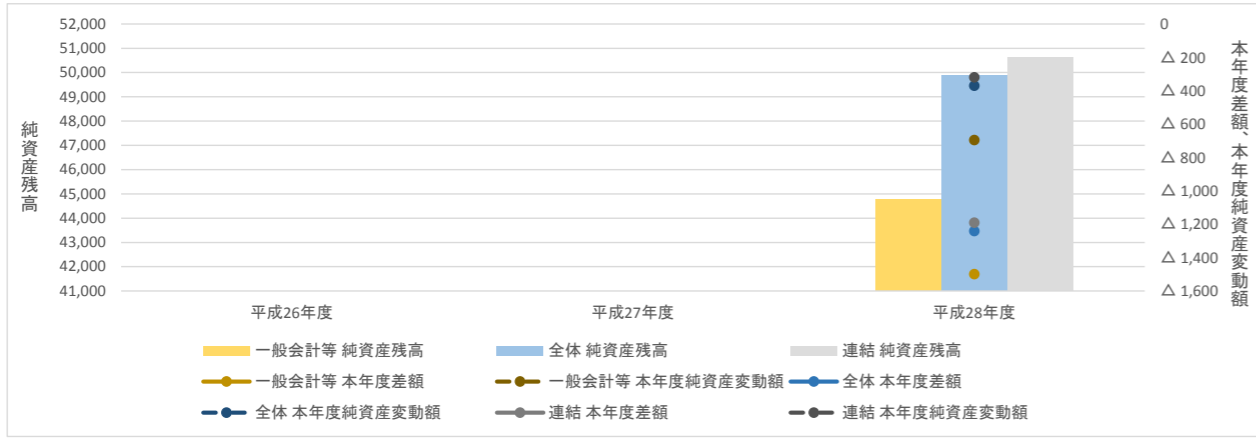
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			59,689
	負債			14,940
全体	資産			68,692
	負債			18,823
連結	資産			69,502
	負債			18,876



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点(60,397百万円)から708百万円の減少(△1.17%)した。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産は、温泉センター施設改修事業等の実施による資産の取得額(167百万円)に対し、減価償却による資産の減少が大きかったこと等から783百万円減少した。負債総額は期首時点(14,954百万円)から14百万円減少した。  
 介護特別会計、国保特別会計、後期高齢者医療特別会計、木幡宅造特別会計、水道事業会計を加えた全体では、資産総額は当該年度の期首時点(69,740百万円)から1,048百万円の減少(△1.50%)した。一般会計等以外で金額の変動が大きいものは水道事業会計のインフラ資産であり、インフラ資産は、配水管布設改良工事等の実施による資産の取得額(163百万円)に対し、減価償却による資産の減少が大きかったこと等から445百万円減少した。負債総額は期首時点(19,100百万円)から277百万円減少した。  
 市町村総合事務組合、後期高齢者医療広域連合、矢板市農業公社、矢板市施設管理公社、矢板市社会福祉協議会、矢板市シルバー人材センターを加えた連結では、一般会計等に比べ、資産総額が9,813百万円多くなるが、負債総額も3,936百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

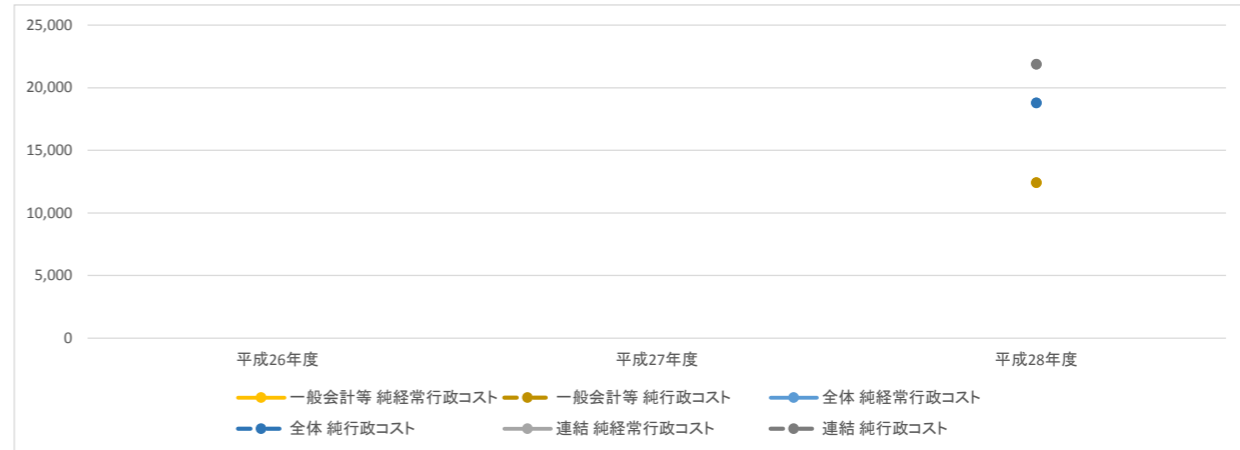
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,499
	本年度純資産変動額			△ 695
	純資産残高			44,749
全体	本年度差額			△ 1,241
	本年度純資産変動額			△ 370
	純資産残高			49,869
連結	本年度差額			△ 1,191
	本年度純資産変動額			△ 320
	純資産残高			50,626



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(10,934百万円)が純行政コスト(12,433百万円)を下回っており、本年度差額は△1,499百万円となり、純資産残高は695百万円の減少となった。市税の徴収業務の一層の強化と、企業誘致の積極的な推進により税収等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が4,458百万円多くなっているものの、本年度差額は△1,241百万円となり、純資産残高は370百万円の減少となった。  
 連結では、栃木県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,763百万円多くなっており、本年度差額は△1,191百万円となり、純資産残高は320百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

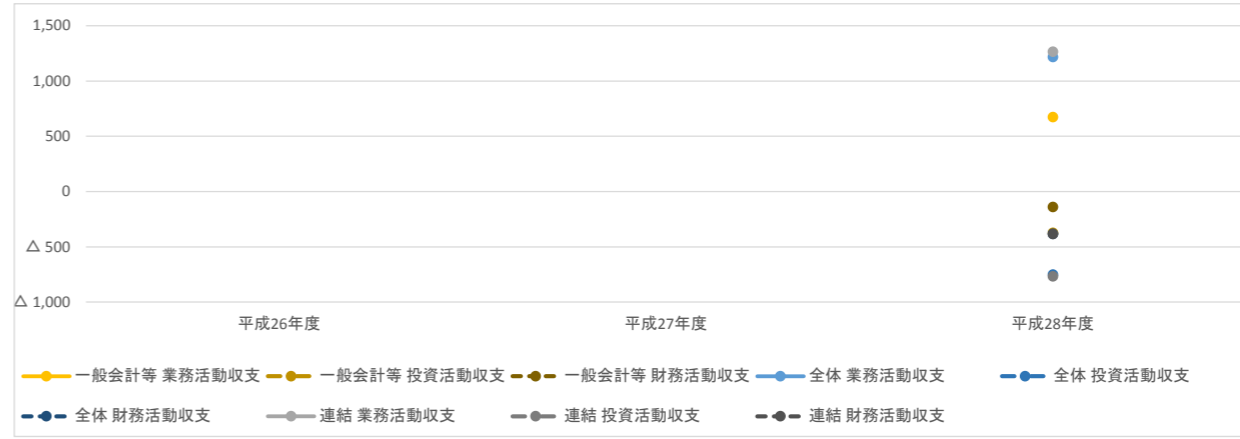
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,409
	純行政コスト			12,433
全体	純経常行政コスト			18,778
	純行政コスト			18,802
連結	純経常行政コスト			21,864
	純行政コスト			21,887



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は12,723百万円であり、そのうち、人件費等の業務費用は6,353百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,371百万円であり、移転費用のほう若干多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(2,675百万円)であり、次いで補助金等(2,277百万円)であり、この2科目の計で純行政コストの39.83%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事務事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が731百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,079百万円多くなり、純行政コストは6,369百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が805百万円多くなっている一方、人件費が468百万円多くなっているなど、経常費用が10,260百万円多くなり、純行政コストは9,454百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			674
	投資活動収支			△ 373
	財務活動収支			△ 138
全体	業務活動収支			1,217
	投資活動収支			△ 750
	財務活動収支			△ 383
連結	業務活動収支			1,266
	投資活動収支			△ 767
	財務活動収支			△ 383

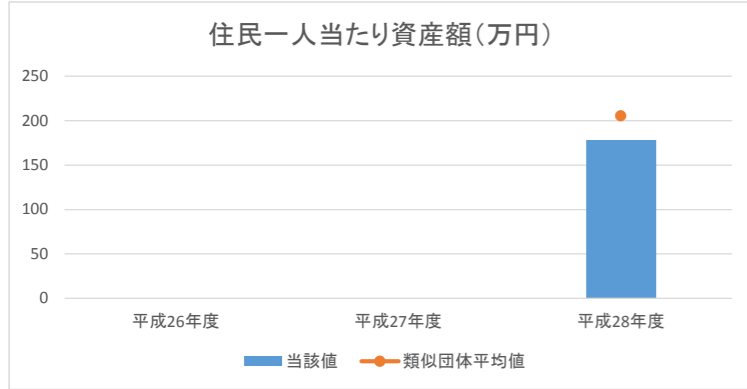


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は674百万円であったが、投資活動収支については、温泉センター施設改修事業等を行ったことから、△373百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△138百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から163百万円増加し、846百万円となった。しかし、人口減少や市内産業の不振等により、税収等収入は年々減少している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より543百万円多い1,217百万円となっている。投資活動収支では、水道配水管改良工事等により、△750百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△383百万円となり、本年度末資金残高は前年度から85百万円増加し、1,539百万円となった。  
 連結では、業務活動収支は一般会計等より592百万円多い1,266百万円となっている。投資活動収支では、△767百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△383百万円となり、本年度末資金残高は前年度から117百万円増加し、1,838百万円となった。

1. 資産の状況

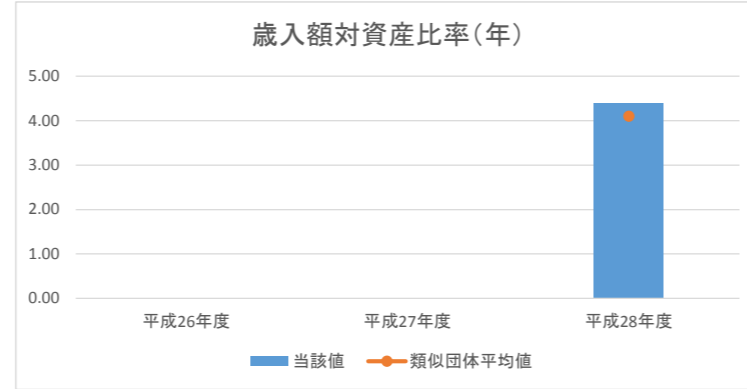
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,968,884
人口			33,430
当該値			178.5
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

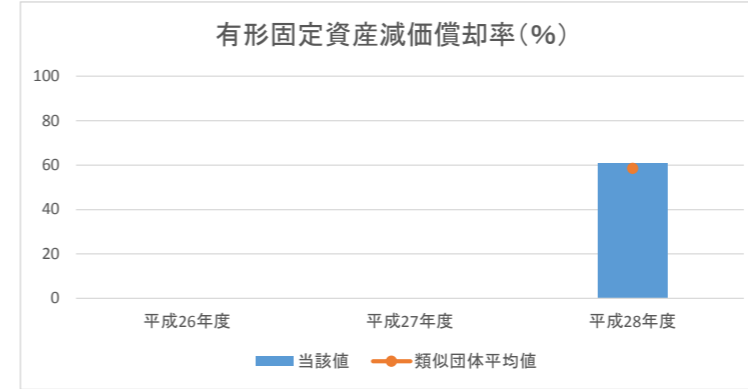
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			59,689
歳入総額			13,569
当該値			4.4
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			62,774
有形固定資産 ※1			103,017
当該値			60.9
類似団体平均値			58.5

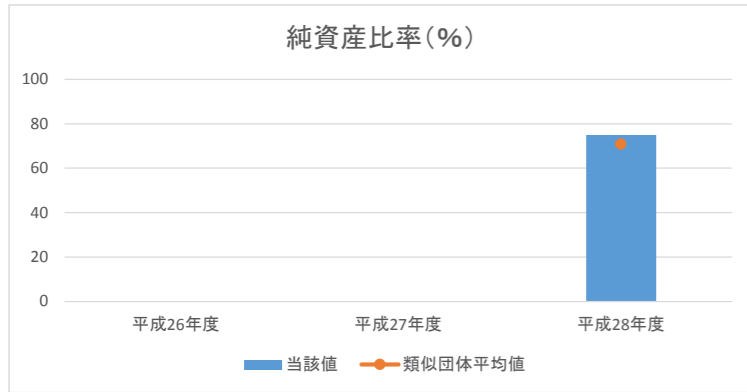
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

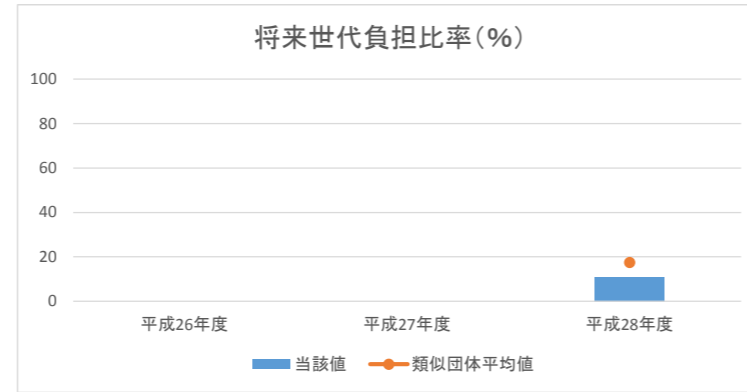
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			44,749
資産合計			59,689
当該値			75.0
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,008
有形・無形固定資産合計			55,613
当該値			10.8
類似団体平均値			17.5

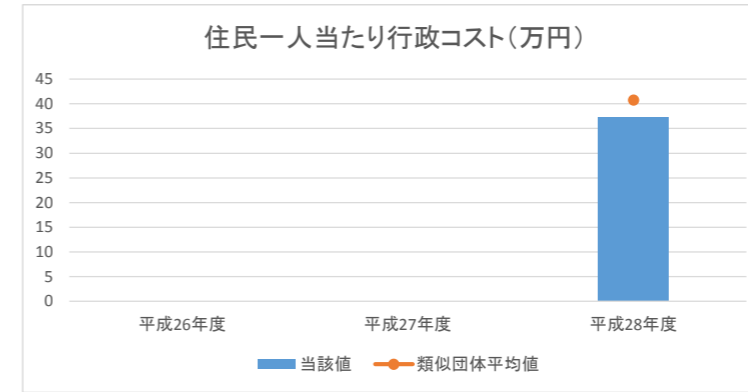
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

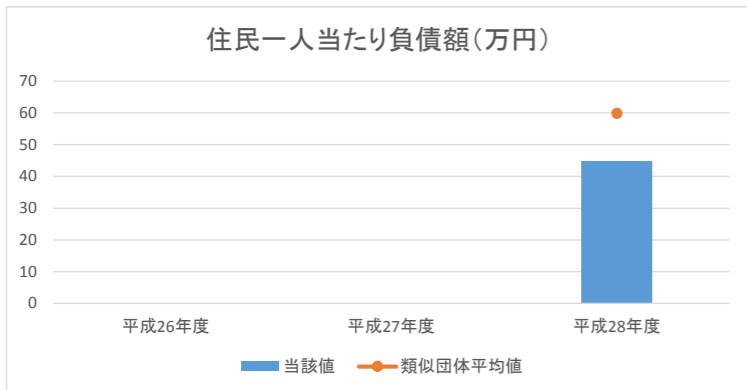
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,243,290
人口			33,430
当該値			37.2
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

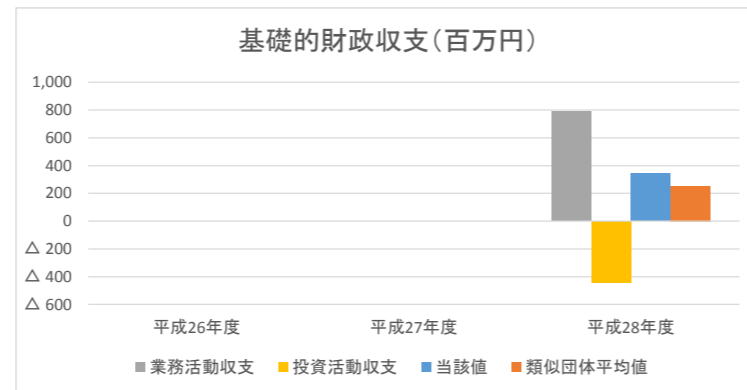
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,494,014
人口			33,430
当該値			44.7
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			788
投資活動収支 ※2			△445
当該値			343
類似団体平均値			253.9

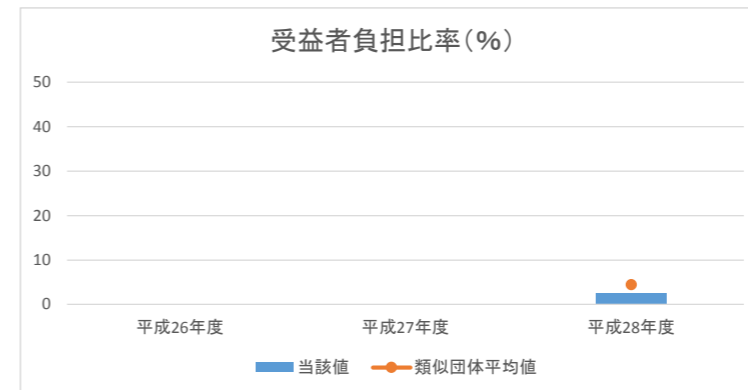
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			314
経常費用			12,723
当該値			2.5
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値に比べ少ないが、歳入額対資産比率と有形固定資産減価償却率は、若干ながら多い。理由としては、大手家電製造業の事業不振等により市内経済の停滞が見られ、市税等歳入が比較的低水準であったことや、老朽化した施設が多いことが挙げられる。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等において必要不可欠な施設は長寿命化等の改修を行い、それ以外の施設は廃止や集約化・複合化を着実に進めるなどにより、持続可能な施設等の適正管理に取り組む。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較すると、純資産比率は若干多く、将来世代負担比率は平均値を下回っており、将来世代への負担を過度に求めない行財政運営が行われている。しかしながら、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産比率は当年度期首比0.4%減少しており、歳入確保のための様々な手段を検討し、展開していく必要がある。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値と比較すると、住民一人当たり行政コストは平均値を下回っており、比較的効率的な行財政運営が行われている。今後とも、行政サービスを低下させることなく、第2次21世紀矢板市総合計画(後期基本計画)に基づき、健全な財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回り、基礎的財政収支については上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、温泉センター施設改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公費との負担均衡を図るため、今後は公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県益子町

団体コード 093424

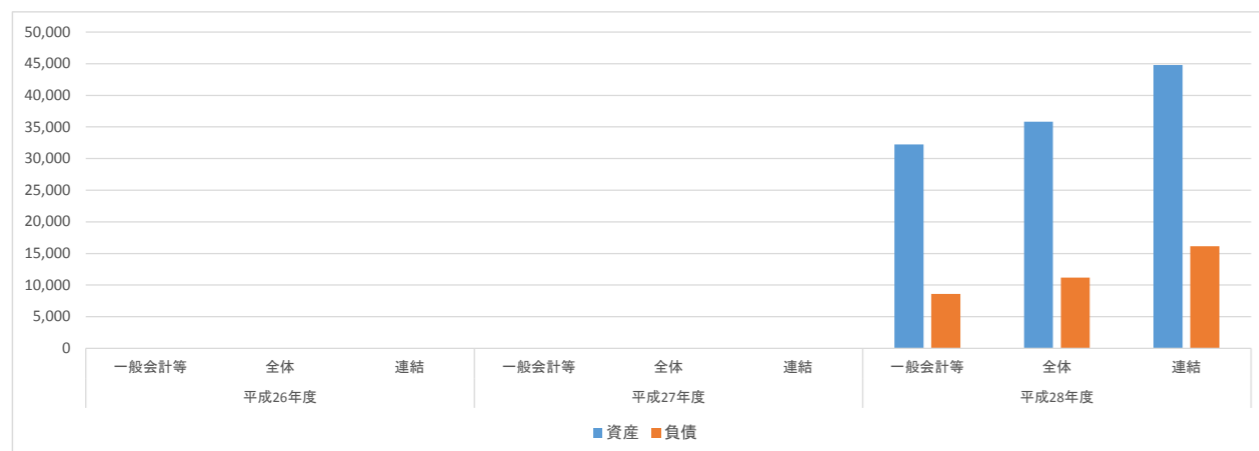
人口	23,779 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	89.40 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,130,331 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	53.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			32,258
	負債			8,596
全体	資産			35,850
	負債			11,201
連結	資産			44,771
	負債			16,120

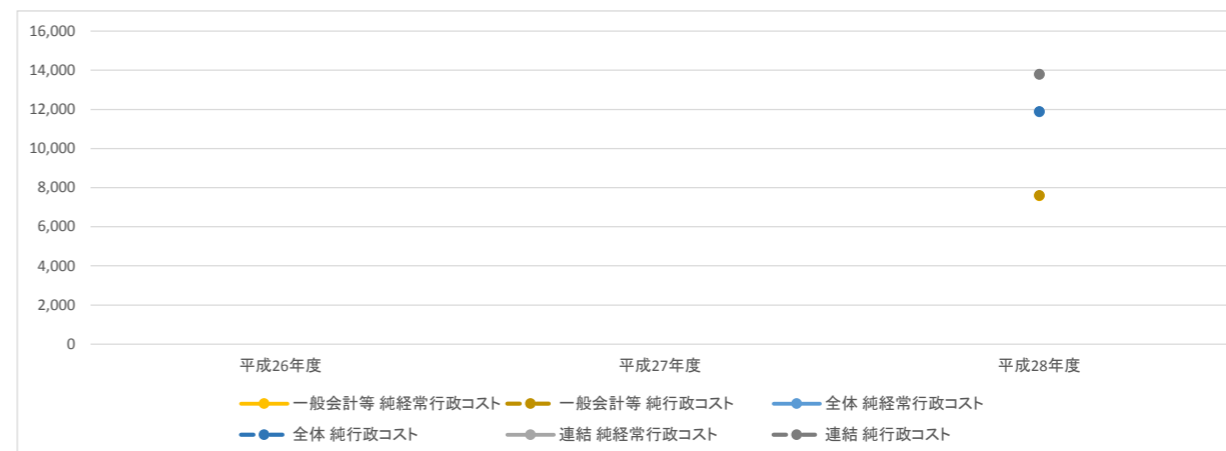


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が当年度期首から51百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、道の駅ましこや南運動公園テニスコート等の工作物の増加(309百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から699百万円増加し、基金においては財政調整基金の取崩額(327百万)が積立額(180百万)を上回ったことから147百万円減少したこと等により、基金(流動資産)が146百万円減少した。また、負債総額は当年度期首から、203百万円の増加(+2.4%)となった。金額の変動が大きいものは、退職手当引当金が146百万円、道の駅ましこ等に係る地方債が86百万円増加し、長期未払金が56百万円減少した。全体及び連結については、財務書類作成初年度で期首の金額が未作成であるため前年度との比較はできない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,581
	純行政コスト			7,605
全体	純経常行政コスト			11,870
	純行政コスト			11,894
連結	純経常行政コスト			13,783
	純行政コスト			13,807

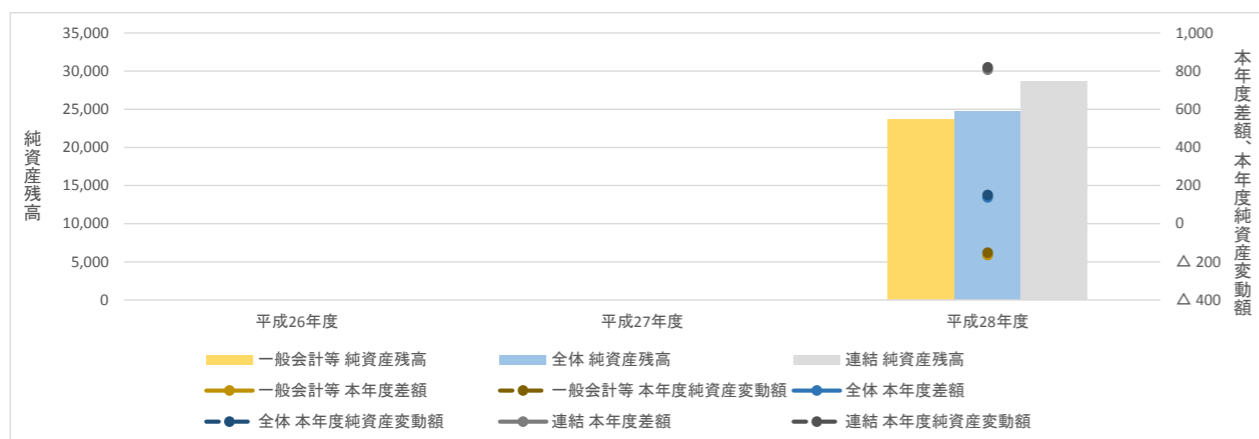


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は7,713百万円となり、前年度比223百万円の増加(+3.0%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,371百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,342百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(2,077百万円、前年度比+241百万円)、次いで補助金等(1,561百万円、前年度比+114百万円)であり、純行政コストのそれぞれ27.0%、20.2%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 165
	本年度純資産変動額			△ 152
	純資産残高			23,662
全体	本年度差額			138
	本年度純資産変動額			150
	純資産残高			24,649
連結	本年度差額			807
	本年度純資産変動額			820
	純資産残高			28,651

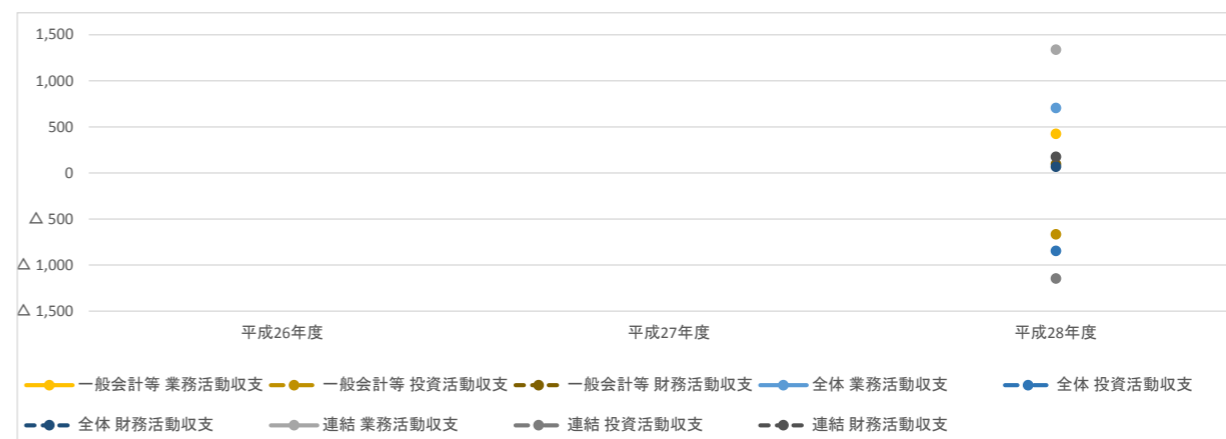


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(7,441百万円)が純行政コスト(7,605百万円)を下回っており、純資産残高は当年度期首から165百万円の減少(▲0.64%)となった。また、全体の純資産残高は当年度期首から138百万円増加(+0.61%)となり、連結では807百万円の増加(+2.95%)となった。また、平成28年度期首の純資産残高は、一般会計等では23,814百万円、全体では24,499百万円、連結では27,831百万円であり、純資産変動額の期首残高に占める割合は、一般会計等では△0.64%、全体では0.61%、連結では2.95%であり、おおむね横ばいで推移した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			425
	投資活動収支			△ 666
	財務活動収支			96
全体	業務活動収支			705
	投資活動収支			△ 845
	財務活動収支			67
連結	業務活動収支			1,339
	投資活動収支			△ 1,146
	財務活動収支			175

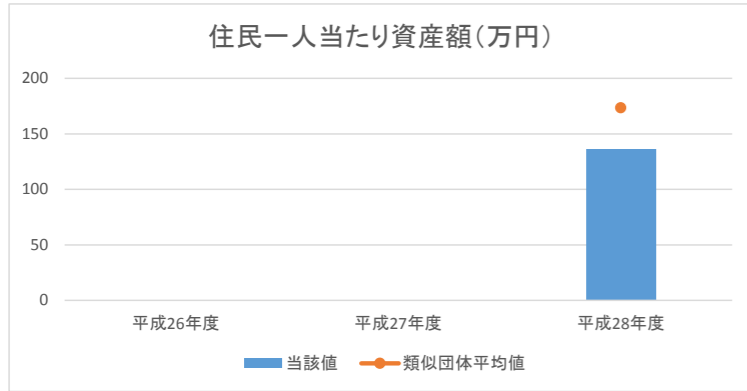


**分析:**  
一般会計等、全体、連結のすべてにおいて業務活動収支及び財務活動収支は黒字であったが、投資活動収支は赤字であった。投資活動収支が赤字であった要因は、投資活動支出の内、道の駅ましこの建設事業費(818百万円)が繰越事業であったため、本来収入として集計される既収入財源が前年度計上になっているためである。繰越事業を加味しない場合、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。また、全体及び連結については、財務書類作成初年度であるため前年度との比較はできない。

1. 資産の状況

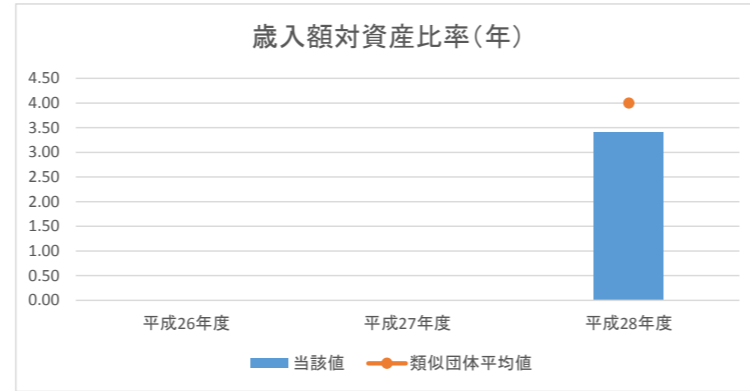
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,225,823
人口			23,779
当該値			135.7
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

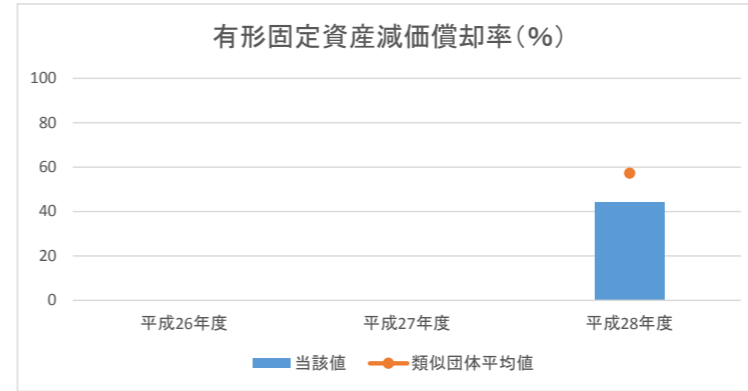
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			32,258
歳入総額			9,491
当該値			3.4
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,957
有形固定資産 ※1			38,417
当該値			44.1
類似団体平均値			57.3

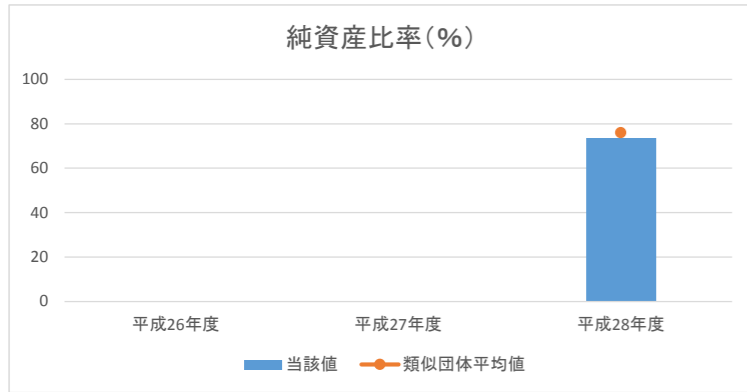
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

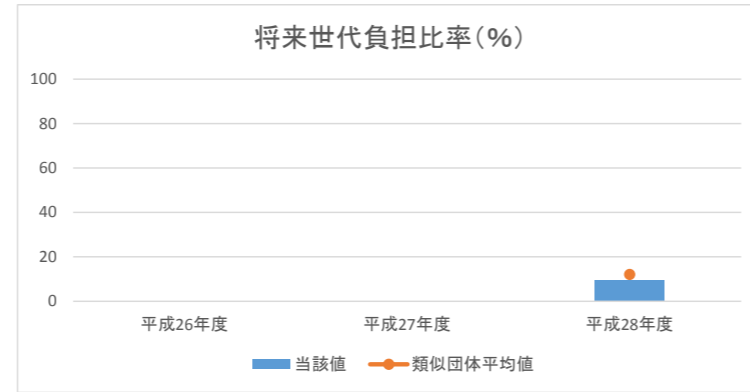
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			23,662
資産合計			32,258
当該値			73.4
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,839
有形・無形固定資産合計			29,386
当該値			9.7
類似団体平均値			12.1

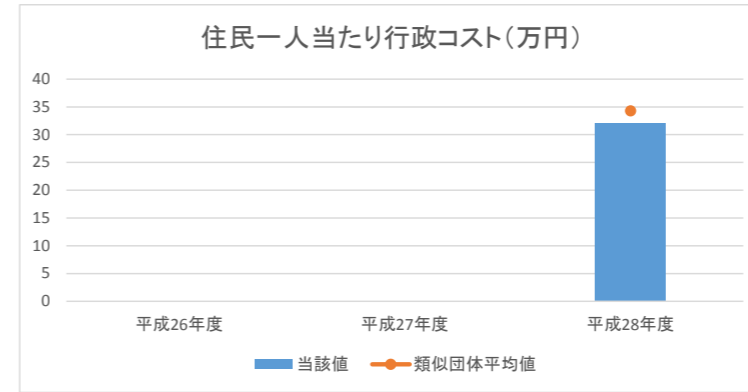
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

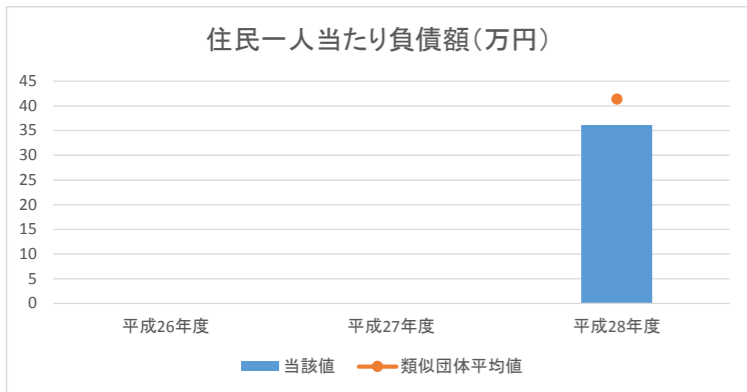
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			760,549
人口			23,779
当該値			32.0
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

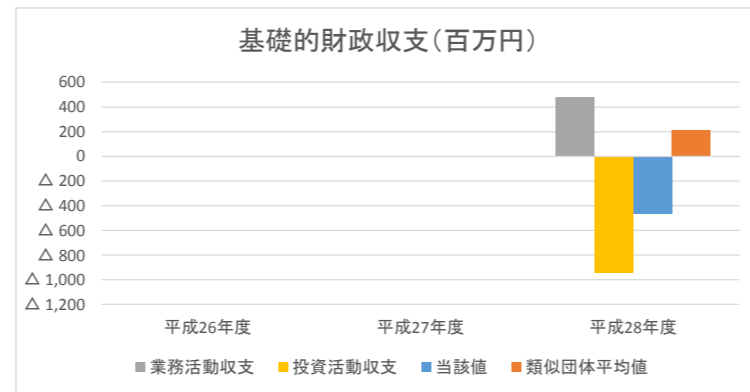
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			859,616
人口			23,779
当該値			36.2
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			484
投資活動収支 ※2			△ 948
当該値			△ 464
類似団体平均値			214.0

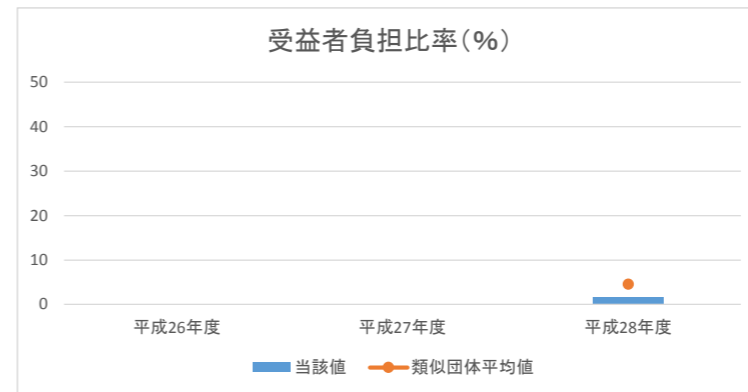
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			132
経常費用			7,713
当該値			1.7
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町では、道路や水路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためであると推測される。このため、歳入額対資産比率についても、類似団体平均を少し下回る結果となった。しかしながら、平成28年度に道の駅ましこや南運動公園テニスコート等の工作物が増加したことなどにより、開始時点から51百万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。今後も補助金等の財源を活用し公共施設の更新や整備を計画的に行っていくことで、純資産比率の適正化に努めると共に、町債の発行を計画的に行っていくことで、将来世代負担比率の上昇を抑制する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、引き続き人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、引き続き補助金等の活用をすすめるなど、地方債残高の縮小に努める。

また、基礎的財政収支は赤字であったが、その要因としては、投資活動支出の内、道の駅ましこの建設事業等の繰越事業において、本来収入として集計される既収入財源が前年度計上になっているためである。繰越事業の収入を当該年度に算入して再計算すると、基礎的財政収支は83百万円の黒字であり、引き続き健全な財政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料については、利用者や近隣市町の状況を勘案し、見直しを検討するとともに、利用回数を上げるための取組を行うなど受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県茂木町  
 団体コード 093432

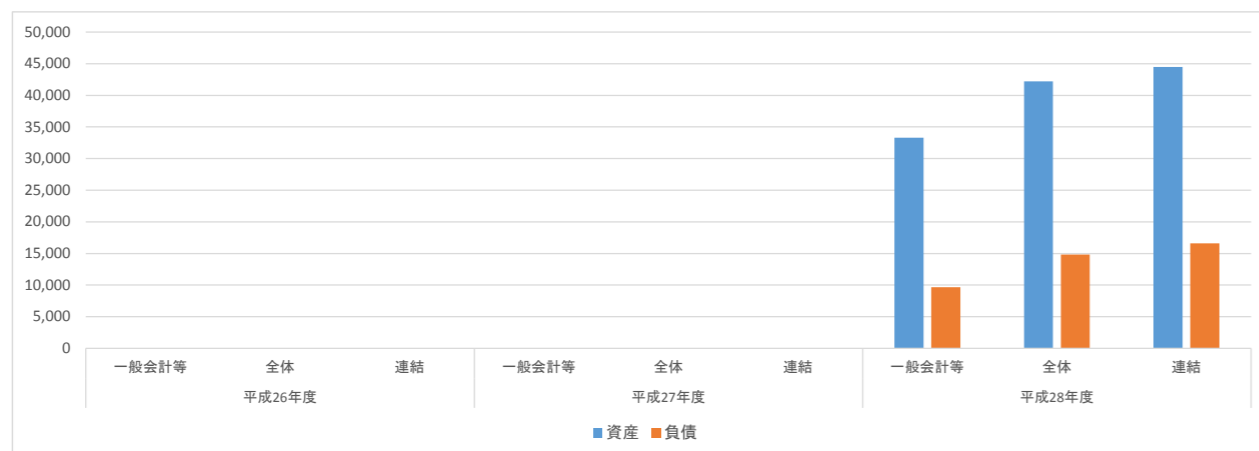
人口	13,603 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	172.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,480.596 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	61.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			33,279
	負債			9,636
全体	資産			42,219
	負債			14,820
連結	資産			44,488
	負債			16,609

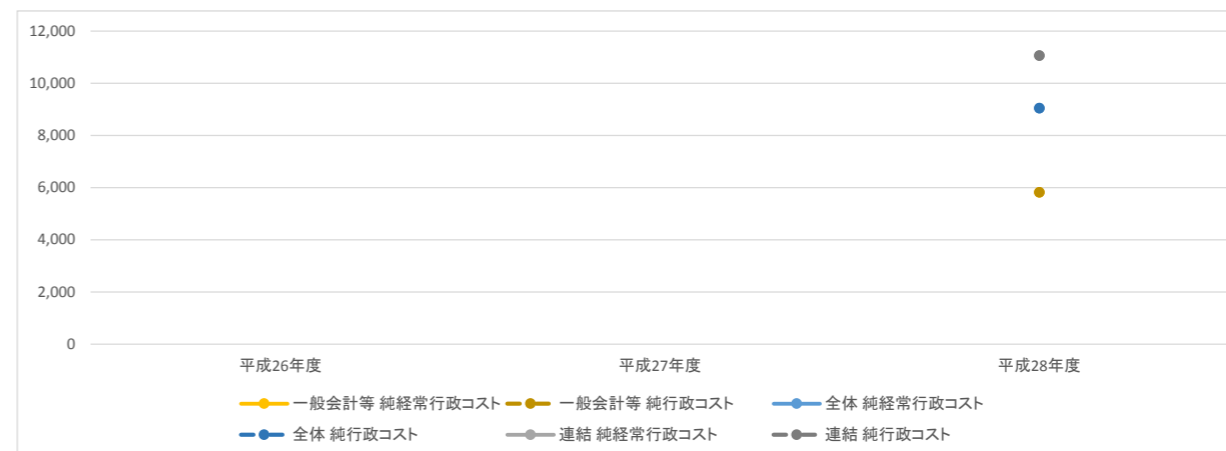


**分析:**  
 一般会計等では、資産のうち有形固定資産が全体の83%を占める。負債は地方債が79%を占めている。そのため、公共施設の適切な管理と、地方債残高の減少が課題となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,825
	純行政コスト			5,821
全体	純経常行政コスト			9,052
	純行政コスト			9,049
連結	純経常行政コスト			11,065
	純行政コスト			11,062

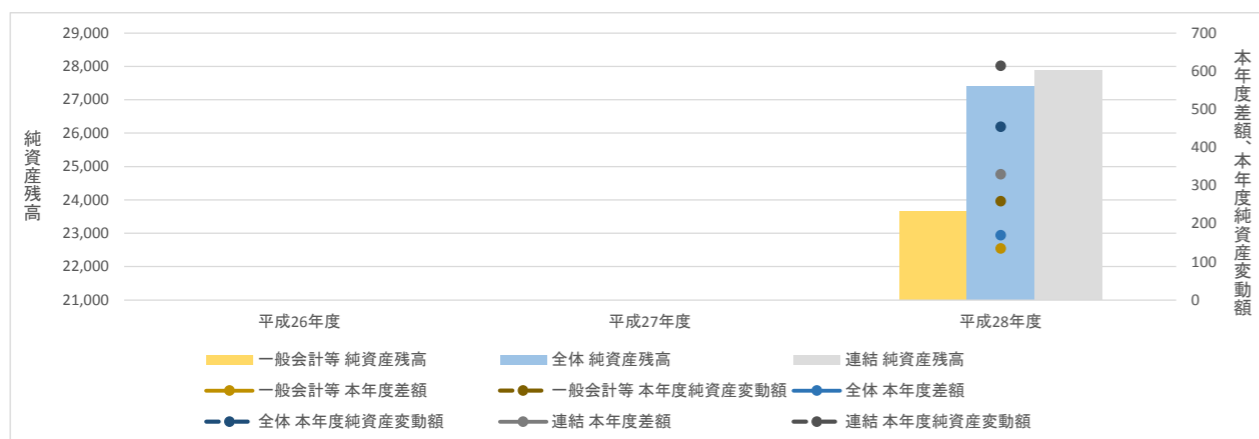


**分析:**  
 一般会計等における経常費用は6,029百万円であり、内訳は物件費25%、補助費等23%、人件費21%となっている。行政コストの削減にはこれらの削減が必要となるが、固定資産の維持管理の経費が増加していくことが予想されるため厳しい状況にある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			135
	本年度純資産変動額			259
	純資産残高			23,642
全体	本年度差額			170
	本年度純資産変動額			454
	純資産残高			27,399
連結	本年度差額			330
	本年度純資産変動額			614
	純資産残高			27,880

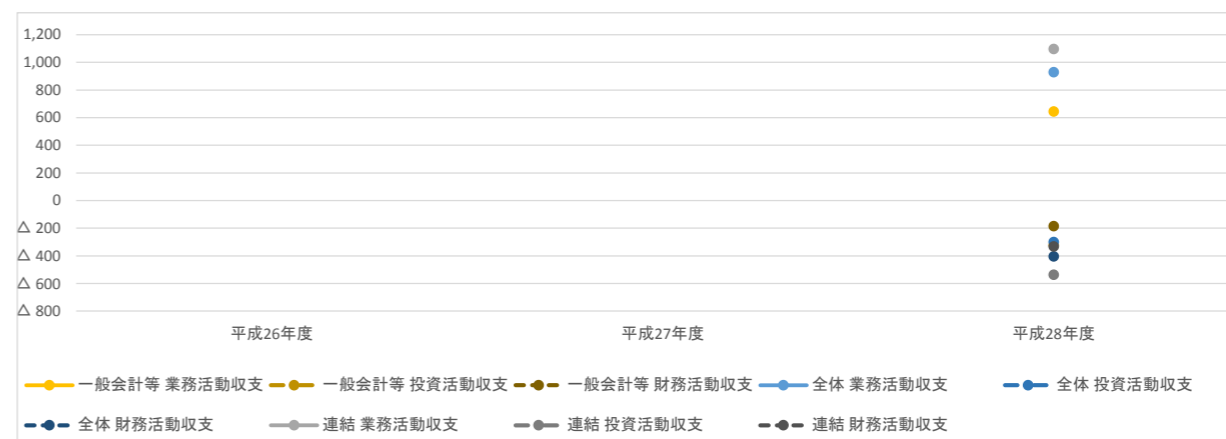


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(5,956百万円)が純行政コスト(5,821百万円)を上回ったことから、本年度差額は135百万円となった。純資産残高を増加させるためには税収等の増加が必要となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			645
	投資活動収支			△ 322
	財務活動収支			△ 184
全体	業務活動収支			929
	投資活動収支			△ 299
	財務活動収支			△ 403
連結	業務活動収支			1,097
	投資活動収支			△ 537
	財務活動収支			△ 332

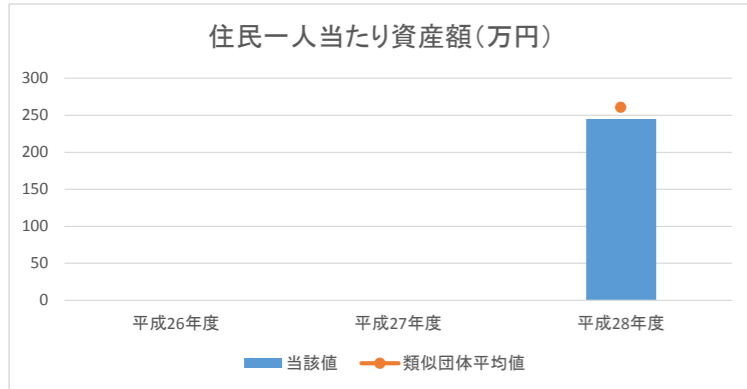


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は645百万円であったが、投資活動収支については、道路等の社会資本整備事業を行ったことから、△ 322百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△ 184百万円となった。

1. 資産の状況

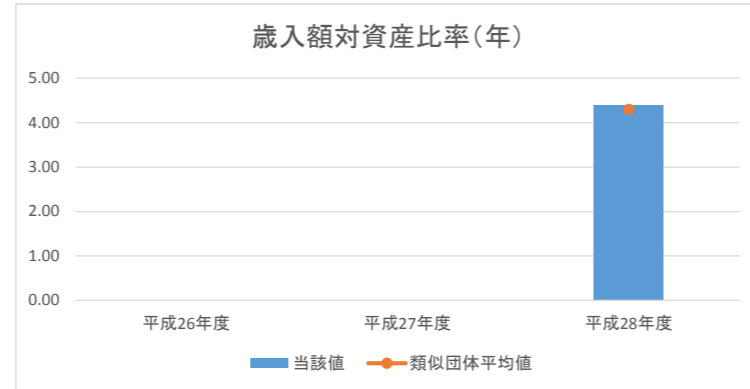
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,327,869
人口			13,603
当該値			244.6
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

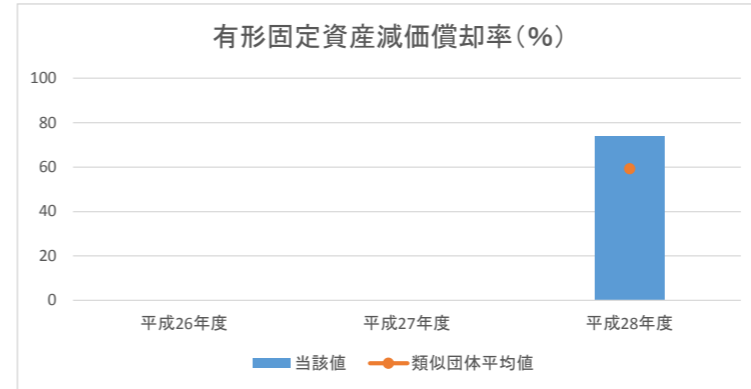
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			33,279
歳入総額			7,591
当該値			4.4
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			42,891
有形固定資産 ※1			58,129
当該値			73.8
類似団体平均値			59.3

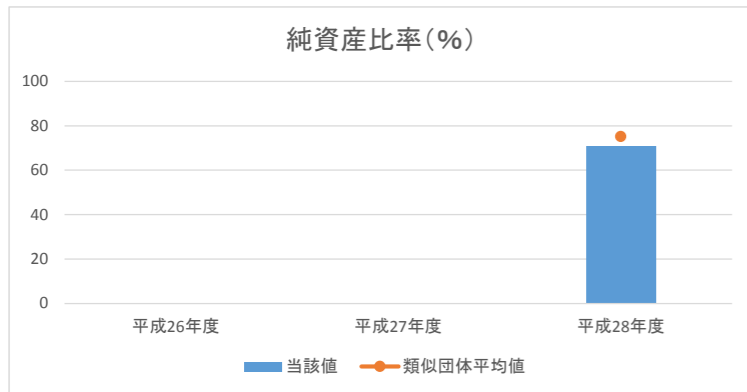
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

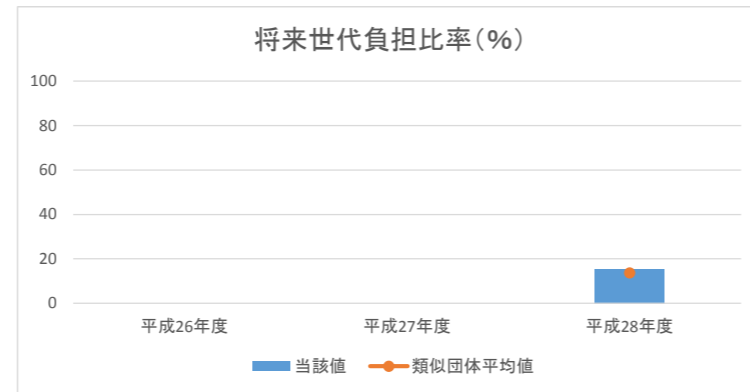
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			23,642
資産合計			33,279
当該値			71.0
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,288
有形・無形固定資産合計			27,752
当該値			15.5
類似団体平均値			13.7

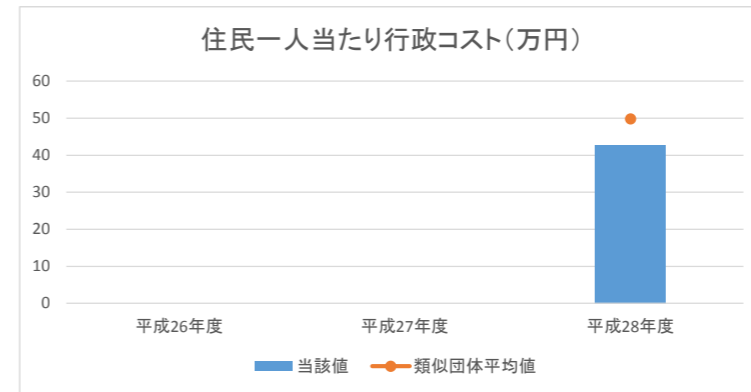
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

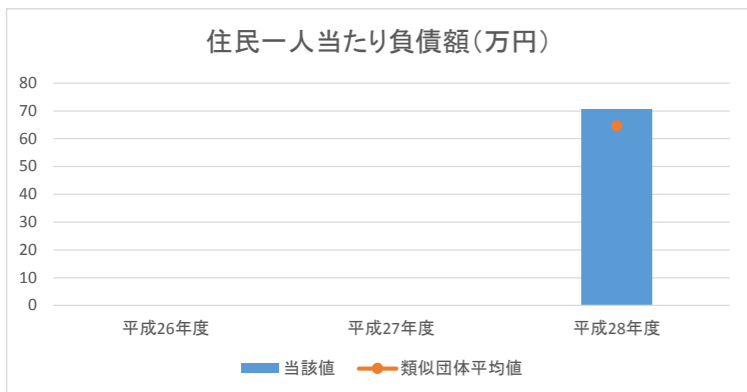
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			582,128
人口			13,603
当該値			42.8
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

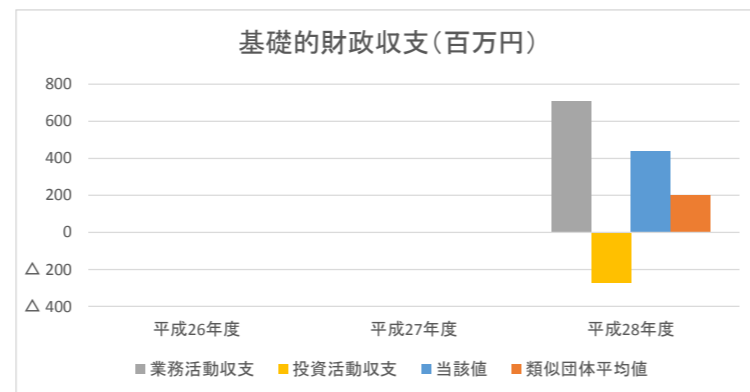
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			963,640
人口			13,603
当該値			70.8
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			711
投資活動収支 ※2			△272
当該値			439
類似団体平均値			200.0

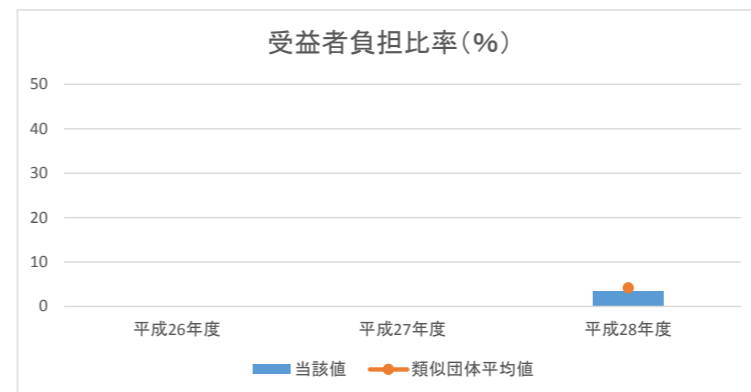
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			204
経常費用			6,029
当該値			3.4
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額は類似団体と比較して若干少ないが、有形固定資産減価償却率は高い状況にある。これは、新たな資産への更新が進んでおらず、老朽化した資産を使用し続けているということであるので、公共施設の適正管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率ともに、類似団体と大きくかけ離れていないが、固定資産の老朽化による、修繕・更新を控えているため、起債による負債が増加することが見込まれる。そのため、比率が悪化しないよう注意が必要である。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体を下回っているが、人口が減少しているため同規模の歳出を続けていくと悪化していくため、歳出削減に取り組んでいく必要がある。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体を上回っており、施設整備等に要した地方債残高が多いことが要因となっている。地方債償還支出を地方債発行額が上回らないようにし、地方債残高を減少させていくように財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている。町民センターや、図書館など行政サービスを拡充しているが、それに対する負担を適正に求めていくようにする。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県野木町  
 団体コード 093645

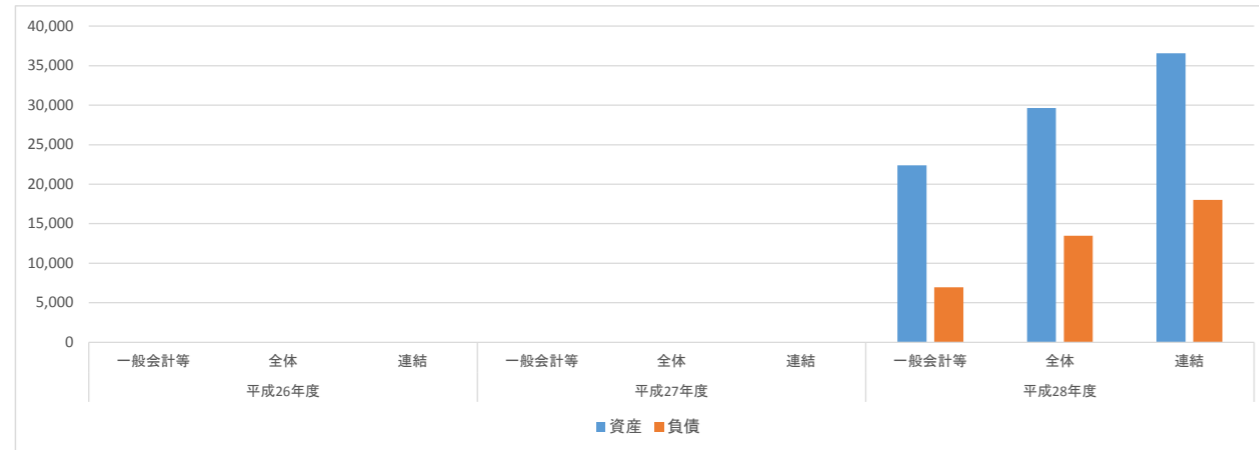
人口	25,775 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	30.26 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,129,616 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			22,403
	負債			6,975
全体	資産			29,627
	負債			13,477
連結	資産			36,566
	負債			18,034

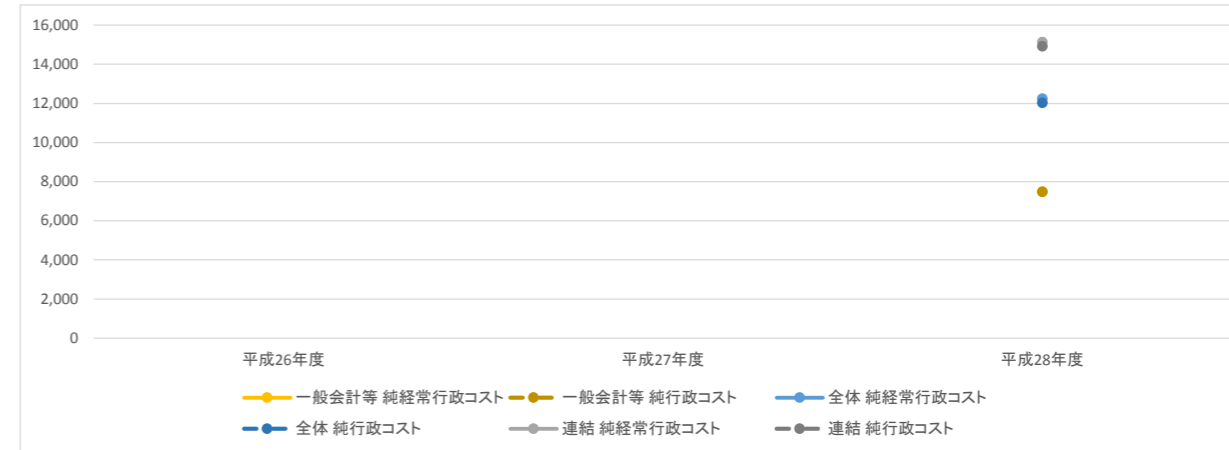


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点から606百万円の減少(△2.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と投資その他の資産のうち基金であり、事業用資産は、減価償却による資産の減少額(△342百万円)が資産の取得額を上回ったこと等から113百万円減少し、基金は、小中学校の施設改修等の実施のために取り崩したことにより、105百万円減少した。負債総額については、当該年度期首時点から389百万円の増加(+5.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額が償還額を上回り、315百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,496
	純行政コスト			7,478
全体	純経常行政コスト			12,246
	純行政コスト			12,033
連結	純経常行政コスト			15,140
	純行政コスト			14,925

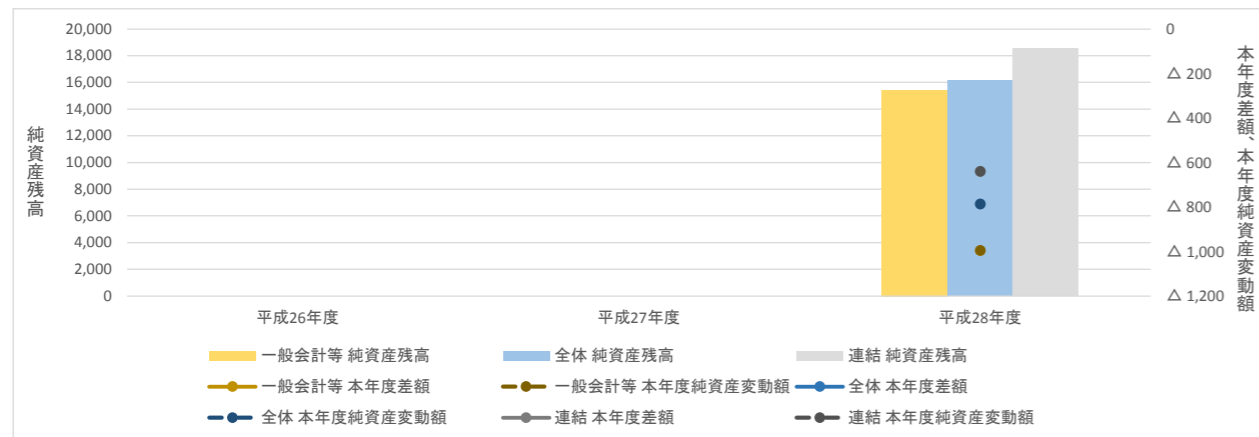


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は7,573百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,450百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,124百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,931百万円)であり、純行政コストの39.2%を占めている。今後も野木町公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 996
	本年度純資産変動額			△ 995
	純資産残高			15,428
全体	本年度差額			△ 787
	本年度純資産変動額			△ 787
	純資産残高			16,150
連結	本年度差額			△ 641
	本年度純資産変動額			△ 640
	純資産残高			18,531

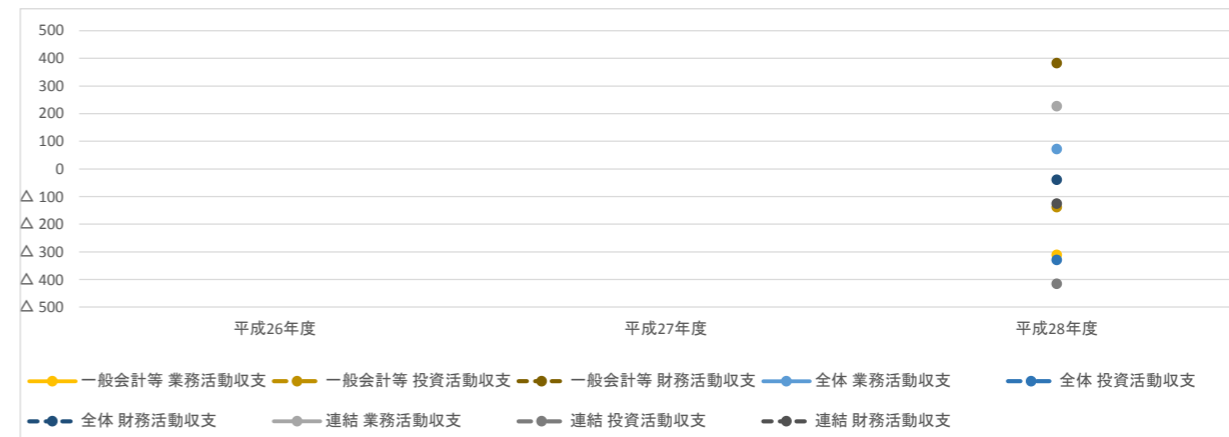


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(6,482百万円)が純行政コスト(7,478百万円)を下回っており、本年度差額は△996百万円となり、純資産残高は995百万円の減少となった。当団体の平成28年度の町税徴収率は97.4%となっており、これ以上の徴収率の向上や税金の大きな増加は期待できない状況である。そのため、純行政コストのうち、特に19%を占める人件費や26%を占める物件費の削減が必須となるため、新規採用の抑制や経常経費の見直しを行うなど、行財政改革への取組を行う必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 311
	投資活動収支			△ 138
	財務活動収支			383
全体	業務活動収支			72
	投資活動収支			△ 329
	財務活動収支			△ 39
連結	業務活動収支			227
	投資活動収支			△ 415
	財務活動収支			△ 125



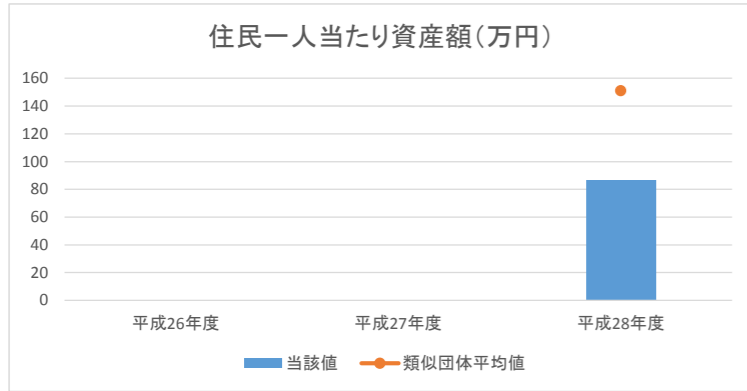
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は△311百万円となり、投資活動収支は△138百万円となっている。投資活動収支についてはマイナスではあるが、基金積立金支出が203百万円、貸付金支出が7百万円あり、仮にこれらを支出から除いた場合、投資活動収支は72百万円となる。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから383百万円となっているが、本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し、372百万円となった。今後も地方債償還支出と発行収入のバランスを考慮し、健全な財政運営を行う必要がある。



1. 資産の状況

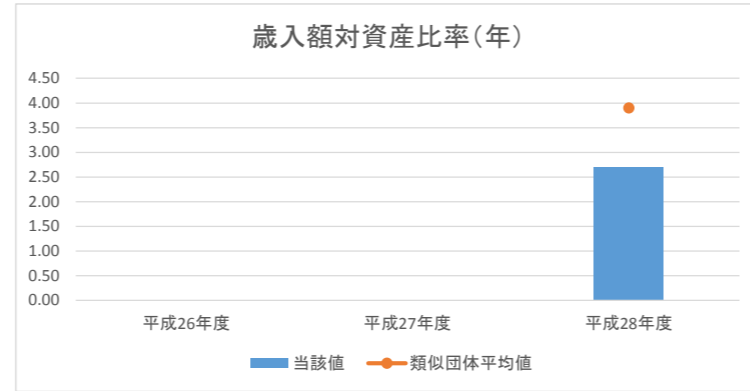
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,240,317
人口			25,775
当該値			86.9
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

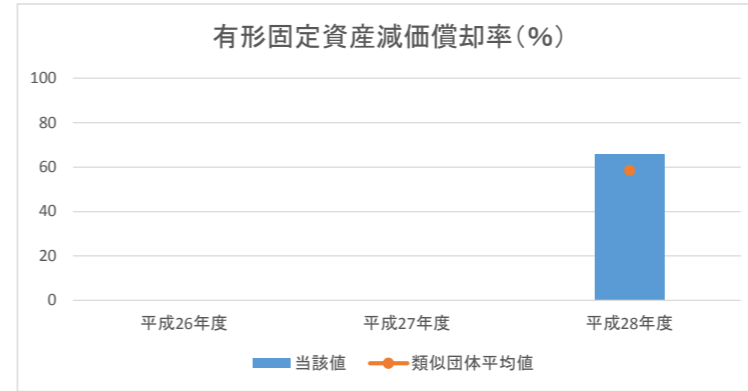
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,403
歳入総額			8,412
当該値			2.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			23,192
有形固定資産 ※1			35,217
当該値			65.9
類似団体平均値			58.5

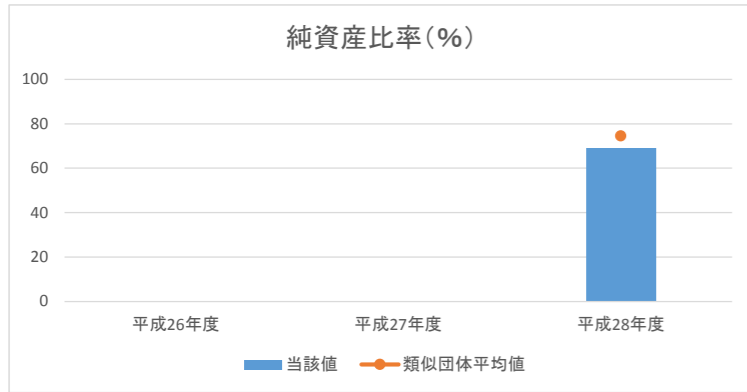
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

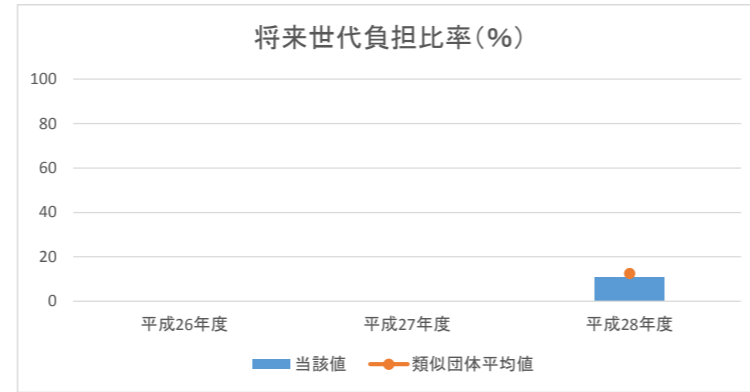
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			15,428
資産合計			22,403
当該値			68.9
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,069
有形・無形固定資産合計			19,365
当該値			10.7
類似団体平均値			12.6

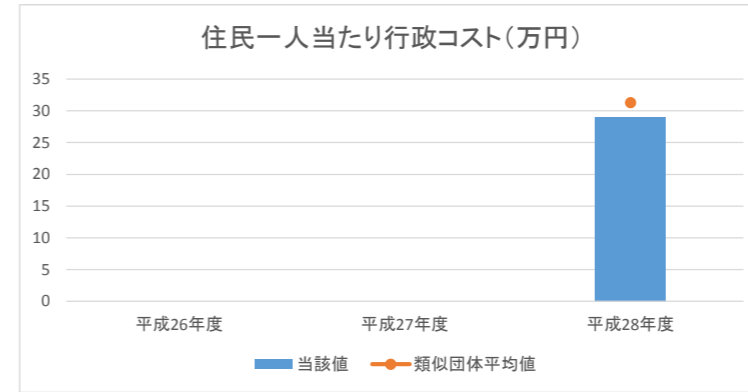
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

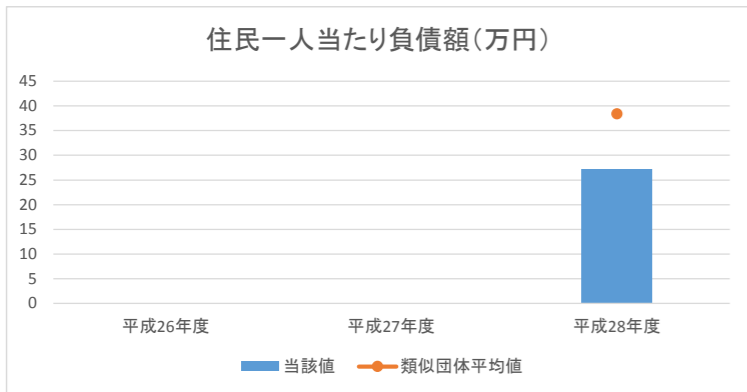
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			747,762
人口			25,775
当該値			29.0
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

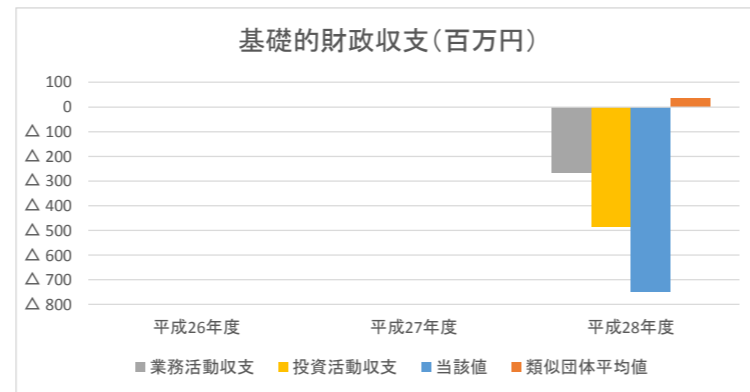
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			697,482
人口			25,775
当該値			27.1
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 265
投資活動収支 ※2			△ 484
当該値			△ 749
類似団体平均値			33.3

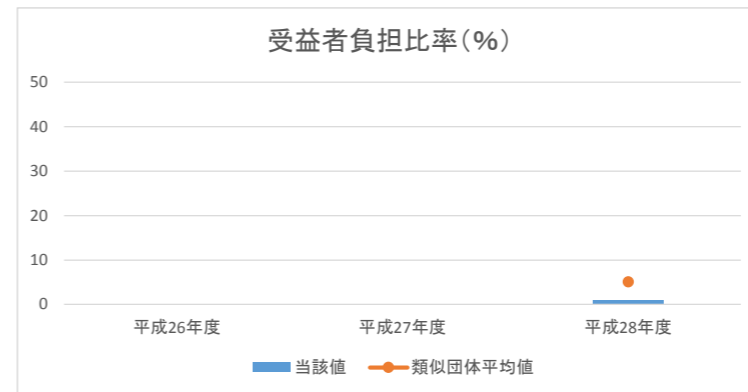
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			77
経常費用			7,573
当該値			1.0
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体は非合併団体であり、保有する施設数が合併団体より少ないことや、保有する施設の一部が減価償却率100%となっているためである。また、前述の理由により有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高い数値となっている。

当団体では、平成28年度に策定した野木町公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点により公共施設等の修繕や更新に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を若干下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、特に地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る10.7%となっている。

今後は、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代負担の更なる縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を2.3ポイント下回っている。しかし、純行政コストのうち19%を占める人件費や26%を占める物件費を縮減することは、今後の健全な財政運営には必要なことであるため、新規採用の抑制や経常経費の見直しを行うなど、行財政改革への取組を行う。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債の約92%を占めているのは臨時財政対策債を含む地方債である。

地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成14年度から発行し続けており、残高が4,217百万円(地方債残高の66%)となっている。

今後は地方債に依存するのではなく、事業の優先度の高いものに限定するなどにより地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

経常収益については、野木町財政計画策定委員会において公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

経常費用については、老朽化した施設の維持補修費の増加も見込まれるため、野木町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を行うことで削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県那珂川町

団体コード 094111

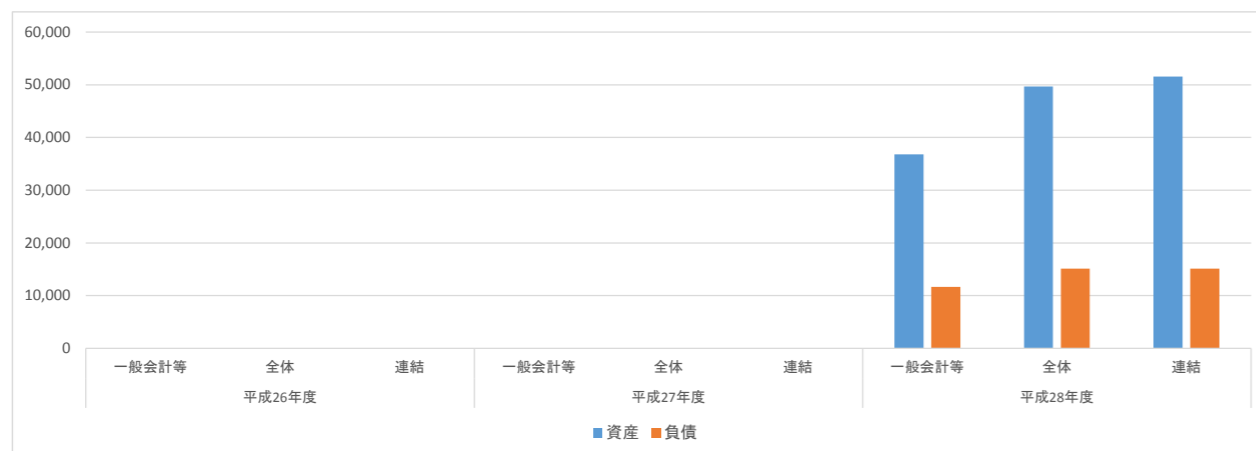
人口	17,195 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	186 人
面積	192.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,914.941 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			36,810
	負債			11,671
全体	資産			49,654
	負債			15,118
連結	資産			51,573
	負債			15,118

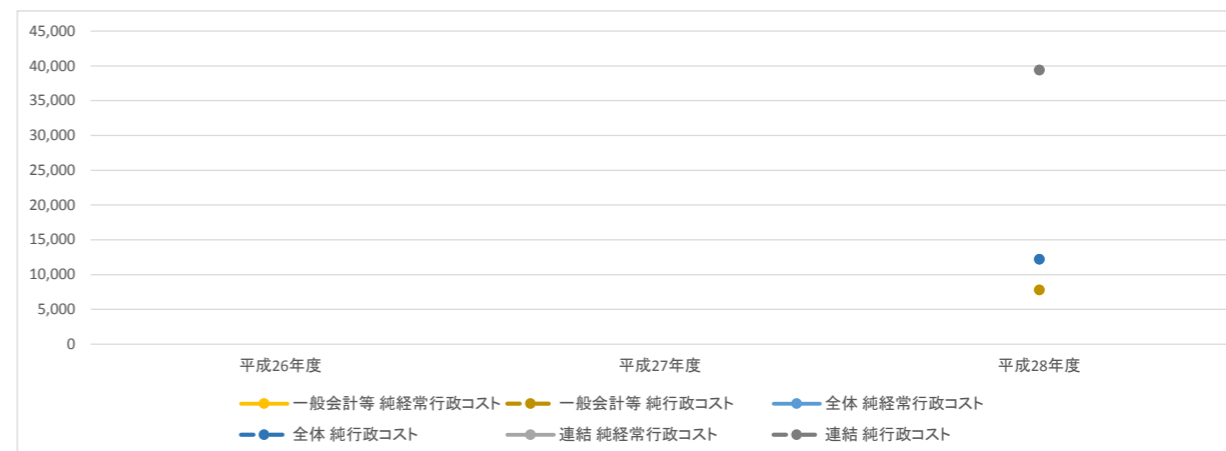


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首時点と比較すると、638百万円増加の36,810百万円となった。事業用資産は、庁舎整備事業や認定こども園整備事業等の実施により、減価償却による資産の減少を上回ったことから2,075百万円増加し、固定資産の基金は、庁舎整備事業や認定こども園整備事業等の実施のために取り崩した事等により464百万円減少した。  
 水道事業や下水道事業等の会計を加えた全体では、一般会計等と比較すると事業用資産やインフラ資産が増えて、資産総額が49,654百万円となり、12,844百万円増加しているが、負債総額の地方債も2,779百万円増加している。  
 市町村事務組合や後期高齢者医療広域連合を加えた連結では、全体と比較すると資産総額が1,919百万円増加の51,573百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,777
	純行政コスト			7,796
全体	純経常行政コスト			12,198
	純行政コスト			12,218
連結	純経常行政コスト			39,395
	純行政コスト			39,415

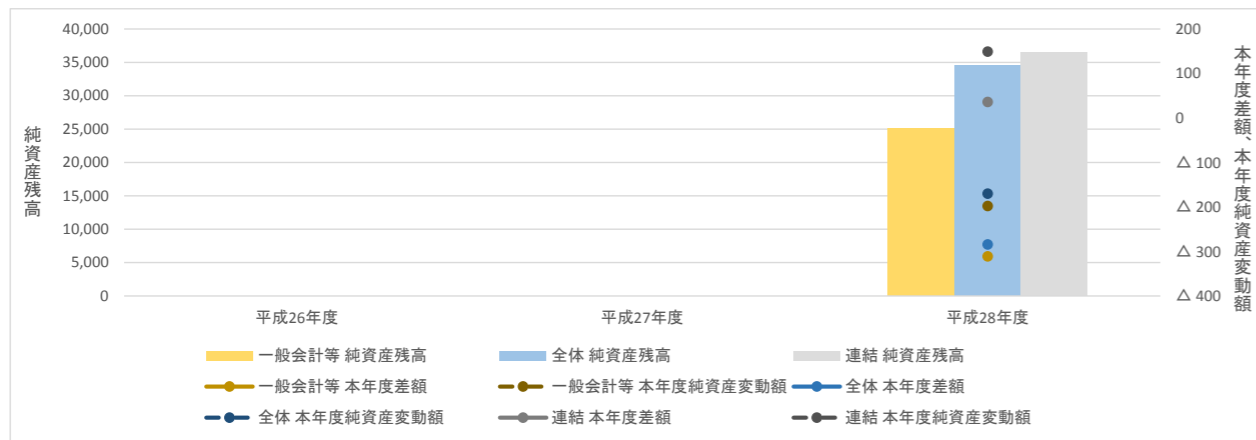


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,100百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、物件費や減価償却費を含む物件費等であり、純行政コストの約34%を占めている。今後は委託料などの見直しを行い経費の削減に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が427百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,053百万円多くなり、純行政コストは4,422百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が482百万円多くなっている一方、移転費用が30,683百万円多くなっているなど、経常費用が32,100百万円多くなり、純行政コストは31,619百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 311
	本年度純資産変動額			△ 198
	純資産残高			25,140
全体	本年度差額			△ 284
	本年度純資産変動額			△ 170
	純資産残高			34,537
連結	本年度差額			36
	本年度純資産変動額			149
	純資産残高			36,455

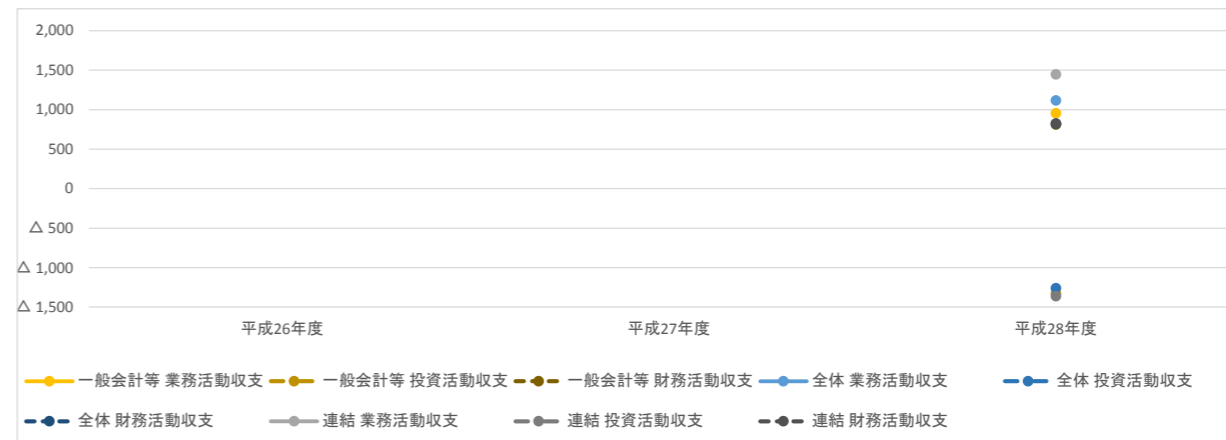


**分析:**  
 一般会計等においては、財源の税收等が純行政コストを下回っており、本年度差額は△311百万円となり、純資産残高は△198百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が2,949百万円多くなり、純資産残高は34,537百万円となった。  
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が31,966百万円多くなり、純資産残高は36,455百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			956
	投資活動収支			△ 1,330
	財務活動収支			813
全体	業務活動収支			1,118
	投資活動収支			△ 1,260
	財務活動収支			825
連結	業務活動収支			1,449
	投資活動収支			△ 1,359
	財務活動収支			825

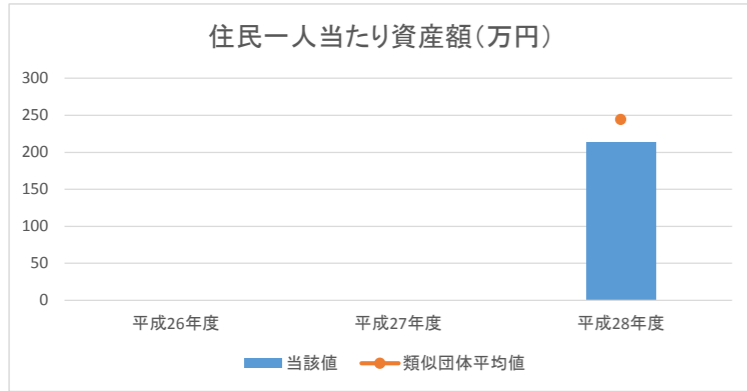


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は956百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎整備事業や認定こども園整備事業等を行ったことから△1,330百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから813百万円となっており、本年度末資金残高は985百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より162百万円多い1,118百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業等で施設の更新事業を実施したため、△1,260百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債再発行収入を下まわったことから、825百万円となり、本年度末資金残高は1,570百万円となった。  
 連結では、連結対象企業等の事業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より493百万円多い1,449百万円となっている。財務活動収支については、連結対象企業等で地方債の発行を行っていないため、全体と同額となり、本年度末資金残高は2,854百万円となった。

1. 資産の状況

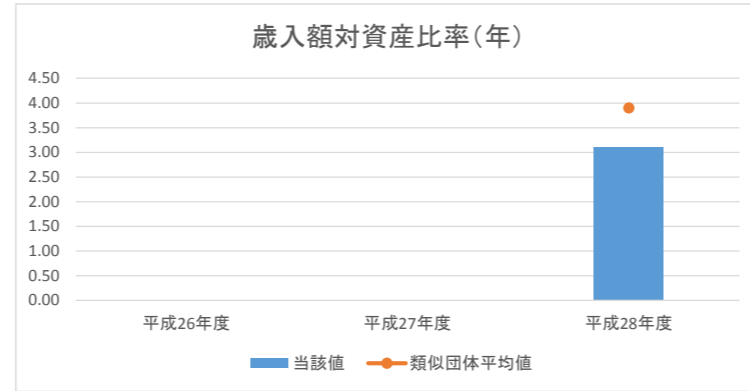
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,681,035
人口			17,195
当該値			214.1
類似団体平均値			244.4



②歳入額対資産比率(年)

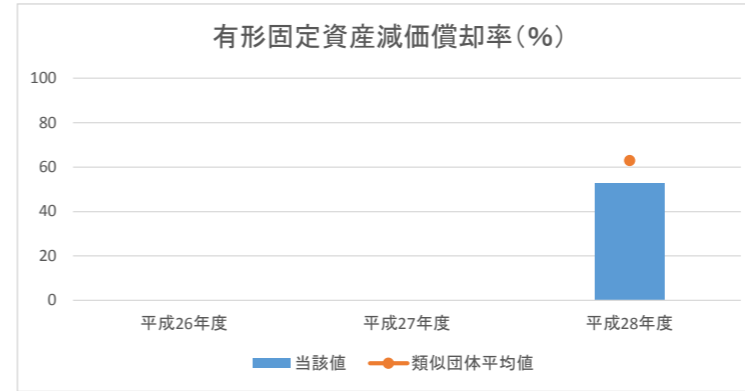
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			36,810
歳入総額			11,709
当該値			3.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			19,657
有形固定資産 ※1			37,139
当該値			52.9
類似団体平均値			63.0

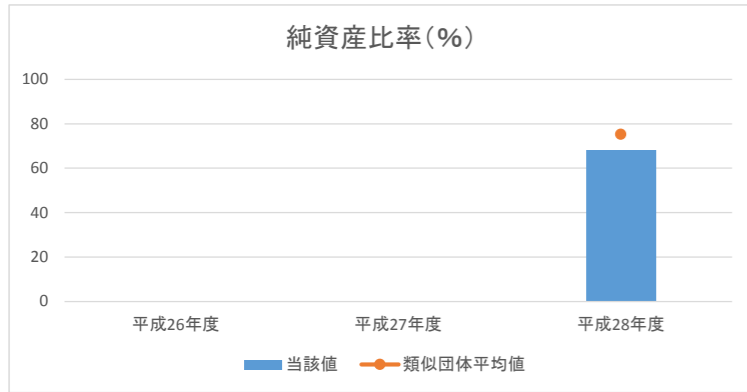
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

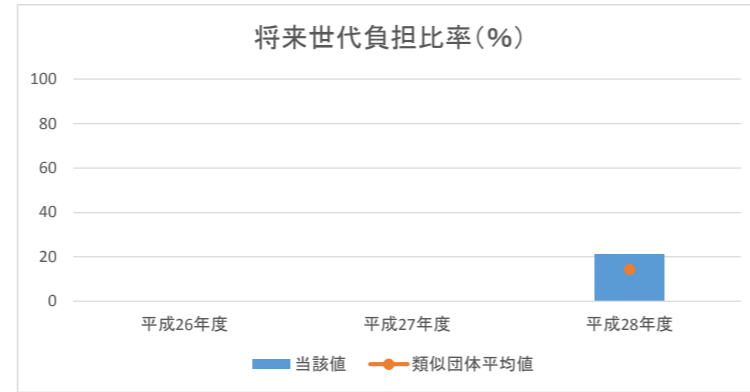
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			25,140
資産合計			36,810
当該値			68.3
類似団体平均値			75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,137
有形・無形固定資産合計			24,324
当該値			21.1
類似団体平均値			14.4

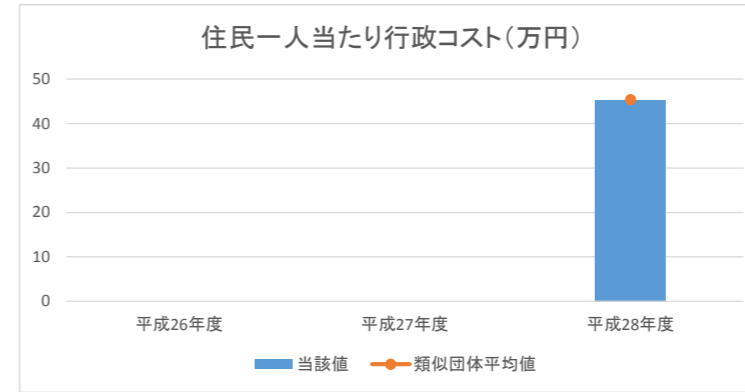
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

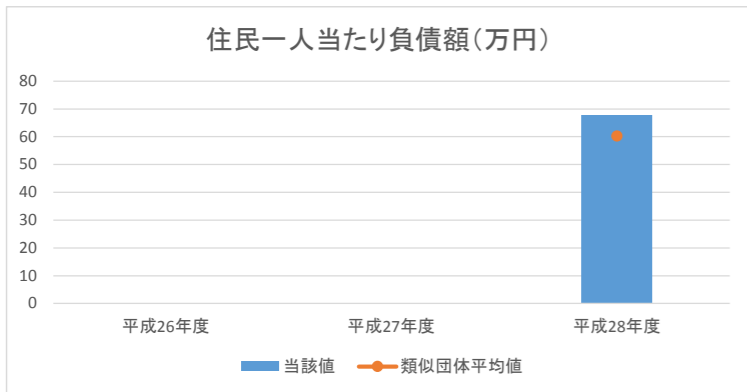
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			779,628
人口			17,195
当該値			45.3
類似団体平均値			45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

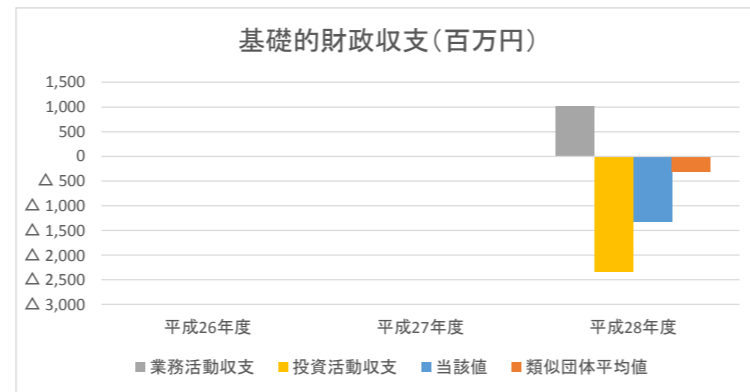
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,167,085
人口			17,195
当該値			67.9
類似団体平均値			60.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,023
投資活動収支 ※2			△ 2,352
当該値			△ 1,329
類似団体平均値			△ 318.7

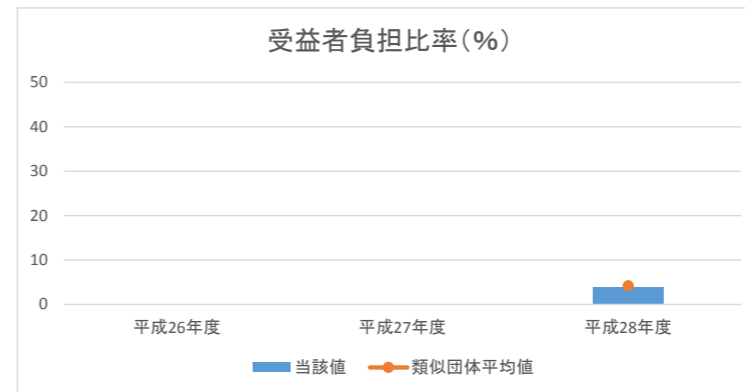
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			323
経常費用			8,100
当該値			4.0
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体を下まわっているが、道路などの敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものもある。  
 歳入額対資産比率については、資産合計に対して歳入総額が少ないため、類似団体平均を下回る結果となった。  
 有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下まわっているのは、古い施設も多くあるが、新庁舎や認定こども園など新しい施設もあるためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下まわっているが、将来世代負担比率については、新庁舎整備事業や認定こども園整備事業で借入れた地方債があるため、類似団体平均を上まわっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては類似団体と同程度であるが、今後は委託料などの見直しを行い経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っているのは、新庁舎整備事業や認定こども園整備事業での借入をしているためであるが、過疎債や合併特例債などの有利な地方債での借入を優先している。  
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,329百万円となっている。類似団体平均を下まわっているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎整備事業や認定こども園整備事業などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用の削減に努める。